

小諸市総合計画 第11次基本計画



5

令和 6 年度 実施計画書 兼 事業説明書

令和 6 年度～令和 8 年度



目次

【政策１：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち	１頁
【施策 1-1】教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます・・・・・・・・・・	４頁
【施策 1-2】安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます・・・・・・・・・・	16 頁
【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します・・・・・・・・・・	24 頁
【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します・・・・・・・・・・	36 頁
【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します・・・・・・・・・・	40 頁
【施策 1-6】市民の人権意識を高めます・・・・・・・・・・	48 頁
【政策２：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち	５５頁
【施策 2-1】ごみの減量と再資源化を進めます・・・・・・・・・・	58 頁
【施策 2-2】環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します	64 頁
【施策 2-3】市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します・・・・・・・・・・	70 頁
【政策３：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち	７７頁
【施策 3-1】市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します	80 頁
【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します・・・・・・・・・・	90 頁
【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します・・・・・・・・・・	100 頁
【政策４：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち	１１１頁
【施策 4-1】農家の担い手を育て儲かる農業を目指します・・・・・・・・・・	114 頁
【施策 4-2】地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります・・・・・・・・・・	128 頁
【施策 4-3】暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます・・・・・・・・・・	134 頁
【政策５：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち	１４１頁
【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます・・・・・・・・・・	144 頁
【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます・・・・・・・・・・	150 頁
【施策 5-3】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます・・・・・・・・・・	160 頁
【施策 5-4】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます・・・・・・・・・・	164 頁
【政策６：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり	１７３頁
【施策 6-1】参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します・・・・・・・・・・	176 頁
【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します・・・・・・・・・・	180 頁
【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます・・・・・・・・・・	190 頁
【施策 6-4】市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります・・・・・・・・・・	198 頁
【施策 6-5】職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます・・・・・・・・・・	202 頁

【事業優先順位について】

令和４年度まで各事業の説明として掲載していた「施策内順位」について、令和５年度から「事業優先順位」に変更し、ＡまたはＢを記載することとした。

Ａ：当該年度に優先的に進める事業

計画で実施が決定している施設改修、一部事務組合・広域連合の負担金、契約に基づき中途で変更できない事業及び人件費、政策会議で決定した事業

Ｂ：当該年度に予算が無ければシーリング対象となる事業

Ａ事業以外の事業はＢ事業とし、Ｂ事業の中に一部Ａ事業がある場合は括弧書きで表記する。記載例：Ｂ（Ａ）

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 1：子育て・教育】

心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、
社会全体（みんな）で取り組みます

【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

【施策 1-6】市民の人権意識を高めます

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
------	-----------------

所 管	教育委員会
関 連	
関 連	

◆ミッション

明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」や、小諸の豊かな自然・歴史・文化といった財産や、医療・福祉などの子育て・教育に適した環境をフルに活用して、小諸ならではの子育てや生涯にわたり学びが実践できる環境を整える。

◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。

◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。

◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。

◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。

◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。

◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。

◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

◆方 針

◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。

子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。

◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。

子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、長期学校改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実、保育園の再配置計画の策定等に取り組む。また、人的な面では、子育て・教育における課題の解決に向けて、時宜に応じた配置や充実に努める。

◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。

学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安全・安心の確保に向けて、地域総ぐるみでの取り組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、各種事業のさらなる充実を図る。

◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。

生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。また、まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」の実現に向け、各種事業の充実を図る。

◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。

ふるさと「小諸」のかけがえのない文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。また、小諸の誇りを認識し、ふるさとを愛し大切に思う心を育むため、小諸の歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。

◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。

多様化するスポーツニーズへの対応に努めるとともに、統廃合を含め施設の適切な整備を図る。また、高地トレーニングで小諸を訪れるアスリートと市民との交流事業等を進め、競技へのきっかけの場やまちの活性化、健康づくりへの展開につなげる。

◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー1	教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動できるような「生きる力」を育むため、豊かな心と健やかな体の育成・基礎学力の向上・子どもの学びを支える教育環境の整備などに取り組んでいる。

喫緊の課題としては、学校再編計画（長期学校改築計画）の早期策定であり、学校教育審議会からの答申をもとに計画の策定を進め、計画策定後は当該計画を着実に推進する。

また、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教職員の働き方改革」を推進し、教職員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校やいじめの改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。

◆方針

目的
子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。 子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備面では、学校再編計画（長期学校改築計画）の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・学校再編計画に基づき、小中一貫教育の導入、芦原中学校区再編校の基本設計等の策定・学校運営の検討等に取り組むとともに、再編校以外の学校施設の長寿命化等を計画的に進める。
- ・子どもたちの学習習慣、生活習慣の形成への支援、不登校未然防止の取り組みのほか、教員の資質向上や働き方改革の推進など「学びを支える体制づくり」を進める。
- ・小学校の「英語教科化」をはじめ「ICT教育」など、新学習指導要領への対応、環境整備を継続し学校現場への定着を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①豊かな心と健やかな体が育成され、基礎学力が向上し、子どもの学びを支える教育環境が構築された状態。 ②学びに対する意欲や喜びが高まり、「生きる力」が育成された状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)					
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。					
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	小93.5 中98.1	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100
		実績	小93.0 中94.0	小96.8 中93.7		
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)					
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。					
算式	※小:小学5年生・中:中学2年生の調査結果					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	小97.3 中93.4	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100
		実績	小100 中92.6	小92.3 中92.5		
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合					
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると考えられるから。					
算式	※小:小学6年生・中:中学3年生の調査結果					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	小88.2 中76.0	計画	小88 中76	小88 中76	小88 中76	小88 中76
		実績	小82.4 中83.3	小88.3 中75.5		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・教育委員会と校長会が緊密に連携し、小中一貫教育の導入に取り組む。
- ・プロポーザルにより選定した設計者等と芦原中学校区再編校の基本設計等の策定・学校運営の検討等に取り組む。
- ・学校施設の長寿命化に向けた改修を計画的に進める。
- ・多様なニーズや学校運営上の諸課題への支援を継続し、「学び」を支える体制づくりを進める。
- ・梅花教育推進事業交付金交付要綱の指導力向上事業(講演会、研修会、講習会等の開催及び参加等)により教員の指導力向上を図るとともに、新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりや教員の働き方改革を推進するため、教育現場のICT化を進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール4「質の高い教育をみんなに」

明治から受け継がれてきた「梅花教育」の精神のもと、新学習指導要領が求める主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の充実に向けて、教職員の教育観を高め、指導力を向上させるための研修を進めるとともに、児童・生徒に一人1台配備する情報端末を有効活用することにより、学習の質の向上と効率化を図る。
また、児童・生徒一人ひとりを支えるうえで必要な人材を配置することにより、個に応じた多様な学びの実現を支援する。

◆個別計画

教育振興基本計画／小中学校ICT環境整備計画／学校施設長寿命化計画／学校再編計画(長期学校改築計画)

◆特記事項

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要		【運営費】 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営				
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		3,342 千円	3,342 千円	3,342 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,342 千円	3,342 千円	3,342 千円	
目的	教育の機会均等及び教育水準の維持向上を図るとともに、地域の実情に応じた教育振興施策を講じる。					
令和6年度の目標						
教育委員会各会議の精度を高め、活発な議論の場とする。 会議のペーパーレス化の実施を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	定期的な教育委員会の開催		回	12	12	12
特記事項	活動目標「事前研修・研究会の開催」を削除。(理由:形式的な開催になっていたことから、令和5年度から開催を中止したため。)					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
姉妹都市教育委員等連携事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課		1:無	
事業概要	・中津川市が開催する岐阜サマーサイエンススクールへの参加を支援する。 ・滑川市と坂の上小学校との交流事業を支援する。 ・明治学院大学クリスマスツリー点灯式への参加。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,546 千円	1,546 千円	1,546 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	60 千円	60 千円	60 千円	
		一般財源	1,486 千円	1,486 千円	1,486 千円	
目的	姉妹都市との交流を通じて他地域の文化や生活に触れる機会を創出し、子どもたちの交流事業を支援する。					
	令和6年度の目標					
	・サマーサイエンススクールの参加者確保のための周知徹底。 ・補助金の適正交付。					
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	サマー・サイエンススクールの参加人数		人	6	6	6
特記事項	バス代の高騰により令和6年度に予算額を増加。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位			
事務局運営費			継続	B			
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費			学校教育課	1:無			
事業概要	【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		1,406 千円	1,364 千円	1,364 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一 般 財 源	1,406 千円	1,364 千円	1,364 千円		
目的	各施策推進のため適正な執行を進める。						
令和6年度の目標							
引き続き、事業の取捨選択及び課内の連携を密に図ることで生産性を高める。							
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項							

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
学校運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			学校教育課		1:無	
【運営費】						
・小中学校運営の支援。						
・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付。						
・教職員の資質向上を図るための補助金の交付。						
・小学校の英語教科化に伴う効果的な英語教育の実践と中学校の英語教育との連携を強化する取り組みを進める。						
投入指標			令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		29,342 千円		29,342 千円	
	特定財源	国・県支出金	400 千円		400 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一 般 財 源	28,942 千円		28,942 千円	
		28,942 千円		28,942 千円		
目的						
小中学校において、子どもの「学ぶ環境」の整備を図るとともに、適切に学校運営ができるよう支援する。						
小学校低学年から英語に触れる環境の形成、中学校での英語教育の高度化、教職員の指導力向上など、英語教育全体の充実を図る。						
令和6年度の目標						
・教職員の働き方改革についての研究及び教職員の負担軽減の取り組みを継続する。						
・英語教育において学習指導要領に基づき、コミュニケーションを図る資質・能力を育成する取り組みを進める。						
・教職員の校務効率化、事務職員の負担軽減及び印刷機能の拡充のため、小中学校の印刷環境を整える。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	「自分の考えを深めることが出来た」と答えた児童の割合		%	81	82	83
	「お互いの意見を生かし解決方法を決める」と答えた生徒の割合		%	66	67	68
特記事項						
・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を学校運営費人件費へ移行。						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			事業優先順位			
学校再編事業			新規・継続			
会計・款・項・目			新規			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費			A			
学校教育課			市長公約事項			
2:有						
今後の教育のあり方、児童・生徒数の減少、校舎の老朽化、小諸市公共施設等総合管理計画等を踏まえ、市内小中学校のあり方について検討し策定した「小諸市学校再編計画」に基づき、小中一貫教育の推進及び推進のための学校整備を進める。						
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		101,631 千円		1,800,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		500,000 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一般財源	101,631 千円		1,300,000 千円	
「小諸市学校再編計画」に基づく学校再編の推進。						
令和6年度の目標						
・小中一貫教育の推進。 ・芦原中学校区再編に関わる基本設計の策定。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小中一貫教育推進会議の開催		回	10	10	10
	芦原中学校区再編に関わる会議等の開催		回	6	12	12
特記事項						
令和6年度より長期学校改築事業を変更 令和5年度学校再編計画策定						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位				
小学校管理費運営費			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費			学校教育課		1:無				
事業概要	【運営費】								
	・小学校の管理・運営 ・関係団体・事業への負担金交付 ・傷害保険の給付 ・小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施								
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	年度別事業費		122,774 千円		122,774 千円		122,774 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		2,260 千円		2,260 千円		2,260 千円	
		一般財源		120,514 千円		120,514 千円		120,514 千円	
目的	小学校の管理・運営に必要な備品等の調達など、児童の学習環境を整備する。 児童・教職員の健康管理を行うとともに、傷害保険給付により保護者の負担軽減を図る。								
令和6年度の目標									
・全小学校においてCRT検査を実施し、学力向上につなげる。 ・QU検査又はハイパーQU検査を実施し、学級の状態把握と今後の学級経営の方針を把握する。 ・備品の適正な管理を行う。 ・適正に傷害保険給付を行い、保護者の負担軽減を図る。 ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックを全校で実施するか検討する。									
活動目標	指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	災害共済給付金の申請件数			件	200	190	180		
特記事項	・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			事業優先順位			
小学校給食運営事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費			2:有			
自校方式で学校給食を提供する。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		27,843 千円	27,843 千円	27,843 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	27,843 千円	27,843 千円	27,843 千円	
安全で美味しい学校給食を提供するとともに、食育を推進する。						
令和6年度の目標						
・地産地消の取り組みについて、保護者などへの市民周知を引き続き行う。 ・アレルギー対応に関するマニュアル等の検証を行い、適宜改定を行う。 ・調理従事員研修会については、県教育委員会職員等外部から講師を招くなど、内容を充実させる。 ・調理業務委託を見据え、各役割分担の明確化と衛生等マニュアルの整備を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	一人当たりの給食残食量(g／年)		g	660	650	640
特記事項	・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
小学校教育振興支援事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課		1:無			
事業概要			・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給 ・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成 ・小学校の理科教育備品の整備 ・「きらら会」による小学5年生を対象とした体験授業の開催					
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		27,430 千円		27,430 千円		27,430 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,275 千円		1,275 千円		1,275 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		26,155 千円		26,155 千円		26,155 千円	
目的			・文化芸術体験を通じて豊かな感性を養う。 ・特別な配慮や支援を必要とする児童、保護者に対して支援を行う。					
令和6年度の目標								
・学習指導要領に基づき必要となる教科用備品の整備を引き続き行う。 ・就学援助費については、学校と密な連携から対象者を確実に把握し、交付要件を確認したうえで適切に交付する。 ・支援教員の資質向上のための研修会を実施する。								
活動目標	指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	支援教員への研修回数			回	5	5	5	
特記事項	・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。							

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小学校ICT教育推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費			学校教育課	2:有		
事業概要	・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務のICT化による働き方改革の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		13,640 千円	16,808 千円	134,068 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	73,333 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	13,640 千円	16,808 千円	60,735 千円	
目的	・情報通信技術を活用した教育環境の整備のほか、児童が情報に正しく向き合い、適切に利用できる力を育む。					
令和6年度の目標						
・授業での情報端末の効果的な活用促進。 ・ICT環境の整備促進。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	パソコンを活用した授業時間の割合		%	40	40	40
特記事項	令和6年度より印刷サービスの統合にともない予算減。 令和7年度に校務用PCの入れ替え、令和8年度にchromebookの入れ替えが必要。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
中学校管理費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費			学校教育課	1:無		
事業概要	【運営費】					
	・中学校の管理・運営 ・関係団体・事業への負担金交付 ・傷害保険の給付 ・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		97,407 千円	59,870 千円	59,870 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,550 千円	2,550 千円	2,550 千円	
		一般財源	94,857 千円	57,320 千円	57,320 千円	
目的	中学校の管理・運営に必要な備品等の調達など、児童の学習環境を整備する。 児童・教職員の健康管理を行うとともに、傷害保険給付により保護者の負担軽減を図る。					
	令和6年度の目標					
・教科書採択に伴う教科用指導書及び参考図書を整備する。 ・必要な教材、教具の整備を計画的に行う。 ・備品の適切な管理を行う。 ・適正に傷害保険給付を行い、保護者の負担軽減を図る。 ・労働安全衛生法に基づくストレスチェックを全校で実施するか検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	災害共済給付金の申請件数		件	200	190	180
特記事項	・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要		・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など。				
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		19,780 千円	20,000 千円	20,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	50 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	19,730 千円	20,000 千円	20,000 千円	
目的	中学校施設を適切に維持・管理するため、保守点検・修繕・営繕工事を行い、生徒の学習環境を整備する。					
令和6年度の目標						
学校再編を見据え、芦原中学校職員室に空調設備について検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数		件	1	0	0
特記事項	小諸東中学校南校舎の大規模改修工事は令和5年度繰越事業にて実施予定。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			事業優先順位			
中学校給食運営事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費			2:有			
自校方式で学校給食を提供する。						
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		8,635 千円		8,635 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一般財源	8,635 千円		8,635 千円	
安全で美味しい学校給食を提供するとともに、食育を推進する。						
令和6年度の目標						
・地産地消の取り組みについて、保護者などへの市民周知を引き続き行う。 ・アレルギー対応に関するマニュアル等の検証を行い、適宜改定を行う。 ・調理従事員研修会については、県教育委員会職員等外部から講師を招くなど、内容を充実させる。 ・調理業務委託を見据え、各役割分担の明確化と衛生等マニュアルの整備を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	一人当たりの給食残食量(g／年)		g	360	350	340
特記事項	・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			新規・継続		事業優先順位						
中学校教育振興支援事業			継続		B						
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項						
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課		1:無						
事業概要			・部活動の外部指導者として市内の人材を活用した際の当該指導者に対する謝礼の支払い ・中学校の理科教育備品の整備 ・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給 ・アメリカ合衆国ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣								
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度				
			年度別事業費		27,436 千円		32,940 千円		32,940 千円		
			特定財源	国・県支出金		1,485 千円		1,485 千円		1,485 千円	
				地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
				その他		0 千円		0 千円		0 千円	
一般財源			25,951 千円		31,455 千円		31,455 千円				
目的			・部活動支援を行う。 ・理科教育備品の充実を図る。 ・特別な配慮や支援を必要とする生徒、保護者に対して支援を行う。 ・小諸市と歴史的につながりのある海外都市(大学)との交流を通じて、グローバル社会に適応できる人材を育成する。								
令和6年度の目標											
・コロナ禍で休止していた中学生の海外派遣について、令和7年度の実施に向けて取り組む。 ・学校現場のニーズを把握し、事業が円滑に実施出来るよう、引き続き事務改善に取り組む。 ・部活動指導員の活動内容を検証するとともに、人材の確保に努める。 ・就学援助費については、学校との密な連携から対象者を確実に把握し、交付要件を確認したうえで適切に交付する。											
活動目標			指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
			英語指導として、英語で発表する言語活動をした割合		%	100	100	100			
			支援教員への研修回数		回	5	5	5			
特記事項			・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
中学校ICT教育推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費			学校教育課	1:無		
事業概要	・1人1台情報端末を活用した情報教育の推進と環境の整備 ・校務環境のICT化による教員の働き方改革の促進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		7,355 千円	8,987 千円	67,727 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	36,666 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	7,355 千円	8,987 千円	31,061 千円	
目的	情報通信技術を活用した教育環境の整備のほか、生徒が情報に正しく向き合い適切に利用できる力を育む。					
令和6年度の目標						
・授業での情報端末の効果的な活用促進。 ・ICT環境の整備促進。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	パソコンを活用した授業時間の割合		%	40	40	40
特記事項	印刷サービス統合により予算減。 令和7年度に校務用PC、令和8年度にchromebookの入れ替えが必要。					

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
奨学費運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課		1:無	
事業概要						
・小諸市奨学金審査会の運営 ・小諸市大津秀子奨学基金、小諸市あさま奨学基金の運用管理						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
特定財源	年度別事業費		302 千円	302 千円	302 千円	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		302 千円	302 千円	302 千円	
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
目的						
家庭的、経済的な理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学金を貸与及び給付を行い、就学機会の拡大を図る。						
令和6年度の目標						
・就学機会を確保するため、適正な運用に努める。						
活動目標						
指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
奨学費貸付事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課		1:無			
小諸市大津秀子奨学金の貸付と返済受納								
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		6,660 千円		6,660 千円		6,660 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	6,660 千円		6,660 千円		6,660 千円	
		一 般 財 源	0 千円		0 千円		0 千円	
目的	家庭的、経済的な理由により就学が困難な大学進学希望者に対して奨学金を給付をし、就学機会の拡大を図る。							
令和6年度の目標								
・就学機会の拡大を図るため、適正な運用に努める。								
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
特記事項								

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事業概要			新規・継続		事業優先順位				
奨学費給付事業			継続		B				
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項				
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費			学校教育課		1:無				
小諸市あさま奨学金の給付									
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	年度別事業費		7,200 千円		7,200 千円		7,200 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		7,200 千円		7,200 千円		7,200 千円	
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円	
家庭的、経済的な理由により就学が困難な大学進学希望者に対して奨学金を給付し、就学機会の拡大を図る。									
目的									
令和6年度の目標									
・就学機会を確保するために、適正な運用に努める。									
活動目標	指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
特記事項									

事務事業名					新規・継続
事務局人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費					学校教育課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		98,541 千円	98,541 千円	98,541 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		98,541 千円	98,541 千円	98,541 千円
事務事業名					新規・継続
学校運営費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費					学校教育課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		56,368 千円	56,368 千円	56,368 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		56,368 千円	56,368 千円	56,368 千円
事務事業名					新規・継続
原油価格・物価高騰対応事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費					学校教育課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		30,000 千円	0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		30,000 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
小学校管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費					学校教育課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		233,061 千円	233,061 千円	233,061 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		233,061 千円	233,061 千円	233,061 千円
事務事業名					新規・継続
中学校管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費					学校教育課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		73,017 千円	73,017 千円	73,017 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		73,017 千円	73,017 千円	73,017 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	こども家庭支援課
関 連	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化の進行や、地域の人と人とのつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに多様化が進み、その対応が求められている。

今後も少子化が進行する中、将来にわたってより良い保育環境が提供できるよう、ニーズにあった多様な保育の充実と、需要を満たす教育・保育施設の受け入れの確保、増加傾向にある特別な教育的ニーズのある子どもへの適切な支援、また社会問題となっている児童虐待の防止対策などが課題となっている。

◆方針

目的
家庭における子育ての負担や不安、孤立化を和らげ、安心して子育てができる環境づくりを、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら社会全体(みんな)で取り組む。 ファミリーサポートセンターや病児保育事業など多様な保育を充実するとともに、保育園においては、私立と連携しながら需要に対応する受け入れを確保し、また効率的に施設運営を継続するため、保育園の再配置計画の策定を進める。特別な教育的ニーズのある子どもに対しては、自立と社会参加に向けた支援を行う。児童虐待の対応においては、関係機関が連携して発生予防、早期発見、発生時の迅速な対応・支援を行う。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・児童虐待への迅速な対応など子どもの権利擁護とその家庭への支援を的確に実施するため、関係機関との連携強化を図るとともに、子どもと子育て家庭への総合的な窓口として「こども家庭センター」を設置する。
- ・子育て家庭のニーズや子どもの意見を反映させ、今後の子育て施策等を示す「こども計画」を策定する。併せて保育所等再配置計画策定に向けた検討を進める。
- ・未満児保育ニーズに対応できるよう、保育人材の確保に努めるとともに、保育士業務の効率化を進めるなど保育環境の充実を図る。
- ・特別支援教育の相談体制を充実し、個別の教育的ニーズのある子どもに的確な指導を提供する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子育てができる環境が充実した状態。 ②特別な教育的ニーズのある子どもが、周囲に理解されながら有効な支援をうけることにより、状況の改善や生活力の向上が図られ、より良い成長が促される状態。 ③児童虐待においては、関係機関が児童等に関する情報や支援方針を共有し的確な対応を行うことにより、子どもが適切な養育を受けられる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	子どもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。					
算式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり 満足+やや満足+普通の合計					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	55.8	計画	57	57.5	58	58.5
		実績	59.3	48.8		
指標名	要保護児童対策地域協議会の進行管理ケースの中で支援が終了したケースの割合					
設定理由	児童虐待があった、またそのリスクの高い家庭を積極的に支援し、児童等の適切な養育につなげるため。					
算式	年度内の進行管理件数のうち、支援を終結した件数の割合					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	19	計画	20	20	20	20
		実績	31	29		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・核家族化、女性の就業率向上などから増加する3歳未満児の保育需要に対応するため保育人材確保に努めるとともに、保育園のあり方についての検討を行う。
- ・子ども子育て支援事業計画に基づき子育て支援の各種事業を進めるとともに、令和7年度から5年間を計画期間とする、こども計画の策定を行う。
- ・保育園の安心安全な給食を継続するため委託業者の評価を定期的に行い、子どもたちに美味しい給食の提供を行う。
- ・支援が必要な子どもを早期発見し専門的な教育相談が受けられるよう関係機関との連携を深め、必要な支援を効果的、効率的に実施するとともに、指導者の資質向上に努める。
- ・子どもの権利擁護と子育て世帯への相談支援体制の強化に向け、関係機関との連携強化を図るとともに、こども家庭センター機能の拡充を図る。
- ・学校、家庭、教育支援センターと連携し、不登校の改善に向けた支援を継続的に進める。

◆SDGsの取り組み

- Goal 4 「質の高い教育をみんなに」
子どもの心身の成長が著しい幼児期、学童期に、良質な教育・保育を確保し、心豊かでたくましく生き抜く力を持つ自立した人を育てる。
- Goal 16 「平和と公正をすべての人に」
障がいや児童虐待などで支援を必要とする子どもや家庭へ、関係機関が連携して支援を行い、適切な養育を受け、子どもの健やかな成長・発達や自立等を保障する。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画

◆特記事項

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
保育所運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費			こども家庭支援課	2:有		
事業概要	保護者の就労等により、保育が必要な子どもたちが心身ともに健やかに育つよう、養護の行き届いた環境を整え、公立保育園を運営する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		173,573 千円	197,047 千円	196,259 千円	
	特定財源	国・県支出金	663 千円	663 千円	663 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	21,792 千円	21,792 千円	21,792 千円	
		一般財源	151,118 千円	174,592 千円	173,804 千円	
目的	子育て世帯が安全に通園させられる保育の場を提供して、保護者が安心して子育てのできる環境にするため。入所する子どもに、乳幼児期にふさわしい生活の場を提供し子ども主体の保育を行い、保護者とともに子どもたちを心身ともに健やかに育てる。					
令和6年度の目標						
・子ども子育て支援事業計画に沿った事業を実施する。 ・安全計画に基づいた安全確保のための取組を実施し、安心できる保育園運営を行う。 ・給食調理業務について、委託業者との連携を図るとともに適切な評価を実施する。 ・保育園ICTを定着させ、保育士業務の効率化を図り、保育の質を向上させる。 ・潜在的待機児童の解消に向けて、保育士の人材確保に努める。 ・感染症等や施設の維持管理等についての安全対策を実施し、安全に過ごせる保育環境を整備する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	待機児童数		人	0	0	0
特記事項	保育所の運営について、施設の統廃合、民営化などの検討が必要。 女性の就業率の向上や早い段階での職場復帰など3歳未満児の入所ニーズが増え、一層の保育士不足が懸念される。					

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事業概要		事業優先順位			
子ども・子育て支援事業		B			
会計・款・項・目		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		2:有			
子どもの成長支援・子育て世帯への支援の総合的な展開を「子ども・子育て支援新制度」により図る。就労前の子育て支援に関係する事業(私立保育園、認定こども園、幼稚園、家庭的保育事業等)を統一的に所管し、新制度による認定給付システムの運用をスムーズに実施する。					
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		834,619 千円	986,029 千円	
	特定財源	国・県支出金	559,795 千円	559,795 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	
		その他	18,635 千円	18,635 千円	
		一般財源	256,189 千円	407,599 千円	
目的	法律に従った子育て支援の事業・給付を適切に提供し、子育て世帯への支援を行い子どもの健全な成長を保障する環境を整備する。				
令和6年度の目標					
・第3期子ども・子育て支援事業計画等を含むこども計画を策定する。 ・計画策定と評価、子育て施策検討のため、子ども・子育て会議を定期的に開催する。 ・病児病後児保育施設(こもろスマイル園)について関係者と連携を図り、適切な運営を行う。 ・ファミリーサポートセンター事業について、委託により事業を実施する。また、事業のPRの強化と利用促進を図る ・幼保無償化について、適正な運用、給付を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	新制度利用の申請率	%	100	100	100
特記事項	待機児童数	人	0	0	0

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
子どもセンター運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課	1:無		
事業概要	・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営 ・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施 ・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		27,936 千円	27,936 千円	27,936 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,759 千円	5,759 千円	5,759 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	16 千円	16 千円	16 千円	
		一 般 財 源	22,161 千円	22,161 千円	22,161 千円	
目的	乳幼児子育て保護者の孤立化などにより十分な育児ができない状況が見受けられるため、子育て環境充実のため施設サービスを提供し、家庭での安定した育児を支援する。また放課後に児童が安全安心に過ごすことのできる居場所を提供し健全な育成を図る。					
令和6年度の目標						
・保護者がサービスを必要としたときの選択肢の一つとして検討できるよう広報こもろ等を活用して周知活動を積極的に行う。 ・利用者ニーズを踏まえ、個人相談業務の充実を図ると共に、人材確保に努める。 ・感染症対策を徹底しながら、安全安心な施設運営を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率		%	100	100	100
	利用者数		人	10,000	10,000	10,000
特記事項						

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事業概要			事業優先順位			
児童クラブ運営事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			1:無			
保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		19,833 千円	19,833 千円	19,833 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,278 千円	5,278 千円	5,278 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
		一般財源	11,555 千円	11,555 千円	11,555 千円	
目的	子育て環境充実のため、放課後の児童生徒が安全安心に生活できる居場所を提供し、健全な育成を図るとともに、就労している保護者の負担を軽減させる施設サービスを提供する。					
令和6年度の目標						
・小諸市子ども子育て支援事業計画及び制度に沿った施設運営を行う。 ・職員配置や施設修繕などを行い、利用者に安全な環境を提供する。 ・基本的な感染症対策を徹底するとともに、安心安全な運営を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合		%	100	100	100
	児童クラブ利用希望者の受入割合		%	100	100	100
特記事項						

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事業概要			事業優先順位			
児童施設運営事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			1:無			
児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、情操を豊かにする児童館の運営						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		42,973 千円	42,973 千円	42,973 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	
		一般財源	40,973 千円	40,973 千円	40,973 千円	
目的	18歳未満のすべての子どもを対象に、遊びや生活の援助、地域における子育て支援を行い、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的とする。					
令和6年度の目標						
・小諸市子ども子育て支援事業計画及び制度に沿った施設運営を行う。 ・職員配置や施設修繕などを行い、利用者の安全な環境を提供する。 ・基本的な感染症対策を徹底するとともに、安心安全な運営を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合		%	100	100	100
	児童館利用希望者の受入割合		%	100	100	100

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
子ども家庭支援事業			継続	B(A)		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費			こども家庭支援課	2:有		
事業概要	・児童福祉法および母子保健法の改正により、「子ども家庭総合支援拠点」と「母子健康包括支援センター」の機能や役割を維持しながら一体化した相談支援を行う。 ・要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待防止および子どもの権利擁護のため関係機関と連携して子どもや家庭を支援する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		16,825 千円	17,000 千円	17,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	7,719 千円	7,100 千円	7,100 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	9,106 千円	9,900 千円	9,900 千円	
目的	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行うために、「こども家庭センター」を設置し運営していく。					
令和6年度の目標						
・国の掲げる母子保健と児童福祉の両機能が一体的に支援する機関としての「こども家庭センター」を設置し、妊産婦、子育て世帯、子どもに関する相談支援を一元的に行う。 ・子どもや家庭の個別支援にあたっては、関係する機関が専門性を生かし役割分担をしながらチームとなって適切な支援を行えるよう調整する。 ・チーム支援に必要な関係機関との連携を行いながら、必要なサービス等の地域資源の開拓を行っていく。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市内における養護相談数のうち、市が直接受付した割合		%	40	40	40
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項	A=「こども家庭センター」の設置、子育て支援家庭訪問事業、親子関係形成支援事業、子ども家庭支援員の増員 令和6年度から子育て世代包括支援センター運営事業を統合。					

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
青少年育成補導推進事業		継続	B		
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・5子育て支援費		こども家庭支援課	1:無		
事業概要	青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	2,838 千円	2,838 千円	2,838 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源	2,838 千円	2,838 千円	2,838 千円	
目的	青少年が社会との関わりを自覚しつつ、自律した個人として自己を確立し向上していけるように、また青少年の健やかな成長のために支援していく。				
令和6年度の目標					
・青少年補導委員の公募委員を増やす。 ・青少年健全育成推進のため、補導委員会が各区育成会やPTA支部と連携を図り、現在おかれている青少年の課題や問題点に対応できる体制の強化を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公募による青少年補導委員	人	5	5	5
特記事項	青少年健全育成都市宣言に関する決議(平成9年3月21日)				

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事業概要			事業優先順位			
特別支援教育等推進事業			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費			2:有			
・配慮を要する児童や生徒が適切な学びの場へ繋がるよう相談支援を行うとともに、教育支援委員会を運営し、適切な判断を行う。						
・学校等において、配慮を要する児童生徒に対し適切な支援が行われるよう、特別支援教育の浸透を図る。						
・学校運営を補助し配慮を要する児童生徒への支援を行うため、学校生活支援員を配置する。						
・学校生活支援員や特別支援教育に関わる教職員等のスキルアップを図るため、研修や講演会等を実施する。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		640 千円	640 千円	640 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	640 千円	640 千円	640 千円	
目的	特別な教育的ニーズのある子どもに対し、必要な支援が適切に行える環境を整備する。					
令和6年度の目標						
・児童生徒の状況を学校や関係機関と共有し、児童生徒本人を中心とした支援が行えるようにする。						
・支援が必要な児童生徒の支援体制を把握し、各校において効果的・効率的な支援体制に資する学校生活支援員の配置を行う。						
・学校生活支援員や児童生徒に関わる教職員等の特別支援教育に関する資質向上を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	教育支援相談における心理検査実施件数		件	100	100	100
特記事項	教育支援委員会において判断審議した児童・生徒数		人	70	70	70
	令和3年度から、特別支援教育等推進事業に就学指導支援事業を統合。					
令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費(R6～教育支援費人件費)へ移行。						
令和6年度、旧子ども育成課から移管。						

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
教育支援センター等運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費			学校教育課	2:有		
事業概要	・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。 ・支援の拠点となる教育支援センターを設置運営するとともに、中学校に不登校支援講師を配置し、連携して学びの継続のための支援を行う。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,491 千円	1,400 千円	1,400 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	1,491 千円	1,400 千円	1,400 千円	
	目的	様々な原因により集団生活への不適応や不登校となっている児童生徒の課題の改善を図るために、教育相談や自立に向けた教育支援等を行う。				
令和6年度の目標						
・支援センターに通室している児童生徒の学習や生活支援、適応指導などを在籍校と連携して行う。 ・長期欠席による家庭内引きこもりの児童生徒およびその家庭に対し、在籍校などの関係機関と連携して学びの継続を目指す支援(多様な学びの場の提供など)を行う。 ・集団生活への不適応等、悩みを抱えている児童生徒、保護者、担任等からの相談に応じ、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携して対応する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	センター職員による相談訪問等対応件数		回	400	400	400
	センターに通室している児童生徒の在籍校等への復帰率		%	20	20	20
特記事項	令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費(R6～教育支援費人件費)へ移行。 令和6年度、旧子ども育成課から移管。					

事 務 事 業 名					新規・継続
保育所費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費					こども家庭支援課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		544,503 千円	566,791 千円	566,791 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	45,100 千円	43,430 千円	43,430 千円
		一 般 財 源	499,403 千円	523,361 千円	523,361 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
児童福祉総務費人件費					新規
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		79,611 千円	79,611 千円	79,611 千円
	特定 財源	国・県支出金	3,162 千円	3,162 千円	3,162 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一 般 財 源	76,449 千円	76,449 千円	76,449 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
教育支援費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・10教育費・1教育総務費・3教育支援費					学校教育課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		73,686 千円	73,686 千円	73,686 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一 般 財 源	73,686 千円	73,686 千円	73,686 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

図書館は開館以来多くの市民に利用いただいているが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移している。文化センター、美術館、記念館における各種講座等の参加者数は安定しているが、参加者の裾野を広げていくことが課題である。
美術館・記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設全ての長寿命化を実施するためには、多額の費用を要する。

◆方針

目的
市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の機会を創出する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。 生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。 「音楽のまち・こもろ」を実現するため、作曲コンクールやミニコンサート等、まちじゅうに音楽があふれるよう事業の充実に取り組む。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・図書館では、市民の知の拠点、多様な文化と出会う場として、市民の役に立つ事業を計画し実行する。
- ・市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、市民の主体的な学習と活動を支援する。また美術館等の企画展、公民館自主事業のPR拡充を図る。
- ・生涯学習施設では、長寿命化を含めた施設管理計画を策定し、快適に利用できるよう環境整備に取り組む。
- ・音楽団体等との連携を図り、市民が音楽に親しむ機会が増えるよう、工夫しながら各種事業を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。 ③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	計画	41	42	43	44
		実績	36.2	38.6		
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	65	計画	70	73	75	76
		実績	63.6	72.7		
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数					
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	727	計画	802	842	884	900
		実績	450	754		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・みんなの役に立つ図書館として、学習活動、市民活動、余暇活動の場と情報を提供する。 ・市民ニーズを踏まえた魅力ある講座や教室、企画展、イベントなどを開催する。 ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、適切な管理運営を行う。また、生涯学習施設の老朽化を踏まえた長寿命化工事等を計画的に実施する。 ・音楽のまちこもろの実現に向け、各種事業の充実や新規事業の創出を図る。
--

◆SDGsの取り組み

ゴール4「質の高い教育をみんなに」 生涯を通じた学びを提供できるよう社会教育施設における講座等を充実し、生涯学習機会の創出を図る。 ゴール11「住み続けられるまちづくりを」 市民の主体的な学びの場を提供できるよう図書館や公民館の充実を図る。
--

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画

◆特記事項

--

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			事業優先順位			
社会教育総務費運営費			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			1:無			
出前講座の実施。社会教育委員会の開催。二十歳を祝う会の開催。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,550 千円	1,550 千円	1,550 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	38 千円	38 千円	38 千円	
		一般財源	1,512 千円	1,512 千円	1,512 千円	
目的	生涯学習の場と生涯学習推進体制の整備を行うとともに、社会教育委員の知識と経験から得た提言を事業内容に反映させる。					
令和6年度の目標						
・社会教育委員連絡会において、社会教育分野の課題等について調査検討を行い、提言書にまとめ教育委員会へ提出する。 ・市民のニーズに応じた出前講座を開催することにより、生涯学習の推進を図る。 ・出前講座の仕組みを利用して学校教育との連携を強化する。 ・「二十歳を祝う会」対象者の代表で実行委員会を組織し、特色ある式典の企画及び運営を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	社会教育委員連絡会開催回数		回	4	4	4
	社会教育委員行事参加要請回数		回	5	5	5
特記事項	・令和6年度から「成人式開催事業」を統合					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
小諸藤村文学賞事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など (「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず海外からの応募もある。)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		5,131 千円	3,648 千円	3,648 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	80 千円	80 千円	80 千円	
		一 般 財 源	5,051 千円	3,568 千円	3,568 千円	
目的	生涯学習の推進を図るとともに、小諸の文化を発信する一環として、小諸市にゆかりの深い文豪・島崎藤村の名を冠した文学賞を設け、広く作品(随筆・エッセイ)を募集し、表彰する。					
令和6年度の目標						
・全国に小諸藤村文学賞の応募に向けた情報発信を行う。 ・第28回から新設した市民対象の賞のPRを行い、小諸市内の応募者、特に中学生、高校生からの応募増に努める。 ・市民に入選作品を紹介することにより、生涯学習の推進を図る。 ・最優秀作品集「あたたかき光Ⅲ」の製作にあたり、新たな財源の確保を検討する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	一般応募者数		人	870	870	870
	市内中高生応募者数		人	160	160	160
特記事項	・令和6年度から活動指標①について、実績を踏まえ増加から過去の水準回復に変更 ・令和6年度から活動指標②について、目標を達成したことから現在の水準維持に変更					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業事業名			新規・継続	事業優先順位		
史料館等管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	史料館等の運営、維持管理を行う。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		8,473 千円	3,634 千円	3,634 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	40 千円	40 千円	40 千円	
		一般財源	8,433 千円	3,594 千円	3,594 千円	
目的	社会教育施設について、地域における文化資産を守り学習推進のための拠点とするため、機能の充実を図る。					
令和6年度の目標						
・古文書調査室では、資、史料の収集・調査・研究・普及、教育活動を行う。また、地域の歴史・文化を守るために古文書学習講座を開催し、人材育成を進める。 ・図書館等において古文書調査室の調査成果や閉館した郷土博物館の収蔵品を展示する。 ・老朽化した施設について、今後のあり方を検討し管理計画を策定する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	古文書の目録等の作成件数(累計)		冊	9	10	11
	古文書学習講座の参加人数		人	550	550	550
特記事項	・令和6年度から活動指標①を目録に限らず史料整理の成果が対象となるよう、「古文書の目録作成件数(累計)」から「古文書の目録等作成件数(累計)」に修正					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要		まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールやミニコンサートのほか各種事業を推進する。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,860 千円	1,860 千円	1,860 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,860 千円	1,860 千円	1,860 千円	
目的	まちじゅうに音楽をあふれさせることにより、まちを活性化し、小諸市民に元気や勇気、潤いや癒しを与える。					
令和6年度の目標						
・月1回ミニコンサート(まちタネライブを含む)を開催する。 ・「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」について、応募者を増やす取組みを継続して実施する。 ・音楽団体に呼びかけ、事業を推進するための意見を聞く。 ・音楽団体(個人含む)のネットワークづくりを行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数		件	200	200	200
	ミニコンサートの開催回数		回	12	12	12
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要		市立小諸図書館の基本理念「みんなの役に立ちます」と5つの基本方針に則った公共図書館の運営				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		64,575 千円	64,575 千円	64,575 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	78 千円	78 千円	78 千円	
		一般財源	64,497 千円	64,497 千円	64,497 千円	
目的	市民の暮らしを支え、一人ひとりに役に立つ公共図書館を運営する。					
令和6年度の目標						
・業務委託について適正に管理を行う。 ・市役所各課及び関係機関等との連携を進め、市民の知りたい情報、役に立つ情報を提供する。 ・子どもの読書活動を推進するため関係機関との連携を深める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	来館者数		人	210,000	210,000	210,000
	資料貸出し数		冊	258,000	258,000	258,000
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公民館運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する社会教育の拠点施設として、施設の維持管理を行う。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,327 千円	2,388 千円	2,388 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,096 千円	1,753 千円	1,753 千円	
		一 般 財 源	231 千円	635 千円	635 千円	
目的	生涯学習による生きがいづくりの場を提供する施設として、公民館を運営・維持管理する。					
令和6年度の目標						
利用者に支障をきたさないよう、施設の運営・維持管理を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公民館運営審議会の開催回数		回	1	1	1
	こもろ女性の家運営委員会開催回数		回	1	1	1
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公民館報発行事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,164 千円	3,164 千円	3,164 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,164 千円	3,164 千円	3,164 千円	
目的	公民館支館・分館での地域の動きや学習情報を市民に提供し、地域と密着した広報活動を行う。また、公民館・女性の家・文化会館の各種講座や催し物の周知や報告を行う。					
令和6年度の目標						
公民館活動が、年間にわたって、いつ、どこで、何の事業等を開催するかについて、分かりやすく伝わるよう、創意工夫を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公民館報の発行回数		回	12	12	12
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
支館・分館支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	公民館支館・分館が身近な学習の拠点として、地域の課題解決や担い手の育成など、地域活性化・まちづくりや地域防災につながる住民の主体的な学習と活動の支援をする。また、他の支館・分館活動の情報交換をする。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		5,765 千円	5,765 千円	5,765 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	5,765 千円	5,765 千円	5,765 千円	
目的	公民館支館・分館が、学習と活動を結びつけて地域づくりにつなげる地域の拠点となるよう支援をする。					
令和6年度の目標						
・公民館役員研修会等において、各支館・分館の事業に参考になるよう、講演会や事例発表を行う。 ・引き続き、各支館・分館の事業に対し、交付金により側面的な支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公民館役員研修会		回	3	3	3
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
学級・講座等開催事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・5社会教育費・3公民館費			文化財・生涯学習課	1:無		
事業概要	・各種学級・講座等の企画・運営をする。 ・自主学习グループの育成指導等をする。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,047 千円	2,065 千円	2,065 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	2,047 千円	2,065 千円	2,065 千円	
目的	市民の主体的な「学び」を促進するため、生涯学習の拠点として、幅広い年齢層の学習ニーズに応え、講座・教室や講演会を開催し、生涯学習の機会を創出する。					
令和6年度の目標						
・アンケート等から市民のニーズの把握に努め、学級・講座等の内容について検討する。 ・世代や男女を問わず参加しやすい環境づくりを図る。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	公民館の講座参加者数		人	800	800	800
	公民館の講座数		回	100	100	100
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要		文化会館等施設環境の整備をする。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。また、貸館で、利用者の利便を図る。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		44,730 千円	39,851 千円	39,851 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	8,901 千円	4,678 千円	4,678 千円	
		一般財源	35,829 千円	35,173 千円	35,173 千円	
目的	文化発信の場とするために、文化会館等の維持管理と、文化団体との連携による自主公演事業を開催する。					
令和6年度の目標						
・ホール施設の音響(ワイヤレスマイク)の改修を行う。 ・自主公演事業では、文化会館開館40周年記念事業を企画し、多くの方に来ていただけるよう開催する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自主公演事業開催回数		回	3	3	3
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
小山敬三美術館運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課		1:無	
小山敬三美術館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらう。)						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		7,716 千円	7,548 千円	7,548 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	600 千円	600 千円	600 千円	
		一 般 財 源	7,116 千円	6,948 千円	6,948 千円	
小山敬三氏寄贈の趣旨により美術作品(洋画等)及び遺品を保管展示し、地域文化の振興と青少年の芸術への関心を高めるとともに、その画業を記念する。						
令和6年度の目標						
・新収蔵作品の公開をはじめ、企画展の開催、講演会、写生会などを通し、作品鑑賞の場をより多く提供する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	入館者数		人	22,000	22,000	22,000
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
高原美術館・白鳥映雪館運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・5社会教育費・5美術館・博物館費			文化財・生涯学習課		1:無	
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知らせる。)					
	高原美術館・白鳥映雪館の企画展の開催(小諸・地域に関わりのある作品を中心に展示し、その鑑賞により来館者に有意義な時間を過ごしてもらう。)					
投入指標			令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		19,301 千円		17,780 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	2,772 千円		2,772 千円	
		一 般 財 源	16,529 千円		15,008 千円	
目的	郷土出身の作家の作品を適正かつ大切に保管・展示することで、生涯学習の場としての機会を提供するとともに、内容の異なる企画展を開催することで館の魅力を高め、市民をはじめ多くの方に来館してもらう。					
	令和6年度の目標					
・館の維持管理・運営を適正かつ円滑に行うとともに、展示他活動の周知・宣伝に努め、入館者増を図る。 ・老朽化が進む施設や設備について、修繕の必要な箇所を把握し、管理計画を策定する。 ・企画展について、内容を工夫しながら年10回開催し、多くの方に来館していただけるよう努める。 ・協議会委員から企画展の内容について意見をいただき、魅力ある企画展を開催する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	入館者数		人	17,000	17,000	17,000
特記事項	企画展等開催回数		回	10	10	10
	高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業を統合 実績を踏まえ活動指標の目標を上方修正					

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
藤村記念館運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課		1:無	
藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集し、保管し、これを教育的配慮の下に展示して、市民の利用に供し、その教養と調査研究等に資する。)						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		4,166 千円	2,725 千円	2,725 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	341 千円	341 千円	341 千円	
		一 般 財 源	3,825 千円	2,384 千円	2,384 千円	
目的	市民が主体的に学べる生涯学習の場として、島崎藤村が、1899年(明治32年)から1905年(明治38年)までの7年間、小諸で過ごした時代の偉業を顕彰し、その精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。					
令和6年度の目標						
・「藤村忌」「文学講座」「出前講座」「企画展」の開催により、義塾記念館と併せ、館の魅力を高める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	入館者数		人	34,000	34,000	34,000
	藤村忌参加者		人	200	200	200
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事業概要			小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集、保管、展示し、市民の学習、学術、文化の発展に資する。)			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,786 千円	934 千円	934 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
		一般財源	1,776 千円	924 千円	924 千円	
目的	木村熊二を招き1893年(明治26年)に開校し、1906年(明治39年)閉塾まで小諸の中等教育の拠点であった「小諸義塾」に関する資料を収集保存し、その教育精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。					
令和6年度の目標						
・藤村記念館と合わせ広報することにより、入館者を増やす。 ・館の効率的な運営のため、開館日数の調整を試行的に実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	入館者数		人	12,000	12,000	12,000
特記事項						

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
高濱虚子記念館運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・5社会教育費・6記念館費			文化財・生涯学習課		1:無	
事業概要	高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		4,323 千円	4,323 千円	4,323 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	215 千円	215 千円	215 千円	
		一 般 財 源	4,108 千円	4,108 千円	4,108 千円	
目的	市民が主体的に学べる生涯学習の場として、高濱虚子が、1944年(昭和19年)から1947年(昭和22年)までの3年間、小諸で過ごした時代の偉業を顕彰し、その精神を今後も引き継ぎ、広く関係者と連携し発展させていく。					
令和6年度の目標						
・コロナ禍で極端に減少した入館者を呼び戻すため、地元の俳句の里づくり実行委員会と連携した取組を行う。 ・引き続き入館者が少ない冬季は閉館し、館を運営する。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	入館者数		人	2,400	2,400	2,400
	虚子・こもろ全国俳句大会応募者		人	6,000	6,000	6,000

事 務 事 業 名					新規・継続
社会教育総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・10教育費・5社会教育費・1社会教育総務費					文化財・生涯学習課
投入 指 標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		122,941 千円	122,941 千円	122,941 千円
	特 定 財 源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		122,941 千円	122,941 千円	122,941 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「KOMORO HISTORY」「小諸ふるさと遺産」「古文書学習講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成している。また、指定文化財保護補助金により保存・継承を図っている。

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。

古文書の整理・調査を古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。

課題であった旧小諸本陣(問屋場)の解体・復原工事に着手するが、多額の費用を投じるため、今後の活用方法を含め十分な検討を要する。

◆方針

目的
小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図る。 個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。 郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図る。 ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、必要な経費に対し補助金を交付する。また、小諸城址懐古園の県指定及び浅間火山観測所跡の市指定を目指す。
- ・貴重な古文書の散逸を防ぐため、収集及び調査を進め、整理が済んだ古文書を目録として整備し公開する。
- ・旧小諸本陣(問屋場)の復原工事に着手する。また復原後の保存活用計画の策定に取り掛かる。
- ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心とした歴史的町並みについて、伝統的建造物群保存地区の選定に係る、説明会や地区内合意の確認を進める。
- ・文化財の周知を図るため、適切な時期に展示会や説明会等を開催し、「ふるさと学習」の推進につなげる。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。 ②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。 ③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	67.3	計画	71	73	75	76
		実績	67.8	68.1		
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数					
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。					
算式						単位 件
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	15	計画	15	15	15	16
		実績	14	16		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財の適切な保存継承を図るとともに、活用方策を検討する。 ・古文書調査室を中心に、歴史的な資料や文書の収集、整理、保存、研究等を進める。 ・旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事を進め、併せて復原後の文化・観光交流拠点として整備を進める。 ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心に、歴史的町並みの保存活用を図る。 ・多くの市民に地域の歴史文化を知ってもらうため、「小諸ふるさと遺産」のPRや出前講座、学習会、説明会等の充実を図る。

◆SDGsの取り組み

ゴール4 「質の高い教育をみんなに」 かけがえのない文化財の保存・継承・活用等を図り、ふるさとの誇れる芸術・文化を学ぶ機会の創出を図る。 ゴール11 「住み続けられるまちづくりを」 歴史的、文化的な資料にふれ、ふるさとを愛し大切に思う心を育み、芸術・文化のまちづくりを推進する。

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

--

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事業概要			・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面と連携を取り積極的な活用を図る。 ・個人・団体が所有する文化財が、適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。 ・ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		33,083 千円	32,505 千円	32,505 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,295 千円	2,295 千円	2,295 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	14,798 千円	14,798 千円	14,798 千円	
		一般財源	15,990 千円	15,412 千円	15,412 千円	
目的	市民の貴重な財産である文化財を永く後世に伝えるため、適切に保存・継承するとともに、観光面等に積極的に有効活用する。					
令和6年度の目標						
・伝統的建造物群保存対策調査の結果を踏まえ地元との検討を進める。 ・指定文化財保護補助金の交付等を通じ、文化財の保存・継承・活用を推進する。 ・火山防災の日の制定に合わせた浅間火山観測所跡の文化財指定や活用の検討を進める。 ・ふるさと学習につながる取組を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	文化財に係る専門職員の配置		人	2	2	2
	文化財保護審議会の開催回数		回	2	2	2

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事業概要			北国街道沿いにある「旧小諸本陣」は、城下町であり、宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物です。国の重要文化財にも指定されているが、著しく老朽化が進行している。このため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		223,001 千円	175,516 千円	175,516 千円	
	特定財源	国・県支出金	118,190 千円	93,023 千円	93,023 千円	
		地方債	94,200 千円	74,244 千円	74,244 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	10,611 千円	8,249 千円	8,249 千円	
目的	国指定重要文化財である「旧小諸本陣」を往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。					
令和6年度の目標						
・復原工事に着手する。 ・復原した建物の保存活用について関係者と協議し、検討を進める。 ・広報等を使い事業の進捗状況を周知する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	解体工事の着手			工事実施	工事実施	工事実施
	工事現場見学会の開催		回	1	1	1
特記事項						

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課
関 連	健康づくり課
関 連	国民スポーツ大会準備室
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市では、地域指導者によるスポーツ少年団活動や各種団体の教室、大会の開催などによる様々な年代層へのスポーツ振興が行われている。また、ウォーキングなど年齢や体力に応じた健康保持につながる生涯スポーツも推進している。しかし、スポーツニーズが多様化するなか、参加者や競技団体の減少、団体役員の高齢化などもあり、ニーズに応じた教室の検討や競技団体と連携した人材(担い手)育成が課題となっている。

◆方針

目的
スポーツ推進計画に基づいて、関係団体と利用者ニーズに応じた教室の開催や指導者育成によるスポーツ振興に取り組むとともに、今後予定されている2028年の国民スポーツ大会への準備を進める。 それぞれの体力や年齢・目的などに応じて、生涯を通じてスポーツに親しみ、活動する取り組みを関係課と連携して進める。スポーツに親しむ環境を整備するため、体育施設の充実や個別施設計画による統廃合を含めた適切な整備を図り、安全安心な利用が行える施設管理に努める。 国内トップレベルの選手(アスリート)と交流する機会の充実を図り、競技への興味やスポーツをするきっかけづくりなど市民がスポーツに親しみ、まちの活性化、健康づくりにつながる取り組みを進める。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・2028年開催予定の国民スポーツ大会開催準備のための準備委員会を設置する。
- ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートと子どもたちとのスポーツ交流を行う。
- ・体育施設の適切な維持管理を行い、安全安全な施設運営を行う。
- ・中学校の部活動の地域移行に向けて、学校・地域スポーツ団体との意見交換を進める。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。 ②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などに応じてスポーツに親しむことができる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーションの環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行いやすい環境の提供ができていると考えられるから。					
算式	満足、やや満足、普通の合計数値					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	54.5	計画	57	58	60	60
		実績	57.5	57.9		
指標名	スポーツを身近に感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。					
算式	そう思う・ややそう思うの合計数値					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	計画	41	43	45	45
		実績	29	35		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・スポーツ交流によるアスリートと子どもたちの交流する機会の充実を図る。
- ・スポーツ団体やスポーツ推進委員等と連携し、生涯スポーツの推進を図る。
- ・2028年開催予定の国民スポーツ大会に向けて、準備を進める。
- ・東海大学スポーツ医科学研究所との包括連携による運動効果の検証と運動を通じた市民の健康づくりを進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」

それぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などに応じてスポーツに親しみ、スポーツを通じて健康の保持や増進など多様な意義を持てることを目指す。

ゴール4「質の高い教育をみんなに」

国内トップレベルの選手(アスリート)と接し、競技に打ち込む姿勢や想い、頂点を目指し努力する姿などから、情熱やひたむきさを感じ、生涯学習教育の一助となることを目指す。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」

スポーツニーズの多様化に応じた体育施設の管理運営を人口規模や利用状況なども検討しながら、安全・安心にスポーツに親しめる施設環境づくりを目指す。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

成果指標の「スポーツを身近に感じている人の割合」を令和2年度に新規指標として設定し、計画目標値は以前の「文化・芸術・スポーツを身近に感じている人」の割合に準じ設定したが、新規設問が「スポーツのみ」を求める回答のため、数値が減少し目標値との乖離が生じている。

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要			事業概要		事業概要	
・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市体育協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。			・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市体育協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。		・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市体育協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。	
投入指標			投入指標		投入指標	
年度別事業費			年度別事業費		年度別事業費	
国・県支出金			国・県支出金		国・県支出金	
地方債			地方債		地方債	
その他			その他		その他	
一般財源			一般財源		一般財源	
目的			目的		目的	
スポーツの推進・振興を通じ、市民の健康づくり及び体力の保持増進を図る。			スポーツの推進・振興を通じ、市民の健康づくり及び体力の保持増進を図る。		スポーツの推進・振興を通じ、市民の健康づくり及び体力の保持増進を図る。	
令和6年度の目標			令和6年度の目標		令和6年度の目標	
各団体と連携し、大会や教室を開催して市民の健康維持・増進及びスポーツ振興を図る。 中学生の部活動地域移行に向けて関係団体と連携を図る。			各団体と連携し、大会や教室を開催して市民の健康維持・増進及びスポーツ振興を図る。 中学生の部活動地域移行に向けて関係団体と連携を図る。		各団体と連携し、大会や教室を開催して市民の健康維持・増進及びスポーツ振興を図る。 中学生の部活動地域移行に向けて関係団体と連携を図る。	
活動目標			活動目標		活動目標	
指標名			指標名		指標名	
スポーツ推進審議会、体育協会、競技団体等との協議の回数			スポーツ推進審議会、体育協会、競技団体等との協議の回数		スポーツ推進審議会、体育協会、競技団体等との協議の回数	
単位			単位		単位	
令和6年度			令和6年度		令和6年度	
令和7年度			令和7年度		令和7年度	
令和8年度			令和8年度		令和8年度	
特記事項			特記事項		特記事項	

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
スポーツ推進委員会運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課		1:無	
事業概要						
市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
特定財源	年度別事業費		706 千円	706 千円	706 千円	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		706 千円	706 千円	706 千円	
目的						
スポーツを通じて市民の健康維持・増進を図るため、市民への指導及び助言を行うスポーツ推進委員を育成する。						
令和6年度の目標						
・スポーツ推進委員の定例会でニュースポーツの研修を行い、委員のスキルアップを図ると共に出前講座等を開催し、市民へのニュースポーツの普及を図る。						
活動目標						
指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
出前講座、講習会・研修会等の回数(開催・参加)			回	15	15	15
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。			
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	3,958 千円	3,958 千円	3,958 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	43 千円	43 千円	43 千円	
	一般財源	3,915 千円	3,915 千円	3,915 千円	
目的	市民のスポーツ参加意欲を向上させ、健康・体力の増進を図るとともに、スポーツに親しむ機会を提供する。				
令和6年度の目標					
・参加者が減少している競技があるため、競技団体と開催時期や大会の在り方などを検討する。					
活動目標特記事項	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	スポーツ大会数	大会	9	9	9
	競技団体等主催市内スポーツ大会数	大会	88	90	92

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		市内の小中学校の体育施設(校庭、体育館)を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体等に開放する。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		317 千円	317 千円	317 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	317 千円	317 千円	317 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	市民が身近な施設でスポーツ活動に親しむことができるよう、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を開放し生涯スポーツの振興を図る。					
令和6年度の目標						
・学校運営に支障がない範囲での施設利用ができるように学校と利用者の調整会議を開催し、円滑な施設利用を行う。						
・安全で快適にスポーツを楽しむことができるよう施設や備品の整備等を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	登録団体数		団体	51	52	53
	利用件数		件	2,050	2,100	2,150
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業事業名			新規・継続	事業優先順位		
高地トレーニング等推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費			スポーツ課	2:有		
事業概要	・高地トレーニング構想の推進として、合宿誘致及び当該合宿チーム等を支援する。 ・アスリートと子どもたちとの交流によるスポーツ振興を図る。 ・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		998 千円	998 千円	998 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	998 千円	998 千円	998 千円	
目的	高地トレーニング環境の優位性を活かし、スポーツ合宿の誘致を進め、地域ブランド力の向上を図るとともに、アスリートや競技団体選手と子どもたちの交流によるスポーツ振興やまちの活性化と地域づくりにつなげる。					
令和6年度の目標						
・「アストレこもろ」などアスリートと子どもたちの交流事業を行い、競技への興味やスポーツを始めるきっかけとなるスポーツ振興を図る。 ・東海大学スポーツ医科学研究所との包括連携協定に基づき、坂のまちを活かした運動効果の検討など市民の健康づくりへ寄与する取り組みを進める。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数		件	1,650	1,700	1,700

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理 (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		13,083 千円	13,083 千円	13,083 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	703 千円	660 千円	660 千円	
		一般財源	12,380 千円	12,423 千円	12,423 千円	
目的	市民が、それぞれの年齢や体力等に応じて安全・快適に使用できる体育施設の環境を整え、生涯スポーツの振興を図る。					
令和6年度の目標						
・各施設の現状把握を行い、安全で快適な使用ができるよう、適切な維持管理と施設の整備による機能向上を図る。 ・施設利用者の多様なニーズに対応できる施設の運営を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	担当職員の巡回による施設点検の回数		回	52	52	52
特記事項						

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		事業優先順位				
総合体育館等運営事業		B				
会計・款・項・目		市長公約事項				
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費		1:無				
指定管理による体育施設の維持管理。 (総合体育館、武道館、アーチェリー場、すぱーく小諸、和田体育館、懐古射院)						
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度		
	18,684 千円		18,684 千円	18,684 千円		
	0 千円		0 千円	0 千円		
	0 千円		0 千円	0 千円		
	0 千円		0 千円	0 千円		
	18,684 千円		18,684 千円	18,684 千円		
社会体育の拠点施設として指定管理者による施設の適切な維持管理を行うとともに、管理者による自主事業の展開により施設利用者の増を図る。						
令和6年度の目標						
・指定管理者と情報共有しながら、利用者サービスの質の向上を図る。 ・自主事業のPRや体育協会各部と連携し、平日利用の促進を図る。 ・2028年の国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等の準備を進める。 ・利用者が安全で快適に使用できるよう適切な維持管理を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	総合体育館利用者数		人	56,000	56,500	57,000

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		事業優先順位			
大栄小諸球場運営事業		B			
会計・款・項・目		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6保健体育費・2体育施設費		1:無			
大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。					
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度	
	14,033 千円		14,033 千円	14,033 千円	
	0 千円		0 千円	0 千円	
	0 千円		0 千円	0 千円	
	1,915 千円		1,915 千円	1,915 千円	
	12,118 千円		12,118 千円	12,118 千円	
安全で快適に使用できる環境を整えるための維持管理を行う。					
令和6年度の目標					
・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的な整備及び機能向上を図る。					
・新たな有料広告掲載可能な場所の検討を行い、自主財源確保の拡大を検討する。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	大栄小諸球場利用者数	人	19,500	20,000	20,500
	大栄小諸球場利用率	%	72	74	76
特記事項					

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事業概要		天池総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		5,129 千円	5,129 千円	5,129 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	200 千円	200 千円	200 千円	
		一般財源	4,929 千円	4,929 千円	4,929 千円	
目的	トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設とするとともに、利用者がそれぞれの目的に合わせて安全に使用できる施設として適切な維持管理を行う。					
令和6年度の目標						
・利用者が安全で快適に使用できる施設環境を維持するため、適切な維持管理を行う。 ・高地トレーニング事業と連携し、合宿利用者への練習環境の提供や近隣地域での合宿者の施設利用の受入を行い、施設利用者の拡大を図る。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	高地トレーニング合宿受入団体数		団体	15	17	19
	野球場、陸上競技場、サッカー場の利用団体数		団体	27	28	29

事 務 事 業 名				新規・継続	
保健体育総務費人件費				新規	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・10教育費・6保健体育費・1保健体育総務費				スポーツ課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		33,233 千円	33,233 千円	33,233 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		33,233 千円	33,233 千円	33,233 千円

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成30年度の「人権・同和問題、男女共同参画に関する市民意識調査」によると、約3割の人が「人権を侵害されたことがある」とし、また、「性別によって役割を固定する考え方」について2割以上の人が賛成と回答している。令和元年度から令和2年度に実施した「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」「男女共同参画こもろプラン7」の策定に向けた、女性、障がい者団体などへの聞き取り調査でも、差別、偏見、不平等などの体験が語られた。
このような状況を踏まえ、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図る必要がある。

◆方針

目的
社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。すべての人の人権が尊重され、差別のない小諸市を築くため、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、学習や啓発、交流活動を通じて市民の人権意識を高め、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。また、女性活躍推進などの取り組みにより、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指す。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

市民アンケートや企業・子育て世代を対象としたアンケートを基に、国・県等の動向も見ながら、計画期間を令和6年度から令和9年度とする人権及び男女共同参画に係る次期計画を策定する。
様々な人権課題に対し、庁内外の関係機関等と連携しながら、家庭、地域、学校、企業等へ向けた教育に重点を置いた啓発に努める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。 ②市民が人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。 ③男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)					
設定理由	人権を侵害されたことのある人の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	9.8	計画	0	0	0	0
		実績	8.4	9.3		
指標名	審議会委員等への女性の参画率					
設定理由	審議会委員等への女性の参画率が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	40.4	計画	45	45	45	45
		実績	38.2	38.8		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、部落差別をはじめとした多くの人権課題に対する研修、啓発、情報提供に努める。
- ・部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた取り組みの拠点として、人権センターの交流・啓発活動、相談等の機能をさらに高める。
- ・男女共同参画社会づくりに向けて、女性活躍の推進、ワークライフバランス、性の多様性などの情報提供及び啓発に努める。
- ・外国籍市民くらしの相談、日本語教室、交流事業など、生活する外国人に対する事業の充実と国際理解に向けた啓発に努める。
- ・人権及び男女共同参画に係る次期計画(令和6年度～令和9年度)を策定する。

◆SDGsの取り組み

ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」

家庭、地域、学校、企業等の様々な場において学習や啓発を行い、性別に基づく固定的な考え方や役割をなくし、男女平等の社会を目指す。

ゴール16「平和と公正をすべての人に」

家庭、地域、学校、企業等の様々な場において学習や啓発、交流活動を行い、差別や偏見をなくし、すべての人の人権が尊重される社会を目指す。

◆個別計画

部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画/男女共同参画こもろプラン/教育振興基本計画

◆特記事項

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
隣保館運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費			人権政策課	1:無		
事業概要	・人権啓発の拠点としての人権センターの運営					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		11,488 千円	11,488 千円	11,488 千円	
	特定財源	国・県支出金	4,000 千円	4,000 千円	4,000 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	202 千円	202 千円	202 千円	
		一 般 財 源	7,286 千円	7,286 千円	7,286 千円	
目的	人権センターを人権啓発の拠点、地域に開かれたコミュニティーセンターとして、各種事業を展開しながら、地域福祉の向上と部落差別等あらゆる差別の根絶に向けた人権意識の高揚を図る。					
令和6年度の目標						
・センター自主事業を開催し、学習、啓発、交流を通じて、人権意識の高まりを目指す。 ・人権フェスティバルを開催し、学習、啓発、交流を通じて、人権意識の高まりを目指す。 ・第7次小諸市部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画(令和6年度～令和9年度)を策定する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	人権フェスティバルの開催		回	1	1	1
特記事項	文化、教養事業の実施回数		回	79	79	79
	・令和2.3年度は、新型コロナウイルスの影響により、計画された自主事業や人権フェスティバルが中止となった。 ・令和6年度新たな計画を策定する。 ・令和3年度に人権センターの耐震診断を実施した。					

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
男女共同参画推進事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費			人権政策課		2:有			
事業概要								
・男女共同参画推進のための各種講演会、研修会等の啓発活動の実施								
投入指標				令和6年度		令和7年度	令和8年度	
		年度別事業費		544 千円		544 千円	544 千円	
		特定財源	国・県支出金		43 千円		43 千円	43 千円
			地方債		0 千円		0 千円	0 千円
			その他		0 千円		0 千円	0 千円
			一 般 財 源		501 千円		501 千円	501 千円
目的		男女の違いを正しく認め合った上で、互いに尊敬しあい、一人ひとりが社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できる男女共同参画社会づくりを推進するため。						
令和6年度の目標								
・男女共同参画セミナーを開催し、男女共同参画社会への意識の高まりを目指す。								
・女性ネットの活動を行い、女性リーダーの育成を図る。								
・男女共同参画こもろプラン8(令和6年度～令和9年度)を策定する。								
・市内企業の男女共同参画社会への意識の高まりを目指す。								
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合			%	45	45	45	
特記事項								

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

多文化共生推進事業			新規・継続	事業優先順位		
			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費			人権政策課	1:無		
事業概要	・相談等による外国籍市民の地域生活の支援 ・外国籍市民の日本語学習の支援 ・外国籍市民支援ボランティアの育成 ・国際交流事業の支援					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		482 千円	482 千円	482 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	482 千円	482 千円	482 千円	
目的	互いの人権を尊重し、国際感覚を高め、文化や個性の違いを認め合う意識を醸成するため、交流事業を行う。外国籍市民が日常生活に必要な情報を知り、コミュニケーション力を高めるため、くらしの相談や日本語学習支援、支援ボランティアの育成を行う。					
令和6年度の目標						
・外国籍暮らしの相談事業を行い、外国籍住民の生活の利便を図る。 ・小諸日本語教室を開き、外国籍住民等の生活の利便と、地域住民とのコミュニケーションの向上を図る。 ・日本語ボランティア学習会を開催する。 ・国際交流のつどいを開催する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	日本語学習支援教室開催回数		回	60	60	60
	日本語学習支援セミナー等の開催回数		回	2	2	2
特記事項						

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
人権同和教育推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・10教育費・4人権同和教育費・1人権同和教育費			人権同和教育課	1:無		
事業概要	人権同和教育を学校、地域、企業等で推進する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,295 千円	3,295 千円	3,295 千円	
	特定財源	国・県支出金	185 千円	185 千円	185 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	120 千円	120 千円	120 千円	
		一般財源	2,990 千円	2,990 千円	2,990 千円	
目的	市民の人権意識が高まり、学校・企業・地域などあらゆる分野で差別や偏見のない社会実現のため、人権に関する教育を実施するとともに、啓発活動を行う。					
令和6年度の目標						
・人権問題学習講座を開催し、市民の人権意識の向上を図る。 ・人権懇談会を開催し、市民の人権意識の向上を図る。 ・公民館人権同和教育研修講座を公民館と共催し、市民の人権意識の向上を図る。 ・小諸市に赴任した教職員等を対象とした新任転任教職員人権同和教育研修会等を開催し同和問題の理解を促す。 ・企業に対して人権啓発を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	人権同和教育推進委員会研修会の開催回数		回	2	2	2
	人権懇談会の開催区数		区	68	68	68
特記事項	活動指標②「人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催」(人権懇談会の充実を図るためには、助言者会を開催し、専門的な意見を集約することが必要だから。:目標3回)をR3年度から「人権懇談会開催区数」に変更					

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事業概要		・解放子ども会の運営				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		144 千円	144 千円	144 千円	
	特定財源	国・県支出金	25 千円	25 千円	25 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	119 千円	119 千円	119 千円	
目的	同和地区の子どもたちが「差別を見抜き、差別を許さず、差別と闘う」力を身につけるとともに、仲間づくりを行う場としての解放子ども会を運営する。					
令和6年度の目標						
・子ども会を開催し、学習を通じて差別に負けない子供を育成する。 ・会員の減少に伴う子ども会の今後の方向を検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	解放子ども会の開催回数(交流会含む)		回	15	15	15
特記事項						

事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		6,072 千円	6,072 千円	6,072 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	429 千円	429 千円	429 千円
	一 般 財 源		5,643 千円	5,643 千円	5,643 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
人権同和政策総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費					人権政策課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		23,661 千円	23,661 千円	23,661 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		23,661 千円	23,661 千円	23,661 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 2 : 環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】 環境の保全と省エネ政策を推進し、
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間山、清流千曲川など人々を感動させる景観や、豊かな森や水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が住み心地・居心地の良い環境づくりを進める。

◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。

◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。

◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。

◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

◆方 針

◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。

小諸の貴重な財産である景観や自然環境を各種事業等で積極的に活用し、自然環境の持つ「人々を感動させ、癒す」力などについて、住む人・訪れる人と一緒に楽しみ・考え・行動することにより、自然環境の健康（育成・保全）へとつなげる。さらに市民の環境意識の向上のため、市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で景観美化活動に取り組み、住む人も訪れる人にとっても住みたくなる美しい環境を維持・保全する。

◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。

かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境への負荷に配慮し、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理の徹底や不法投棄防止のための取り組みを強化し、循環型社会の構築に努める。

◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。

景観条例等各種法令の遵守や「太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等に基づき再生可能エネルギーを推進することにより、小諸の美しい景観や豊かな自然環境及び市民の安全で安心な生活環境との調和を図り、現在の環境を健全な形で未来へつなげる。また、「小諸市気候非常事態宣言」に沿って、市民、事業者、行政が一丸となって、地球温暖化対策に取り組み、持続可能な地域社会を目指す。

◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

水資源の確保、水の安定供給を図るため、水源地域の環境を保全する。また公共水域の保全のため、地域の状況に応じた水洗化を推進するとともに、水質調査を行い、かけがえのない地下水の汚染を未然に防止する。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいでの推移となっており、クリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになった。可燃ごみは計画量よりも多く排出されているため、ごみ処理経費も施設開設時より増加している。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきているが、可燃ごみへの混入が見られることから、ごみの分別の徹底と減量に引き続き取り組む必要がある。

不法投棄の対策として定期的なパトロールの実施や監視カメラの設置、啓発などの活動を行っているが、防止に向けて引き続き取り組みが必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、市民、事業者と行政が連携、協力し、食品ロスの削減への取り組みと、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進する。このことにより、ごみ処理費用の抑制と温室効果ガスの発生抑制に努める。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などにより市民への啓発を行い、食品ロス削減や再資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。

②不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。

③計画的なごみ処理の推進を図るため、廃棄物減量再資源化等推進市民会議で検討のうえ、プラスチック資源循環促進法の検討を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や事業者浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式						単位 g
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	595(803)	計画	593(797)	592(794)	591(791)	590(790)
		実績	606(813)	596(807)		
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)					
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	28.7	計画	27.6	26.8	26	26
		実績	—	30.8		
指標名	事業系ごみの年間排出量					
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。					
算式						単位 t
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3,310	計画	3,230	3,190	3,150	3,110
		実績	3,227	3,132		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底や、出前講座の実施、広報等の活用により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化に取り組み、ごみ排出量の削減を進める。
- ②ごみ袋の組成調査などにより、市民・事業者への分別指導を徹底し、食品ロスの削減や再資源化の推進などにより燃やすごみ排出量の削減を進める。
- ③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。
- ④不法投棄の防止に向け、定期的なパトロールや市民への啓発活動などを行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導などの対策を行う。
- ⑤計画的なごみ処理の推進を図るため、廃棄物減量再資源化等推進市民会議で検討のうえ、プラスチック資源循環促進法の対応を含めた次期ごみ処理基本計画を策定する。

◆SDGsの取り組み

ゴール12「つくる責任つかう責任」

市民への情報提供と啓発により、一人ひとりが毎日の生活の中で、ごみを出さない(リデュース: Reduce)、繰り返し使用する(リユース: Reuse)、資源として再利用する(リサイクル: Recycle)の3Rの実践により、ごみの減量と循環型社会の実現を図る。

ゴール13「気候変動に具体的な対策を」

3Rの実践により、資源やエネルギーの無駄を減らすとともに、ごみの減量を図ることにより、ごみ処理で発生する温室効果ガスの削減に努め、地球温暖化の防止を図る。

ゴール14「海の豊かさを守ろう」

海洋へ注ぐ河川の上流の自治体の責任として、河川パトロールや環境学習などを通し、河川の汚染防止と自然環境を保全し、海と海洋資源の保全を図る。

◆個別計画

ごみ処理基本計画／一般廃棄物処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

◆特記事項

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
清掃総務費運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		1:無	
・廃棄物の適正処理及び資源化に関する情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進						
投入指標			令和6年度		令和7年度	
			令和6年度		令和8年度	
	年度別事業費		16,467 千円		16,467 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
一般財源		16,467 千円		16,467 千円		
目的 ・ごみの減量や資源化に関する情報を「ごみ資源収集カレンダー」等に掲載するとともに、あらゆるメディアを活用して市民に周知する。 ・災害廃棄物の迅速・円滑・適正な処理のため、国の指針や県の計画等と整合性をとり、災害廃棄物対策を推進する。						
令和6年度の目標						
・コミュニティテレビ等を活用し、ごみの減量及び再資源化に関する啓発を行う。 ・衛生自治会と連携し、ごみ・資源の分別を促すポスターの集積所への掲示及び分別指導、広報を行い、分別の精度を高める。 ・家庭ごみの組成調査のデータ及び市民会議での意見を基にプラスチック資源循環促進法に適合した分別の方向性を示す。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	「ごみ資源収集カレンダー」の発行部数		部	27,300	27,300	27,300
特記事項	衛生委員研修会の開催数		回	2	2	2

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
浅麓環境施設組合運営費分担金			継続		A	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		1:無	
事業概要						
一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
特定財源	年度別事業費		340,448 千円	387,323 千円	397,730 千円	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		340,448 千円	387,323 千円	397,730 千円	
目的						
一般廃棄物(し尿及び生ごみ)を広域で適正に処理する。						
令和6年度の目標						
・施設の安定稼働について構成市として検証し、運営改善を検討する。						
・燃やすごみに混入している生ごみの分別徹底や浅麓エココンポの利用を市民へ広報する。						
活動目標						
		指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		生ごみの処理単価	円／t	44,000	44,000	44,000
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
収集運搬運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	2:有		
事業概要	・一般廃棄物等の収集運搬 ・不法投棄防止対策					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		141,538 千円	141,538 千円	141,538 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	27,735 千円	27,735 千円	27,735 千円	
		一般財源	113,803 千円	113,803 千円	113,803 千円	
目的	一般廃棄物等の収集及び運搬業務を継続的かつ安定的に実施し、併せて一般廃棄物等の適正排出の徹底や減量化を図る。 不法投棄を防止することにより、地域の生活環境の保全を図る。					
令和6年度の目標						
・収集ルート及び収集方法の研究を行い、収集業務の効率化を継続して実施する。 ・集積所に排出される不適正のごみの改善について、メディアやお知らせステッカーを活用し、市民に正しい分別を周知する。 ・定期的な不法投棄監視パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置により、不法投棄の防止を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	収集及び運搬単価		円／t	14,600	14,600	14,600
	不法投棄ごみの回収量		kg	12,000	11,500	11,000
特記事項	令和4年度より不法投棄対策事業を統合。					

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
塵芥処理施設管理事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		1:無	
事業概要						
一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
特定財源	年度別事業費		4,415 千円	4,415 千円	4,415 千円	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		4,415 千円	4,415 千円	4,415 千円	
目的						
野火附廃棄物埋立処理場を適正に管理する。						
令和6年度の目標						
・野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な維持管理を行う。						
・水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた一括巡回点検業務委託の検討を行う。						
・災害廃棄物の一時保管場所としての機能を保持し、有事に備える。						
活動目標						
指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
残渣の埋立量			t	0	0	0
特記事項						

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
廃棄物減量リサイクル事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課		2:有		
事業概要	・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催 ・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進 ・資源物の適正なりサイクル処理 ・食品ロス削減の推進						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		8,300 千円	8,350 千円	8,600 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	8,300 千円	8,350 千円	8,600 千円		
目的	・市民会議でごみの減量等の施策を検討し、市の施策へ反映させる。 ・ごみ減量アドバイザーの活動を地域に定着させ、ごみの減量等への市民意識を高める。 ・適正なりサイクルや食品ロス削減によりごみの減量を図る。						
令和6年度の目標							
・市民会議において、燃やすごみの減量・再資源化について審議し、意見を聴取する。 ・ごみ減量アドバイザーを地域の集会等に派遣し、多くの市民の環境学習を行う。 ・資源物の安定的かつ経済的なリサイクルルートを確保する。 ・食品ロス削減の啓発、普及を図る。 ・プラスチック資源循環促進法に適合した分別回収の調査研究を進める。 ・ごみ処理基本計画に基づき、ごみの減量・再資源化を推進する。							
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ごみ減量アドバイザーの人数			人	15	15	15
特記事項							

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事業概要			事業優先順位	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
事業概要			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理			B	

事 務 事 業 名				新規・継続	
清掃総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費				生活環境課	
投入 指 標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		41,562 千円	41,562 千円	41,562 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		41,562 千円	41,562 千円	41,562 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	財政課
関 連	ゼロカーボン推進室
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が世界各地で報告され、国内においても近年類をみない気象異常が頻発し、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっている。未来を担う世代に持続可能な社会を引き継ぐためには、市民、事業者、行政それぞれが危機感を共有し、地球温暖化の原因であるCO2の削減に向けた取り組みを行うことが求められている。また令和5年4月に、民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域である「環境省脱炭素先行地域」に選定された。

そのため、市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要がある。また、再生可能エネルギーの活用推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境等との調和を図る必要がある。

◆方針

目的
今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進する。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用を促進し、CO2の削減に取り組む。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①地球温暖化防止、ゼロカーボンの実現に向け市民への情報提供と啓発を行い、市民の行動を促進するための助成や脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
- ②地域との合意形成が成され、自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図るため、「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用を図る。
- ③小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、「動植物の保護に関する条例」の運用を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数					
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。					
算式						単位 団体
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	3	計画	25	35	45	45
		実績	23	34		
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	481	計画	1,100	1,200	500	700
		実績	455	437		
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	76.8	計画	78.4	79.2	80	80
		実績	74.5	74.1		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①地球温暖化防止に向け、関係各課と連携し全庁をあげてゼロカーボン推進に取り組み、情報提供や啓発、市民等が行う対策に対する助成や脱炭素先行地域づくり事業を実施する。
②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成された自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
③「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保全と動植物の保護を図る。
④市内事業者を対象に県のSDGs推進企業登録制度への登録やISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業環境への転換を目指す。
⑤クリーンヒルこもろ等での環境学習により、環境意識の高揚を図る。
⑥環境保全に関する施策を推進するため、次期環境基本計画等を策定する。

◆SDGsの取り組み

ゴール7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」 自然環境や景観との調和を重視しつつ、住民の合意形成を前提に、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギーの普及を進めることにより、二酸化炭素(CO2)の削減を図る。
ゴール13「気候変動に具体的な対策を」 環境教育の充実や、事業者への長野県SDGs推進企業登録制度等の説明を通し、エネルギー消費の削減や自然環境保全についての啓発、活動支援を行うことにより、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減を図る。
ゴール15「陸の豊かさを守ろう」 水質検査や大気汚染調査等の結果の情報提供や環境学習などを通し、生物多様性や自然環境の保全を図る。

◆個別計画

環境基本計画(温対法地方公共団体実行計画区域施策編・事務事業編、気候変動適応法計画を包含)／低炭素まちづくり計画
--

◆特記事項

--

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事業概要			事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要		事業概要			
------	--	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	------	--	--	--

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位		
脱炭素先行地域づくり事業			新規		A		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			ゼロカーボン推進室		1:無		
事業概要							
環境省脱炭素先行地域づくり事業の推進							
投入指標		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		年度別事業費		347,298 千円	2,097,559 千円	1,900,298 千円	
		特定財源	国・県支出金		346,259 千円	2,013,853 千円	1,848,926 千円
			地方債		0 千円	0 千円	0 千円
			その他		0 千円	0 千円	0 千円
			一 般 財 源		1,039 千円	83,706 千円	51,372 千円
目的							
地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が各地で報告されており、小諸市においても深刻な問題となっている中、環境省から選定された脱炭素先行地域を実現する取り組みを実施する。							
令和6年度の目標							
・公共施設及び民間施設への太陽光発電設備整備開始 ・戸建住宅への蓄電池整備開始 ・EV及び充電設備整備へ向けた検討							
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	再生可能エネルギー累計発電量			kwh	474	2,148	4,822
	マイクログリッド構築進捗率			%	20	40	60
特記事項							
・R5年4月 脱炭素先行地域に選定							

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事業概要			事業優先順位		
環境衛生費運営費			B		
会計・款・項・目			市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			1:無		
事業概要					
・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付					
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年度別事業費		24,177 千円	24,177 千円	24,177 千円	
特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	3,210 千円	1,010 千円	1,010 千円	
	一般財源	20,967 千円	23,167 千円	23,167 千円	
目的					
市民の衛生的で快適な生活を維持するため、佐久広域連合、浅麓水道企業団等に対して必要な経費を負担する。					
令和6年度の目標					
・関係機関に対して必要な経費を負担する。 ・猫の不適切管理による生活環境の悪化を防ぐため、クラウドファンディングにより寄付を募り、飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助を用いて適切な飼育管理及び動物愛護の意識高揚を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	関係機関が主催する会議の出席回数	回	2	2	2
	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数	件	120	120	120
特記事項					

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
狂犬病予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	1:無		
事業概要	・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,181 千円	1,181 千円	1,181 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,181 千円	1,181 千円	1,181 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	狂犬病の脅威から市民を守るため、犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上を図る。					
令和6年度の目標						
・犬の登録の徹底と狂犬病予防注射の実施率向上のための啓発を継続して実施する。 ・狂犬病予防注射未実施者に対して、東信動物病院事務サポート及び獣医師と協力して個別勧奨を実施し、接種率向上を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	狂犬病予防注射の実施率		%	94	94	94
特記事項						

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高峯聖地公園費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費			生活環境課	1:無		
事業概要	・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		9,759 千円	8,750 千円	9,600 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	9,759 千円	8,750 千円	9,600 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	霊園にふさわしい環境を維持するため、使用者から清掃手数料を徴収し、高峯聖地公園内の植栽の手入れやトイレ・ゴミ箱の清掃等を中心に適正な管理を行う。					
令和6年度の目標						
・春と秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理を行う。 ・清掃手数料未納者と接触する機会を増やし、未納の解消を図る。 ・聖地使用開始より年数が経過しているため、適切な整備を実施する。 ・管理などに支障となっている樹木及び生垣の整備を行い、景観の保全を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	維持管理業務に係る月平均作業回数		回	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数		人	8	8	8
特記事項						

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
景観まちづくり事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課	1:無		
事業概要	・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,631 千円	2,715 千円	2,715 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,631 千円	2,715 千円	2,715 千円	
目的	住民の景観に対する意識を高めるため、景観形成活動に参加する場を設ける。 市内各地域の景観に配慮した建築物・工作物の設置の徹底を図る。					
令和6年度の目標						
・市内各地域の景観に配慮した建築物および工作物の設置を徹底するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を行うとともに、大規模な建築工事や景観計画の見直しなど必要に応じて景観審議会を開催する。 ・花いっぱい運動を実施し、緑化に対する意識やまちづくりに関する意識の高揚を図る。 ・市民協働による地域に密着した公園管理を推進するため、公園クリーン活動奨励金制度の周知を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市民団体による景観まちづくりの活動回数		回	250	250	250
特記事項	令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。(市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる)					

事 務 事 業 名				新規・継続	
環境衛生費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費				生活環境課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		31,375 千円	31,375 千円	31,375 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,342 千円	2,342 千円	2,342 千円
	一 般 財 源		29,033 千円	29,033 千円	29,033 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営している。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は99.0%、利用状況を表す「快適生活率」は93.2%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。今後は、利用密度の低い未整備区域における整備方針の検討と、普及促進の実施により利用人口の拡大を図るとともに、施設管理の効率化を目指した処理区統合計画の推進と、下水道施設を持続可能な設備としていくための点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
地理的条件と利用者意向との調整から、未普及地域内の整備方針を見直すとともに、効果的な普及促進活動を模索しながら利用拡大に努め、施設整備の概成と使用料収入の維持・拡大を図る。県単位で取り組む「水循環・資源循環のみち」構想の見直し結果に基づく処理区統合計画を推進し、施設管理計画である「ストックマネジメント計画」の実行と併せて、事業の経営基盤の強化を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- 全体計画見直業務の実施により、処理区統合計画における完成形を描く。
- 経営戦略見直しの過程を通して、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行う。
- 下水道事業者において技術継承体制を確保するとともに、官民連携の方法を模索する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。 ②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。 ③「水循環・資源循環のみち」構想が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。 ④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)					
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と污水放流の減少を目指すため。					
算式	計画処理方式による水洗化人口÷行政人口×100＝					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	91.8	計画	93	93.5	94	94.5
		実績	93.2	93.9		
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値					
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。 (生活環境課が行う年4回測定結果の平均値)					
算式						単位 mg/L
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下
		実績	1.08	1.25		
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	‘満足’＋‘やや満足’＋‘普通’＝					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	78.1	計画	78.7	79	79.4	79.4
		実績	77	72.6		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①用途区域においても個別処理方式による污水处理を選択肢に加え、効率的な施設整備を行う。
- ②利用者目線を意識した多岐に及ぶ案内を実行する。
- ③「全体計画」見直しにより、今後の統合計画の基礎的方针を作成する。
- ④「経営戦略」改定に「ストックマネジメント計画」第2期計画を反映させるとともに、維持管理を起点とした施設管理サイクルを構成する。

◆SDGsの取り組み

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」

立地環境に関わらず水洗トイレを利用できるよう、状況に応じた適切な排水処理サービスを提供する。

ゴール14「海の豊かさを守ろう」

河川放流される排水の削減を図るため生活排水処理サービスの普及に注力し、公共用水域の保全を図る。

◆個別計画

流域別下水道整備総合計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／小諸市生活排水処理基本計画

◆特記事項

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業事業名			新規・継続	事業優先順位		
農業集落排水 収益の事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
農業集落排水事業会計			下水道課	1:無		
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		252,007 千円	238,115 千円	236,646 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	164,454 千円	161,510 千円	165,245 千円	
		一 般 財 源	87,553 千円	76,605 千円	71,401 千円	
目的	今後到来する使用料収入の減少に向け、ストックの適正化を図ることで維持管理の軽減を実現化し、持続的に効率良く生活排水等の処理を行う。					
令和6年度の目標						
・使用料等未納者に対する催告を定期的に行い、また、個別訪問も検討し収納率の向上を図る。 ・旧森山地区の特環公共下水道事業への統合後の効果検証を進める。 ・各施設、ポンプ場、管渠等の突発的に発生する事故等に対し柔軟に修繕し維持管理に努める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	水洗化率		%	92	93	94
	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)		%	99.8	99.8	99.8
特記事項						

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業事業名		新規・継続		事業優先順位	
農業集落排水 資本的事業		継続		B	
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項	
農業集落排水事業会計		下水道課		1:無	
事業概要	農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	94,435 千円	91,871 千円	90,292 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	
		その他	51,943 千円	49,816 千円	
		一 般 財 源	42,492 千円	42,055 千円	
目的	今後想定される有収水量の減少に伴う料金収入減や施設の老朽化に伴う更新費用の増大を見据え、経済的效果を検証した上で、計画的に公共下水道に統合し処理施設の管理数を減少していく。				
令和6年度の目標					
・旧森山地区の特環公共下水道事業への統合後の効果検証を進める。 ・各地元排水処理組合との連携により、統合計画見直業務の進捗を図る。 ・起債残高の管理と起債償還表に基づき企業債元金の償還を行う。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	処理施設管理数	施設	4	4	4
特記事項					

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業名		新規・継続		事業優先順位		
浄化槽設置・維持管理促進事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課		1:無		
事業概要	公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		61,080 千円	61,080 千円	61,080 千円	
	特定財源	国・県支出金	8,635 千円	8,635 千円	8,635 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	52,445 千円	52,445 千円	52,445 千円	
目的	浄化槽設置整備事業補助金により、合併処理浄化槽の新設及び汲取り又は単独浄化槽からの転換を促進する。また、設置された浄化槽に対し、維持管理補助金で浄化槽の保守点検、清掃及び法定検査に要する費用の一部を助成し、浄化槽の適正管理を支援する。					
令和6年度の目標						
・引き続き新規設置者への維持管理に関する啓発を行い、適正管理の徹底を図る。 ・浄化槽の適正管理と維持管理補助金について広報等で周知し、浄化槽保守点検実施率及び浄化槽法定検査(7条)の受検率100%を目指し、また、法定検査(11条)の不適正率を3%未満とする。 ・公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域内に残っている浄化槽設置者に対して公共下水道への接続案内を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率		%	100	100	100
	浄化槽保守点検実施率		%	99	99	99
特記事項	令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。 令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率」に改めた。					

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位		
公共下水道 収益的事業		継続	B		
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項		
公共下水道事業会計		下水道課	1:無		
事業概要	公共下水道事業における経営活動に関すること				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	1,193,719 千円	1,089,308 千円	1,059,124 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	872,377 千円	766,096 千円	735,038 千円	
	一 般 財 源	321,342 千円	323,212 千円	324,086 千円	
目的	公共用水域の保全と衛生的で快適な生活環境を図るため、普及促進を行い健全な経営と施設の維持管理に努める。				
令和6年度の目標					
・第2期ストックマネジメント計画策定の資料とするために、管路施設の点検計画を策定し、巡視及び点検作業を実施する。 ・利用率向上のための方策を検討するとともに、下水道供用開始区域内の浄化槽使用者へ個別訪問を行い、公共下水道への切替を依頼する。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	下水道使用料収納率(現年度)	%	99.8	99.8	99.8
	公共下水道等接続率	%	95.5	95.6	95.6
特記事項					

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事業概要		「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。			
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	1,187,858 千円	1,034,627 千円	955,634 千円	
	特定財源 国・県支出金	136,740 千円	122,608 千円	113,247 千円	
	地方債	452,700 千円	413,722 千円	382,135 千円	
	その他	513,154 千円	407,709 千円	376,538 千円	
	一般財源	85,264 千円	90,588 千円	83,714 千円	
目的	下水道事業の経営基盤である施設の整備と、適切な方法で施設更新を実施し、下水道資産の整備保全を図る。				
令和6年度の目標					
○引続き小諸市全体の下水道事業(公共・特環・農集)の全体計画を見直し、今後の下水道事業の効率化を目指すための計画を策定する。					
○第2期ストックマネジメント計画策定のため、管路施設点検に基づく調査計画を立案し、施設破損事故の低減を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)	%	99	99	99
	未普及地域内の汚水処理方法の決定面積	%	100	100	100
特記事項					

事 務 事 業 名				新規・継続	
下水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				下水道課	
投入 指 標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		536,651 千円	532,460 千円	520,533 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		536,651 千円	532,460 千円	520,533 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】 市民一人ひとりが健康に心がけ、
生涯元気で暮らすことができるよう支援します

【施策 3-2】 誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診（検診）事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。
市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。
障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に図る。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」（虚弱）の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	福祉課
関 連	高齢福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にある。特定健診受診率は国を上回るが、目標値に届いていないことから、受診率の向上に努める必要がある。

また、少子化が進んでいることから、こどもを望む市民が、産み育てやすい環境が必要である。更に核家族化等により子育てのサポートが得られにくい家庭や、不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要である。

市内の二次救急医療機関では医師確保が課題であり、医師の定着や地域医療の維持に向けた対策が必要である

◆方針

目的
健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母子保健事業を実施するとともに、関係機関と連携し、切れ目ない支援を行う。 地域医療体制が効果的に維持でき、誰もが必要なときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携や、圏域の医療機関との連携支援を行うとともに、適正な医療の利用等の啓発を行う。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・第4次健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき事業を実施する。
- ・市民の健康意識の向上に向け、健幸応援団や保健推進員等健康づくり組織との連携や健幸マイレージアプリ等を活用し、健診受診の必要性や、運動、健康的な食事等の啓発を行う。
- ・生活習慣病予防について情報発信や保健指導を行い、重症化を予防する。
- ・妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援に向け、こども家庭センターの母子保健分野としての事業がスムーズに進むよう、関係機関との連携を強化する。
- ・二次救急医療体制の堅持、医師確保に必要な支援を行うとともに、圏域の医療体制が効果的に維持できるよう連携し、必要な支援及び適正な医療の利用について啓発を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。 ②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方に対し早期に介入できている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。 ③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、圏域の病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間					
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。					
算式						単位 歳
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	男性80.0 女性85.1	計画	男80.31 女85.65	男80.37 女85.90	男80.43 女86.15	男81.6 女85.3
		実績	男81.0 女85.4	男80.8 女85.1		
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率					
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	44.8	計画	55	60	60	45
		実績	41.5	41.9		
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合					
設定理由	必要な時に必要な医療が受けることができるようになると医療満足度が上昇するから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	66.3	計画	66.6	66.8	67	75
		実績	68.7	72.6		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・第4次小諸市健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき、適切に事業を実施する。
- ・健幸づくり応援団や保健推進員等の健康づくり組織と連携し、健康づくり事業や健診受診を推進するとともに健幸マイレージアプリの活用促進を図る。
- ・妊娠、出産、子育てについては、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するとともに必要な者に切れ目なく支援できるよう、こども家庭センター母子保健分野として、関係機関と連携して必要な支援を行う。
- ・地域の医療機関等と連携し、必要な支援、対応を行う。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」

小さな子どもから高齢の方まで、すべての市民一人ひとりが健康に心がけ、生き生きと生涯を送れるよう関係機関と連携し、様々なサポートを行う。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画・保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画／地域福祉計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
地域医療体制整備事業			継続	B(A)		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課	1:無		
事業概要	①医療従事者の確保:就業資金の貸与と定住促進に向けた補助、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保 ・休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 ・地域医療体制確保のための支援 ③医師の働き方改革等に伴う地域医療体制への支援					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		43,203 千円	43,203 千円	43,203 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	43,203 千円	43,203 千円	43,203 千円	
目的	健康で安心して暮らすことのできる地域をつくるために、医療従事者の確保を図るとともに、救急医療体制、在宅医療体制を確保する。					
令和6年度の目標						
①医師の確保と定着につながる新たな制度を整える。 ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図る。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制維持に努める。 ④医師の働き方改革に伴い地域医療提供体制の維持に向け、令和6年度より佐久地域平日夜間急病診療センター(新規開設)へ助成を行うと共に、医療のかかり方について市民への啓発を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	休日当番医実施回数		回	71	71	71
特記事項	活動指標を奨学金を貸与する医学生の数より変更					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
精神保健福祉事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費			健康づくり課	1:無		
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助					
	②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,090 千円	1,090 千円	1,090 千円	
	特定財源	国・県支出金	710 千円	710 千円	710 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	380 千円	380 千円	380 千円	
目的	①精神障がい者が地域で自分らしい生活を送るために必要な環境があり、それらを適切に利用できるようにする。					
	②精神疾患や自殺予防について、正しい知識や理解が広がり、誰もが生きやすい地域にする。					
令和6年度の目標						
・相談支援、ワークポート野岸の丘通所施設の指定管理、家族会の事業補助を行う。						
・ゲートキーパー養成講座の実施(佐久定住自立圏事業も併せて実施)。						
・中学生に対し、SOSの出し方についての啓発を中学と連携して行う。						
・ひきこもり支援として「社会生活支援事業」および講演会の実施。						
・各課と連携し、自殺予防対策を推進していく。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数		人	60	60	60
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
予防接種事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	1:無		
事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等					
	定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ)、造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成 R2年度追加:ロタウイルス費用助成 R4年度追加:子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種 R6年度追加:5種混合 新型コロナワクチン 任意接種:成人用風疹ワクチン(H26年度から費用助成)子宮頸がんワクチン(R4年度から費用助成)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		164,943 千円	164,943 千円	164,943 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,669 千円	1,669 千円	1,669 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	163,274 千円	163,274 千円	163,274 千円	
目的	法令に基づき、予防接種を実施する。また、費用助成により接種を促し、市民の各種感染症を防ぐ。					
	令和6年度の目標					
・市内の医療機関で現行の個別接種ができる体制を維持するとともに、保護者に十分な情報提供を行い、不適切接種の防止と接種率の維持向上を図る。						
・各種ワクチン不足による混乱が生じないよう関係機関と連絡を密にする。						
・感染症蔓延防止に向け、継続的な予防接種体制の整備に取り組む。						
・新型コロナワクチン接種の定期接種体制の整備に取り組む。						
・HPVキャッチアップ接種対象者への接種勧奨に取り組む。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	MR予防接種率		%	95.8	95.9	96
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
健康診査事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	1:無		
事業概要	各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		57,824 千円	57,824 千円	57,824 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,364 千円	1,364 千円	1,364 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	19,427 千円	19,427 千円	19,427 千円	
		一般財源	37,033 千円	37,033 千円	37,033 千円	
目的	各種検診、健康診査を受診して疾病を早期に発見し重症化予防につなげる。また、健診受診を生活習慣を振り返る機会として健康づくりに生かすことで、生涯を通じて健康を維持できるようにする。					
令和6年度の目標						
・受診対象者全世帯に対し、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。 ・高齢福祉課と連携し80歳未満の後期高齢者に対しても積極的な後期高齢者健診の受診勧奨を行う。 ・SNSを積極的に活用し、情報を発信する。 ・健幸マイレージアプリを活用し、健診受診者数を増やす。 ・歯周病検診受診率向上を目指す。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	23	24	25
	後期高齢者健康診査の受診率		%	28	29	30
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
健康づくり事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費			健康づくり課	2:有		
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進					
	投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
		年度別事業費		3,836 千円	3,836 千円	3,836 千円
		特定財源	国・県支出金	328 千円	328 千円	328 千円
地方債			0 千円	0 千円	0 千円	
その他			15 千円	15 千円	15 千円	
一般財源		3,493 千円	3,493 千円	3,493 千円		
目的	健康意識が向上し、適切な健康行動ができる市民を増やす。					
	令和6年度の目標					
・保健推進委員は、任期1年目として、推進員自らが健康に関心を持つと共に、住民の健康づくり推進のための保健推進活動ができる。 ・健幸マイレージ登録者の拡充を図るとともに、「こもろ健幸応援団」協力事業所と連携した健康づくりを行う。 ・「てくてく小諸人」については、ウォーキングサークルとの連携を引き続き行う。 ・関係機関と連携した食育を推進する。 ・がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携し講演会等を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	こもろ健幸マイレージアプリ参加者数		人	800	900	1,000
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		回	9	9	9
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
母子保健事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無		
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後の安心した子育てにつながるよう、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導が必要な産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。					
	投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
		年度別事業費		8,218 千円	8,218 千円	8,218 千円
		特定財源	国・県支出金	3,383 千円	3,383 千円	3,383 千円
			地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他			388 千円	388 千円	388 千円	
一般財源		4,447 千円	4,447 千円	4,447 千円		
目的	・乳幼児期に個別訪問や相談、教室を開催することで、子育てへの安心感を高めるとともに、生涯を通じた健康管理ができるようにする。					
令和6年度の目標						
・妊婦両親学級を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行う。・すべての新生児に対して新生児訪問を行い、健康管理と育児支援に繋げる。・産後の子育て不安等の早期解決につなげ、子育てを前向きに取り組めるよう産後ケア事業を行い支援する。・各種相談、フォロー教室を実施し、発達障害等にてフォローが必要なケースを関係機関と連携し早期療育につなげる。・言語・心理・身体発達面への支援が適切に実施できるよう相談体制を維持していく。・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、幼稚園、保育園、小学校に加え引き続き中学校でのフッ化物洗口導入への支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	新生児訪問の実施率		%	100	100	100
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事業概要			母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,371 千円	3,371 千円	3,371 千円	
	特定財源	国・県支出金	210 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,161 千円	3,371 千円	3,371 千円	
目的	市民が生涯を通じた健康管理ができるよう法に基づく乳幼児健診を実施し、乳幼児の健康管理を支援する。また、虐待予防なども含め保護者への育児支援の機会とする。 子どもの頃から健康を意識した良い生活習慣を身に付ける。					
令和6年度の目標						
・法に基づく乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施する。【4か月児健診:16回、10か月児健診:16回、1歳6か月児健診:17回、3歳児健診:21回】 ・社会性の発達を評価するツール(M-CHAT)の活用と成長発達の段階より支援の必要性を判断し、発達障害の早期発見と早期介入に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
	4か月児健診受診率の向上		%	100	100	100
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
妊産婦等支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費			健康づくり課	1:無		
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付					
	②不妊治療助成金の交付					
	③新生児聴覚検査の委託実施及び、補助金の交付					
	④出産・子育て応援交付金の交付					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		71,372 千円	71,372 千円	71,372 千円	
	特定財源	国・県支出金	26,325 千円	26,325 千円	26,325 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		45,047 千円	45,047 千円	45,047 千円	
目的	・妊婦・両親教室の開催、妊産婦健康診査を助成するとともに、出産・子育て応援交付金の交付と伴走型相談支援を一体的に実施し、安全な出産に結びつける。・不妊治療の費用を助成し、治療を受け易くする。・新生児聴覚検査費用の補助を行う。					
令和6年度の目標						
①妊婦健康診査については、全ての妊娠届提出者に受診券を交付し受診勧奨を行う。②産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防等の観点より、産婦健康診査の助成を行う。③産科医療機関と連携を取り、産後早期からの母子支援を強化する。④女性と将来の家族の健康生活に関するプレコンセプションケアの啓発を行う。⑤予期せぬ妊娠や妊娠継続に関する相談を行う。⑥妊娠期から子育て期にかけて伴走型相談支援と出産・子育て応援金の交付により経済的支援と継続的な相談支援を行う。⑦新生児聴覚検査の助成を行い、早期発見・早期支援につなげる。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	92.6	92.6	92.6
	初妊婦のプレママスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		%	95	95	95
特記事項						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
賦課徴税費(国保)			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税費・1賦課徴税費			市民課	1:無		
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		6,532 千円	6,532 千円	6,532 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,532 千円	6,532 千円	6,532 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	国保会計の安定運営及び被保険者間の負担の公平性を確保する。					
令和6年度の目標						
現年度分の収納率について、前年度実績を上回るよう収納業務に取り組む。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	国保税現年度収納率		%	94.5	94.6	94.7
特記事項	事業担当課:税務課					
	保険者努力支援制度評価対象(収納率)					

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
特定健康診査等事業費			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費			市民課		1:無	
事業概要						
小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
特定財源	年度別事業費		41,345 千円	41,345 千円	41,345 千円	
	国・県支出金		19,760 千円	19,760 千円	19,760 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		21,585 千円	21,585 千円	21,585 千円	
目的						
生活習慣病の早期発見、早期治療により医療費の適正化を図る。						
令和6年度の目標						
特定健診未受診者へ通知の発送、電話による受診勧奨を実施する。 生活習慣病ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。 特定健診受診者のうち基準該当者へ特定保健指導を実施する。						
活動目標						
指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特定健康診査受診率			%	60	60	60
特記事項						
事業担当課:健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率						

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
徴収費運営費(後期)			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費			市民課	1:無		
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための運営費					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		4,305 千円	4,305 千円	4,305 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	4,305 千円	4,305 千円	4,305 千円	
		一 般 財 源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	後期高齢者医療制度の安定運営及び被保険者間の負担の公平を図る。					
令和6年度の目標						
現年度分の収納率について、前年度実績を上回るよう収納業務に取り組む。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	99.6	99.6	99.6
特記事項						

事務事業名					新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		331,184 千円	331,184 千円	331,184 千円
	特定財源	国・県支出金	174,778 千円	174,778 千円	174,778 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		156,406 千円	156,406 千円	156,406 千円
事務事業名					新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		498,356 千円	500,000 千円	502,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		498,356 千円	500,000 千円	502,000 千円
事務事業名					新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		167,595 千円	177,595 千円	187,595 千円
	特定財源	国・県支出金	111,747 千円	118,988 千円	125,688 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		55,848 千円	58,607 千円	61,907 千円
事務事業名					新規・継続
人間ドック補助金(後期)					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		6,273 千円	7,273 千円	8,273 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,954 千円	3,418 千円	3,888 千円
	一般財源		3,319 千円	3,855 千円	4,385 千円
事務事業名					新規・継続
保健衛生総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費					健康づくり課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		12,101 千円	12,101 千円	12,101 千円
	特定財源	国・県支出金	450 千円	450 千円	450 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		11,651 千円	11,651 千円	11,651 千円
事務事業名					新規・継続
保健衛生総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費					健康づくり課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		125,784 千円	125,784 千円	125,784 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		125,784 千円	125,784 千円	125,784 千円
事務事業名					新規・継続
一般管理費(国保)					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		36,822 千円	37,122 千円	37,422 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	36,812 千円	37,112 千円	37,412 千円
	一般財源		10 千円	10 千円	10 千円

事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費				市民課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		3,106,365 千円	3,106,365 千円	3,106,365 千円
	特定財源	国・県支出金	3,092,716 千円	3,092,716 千円	3,092,716 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,206 千円	7,206 千円	7,206 千円
	一般財源		6,443 千円	6,443 千円	6,443 千円
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費分				市民課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,037,257 千円	1,037,257 千円	1,037,257 千円
	特定財源	国・県支出金	30,090 千円	30,090 千円	30,090 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	285,298 千円	285,298 千円	285,298 千円
	一般財源		721,869 千円	721,869 千円	721,869 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		4,123 千円	4,123 千円	4,123 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	730 千円	730 千円	730 千円
	一般財源		3,393 千円	3,393 千円	3,393 千円
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		10,150 千円	10,150 千円	10,150 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		10,150 千円	10,150 千円	10,150 千円
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		57,155 千円	57,155 千円	57,155 千円
	特定財源	国・県支出金	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		27,155 千円	27,155 千円	27,155 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等(後期)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		660,695 千円	660,695 千円	660,695 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	163,564 千円	163,564 千円	163,564 千円
	一般財源		497,131 千円	497,131 千円	497,131 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	こども家庭支援課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢世帯の増加や孤立化、少子化が急速に進展し、地域コミュニティの持続性やその機能の低下が懸念されている。また、社会的・経済的要因による、生活格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化により地域福祉課題は増加している。

このような状況のもと、住民間の支え合い意識の機運は幾分高まりつつあったが、コロナ禍の長期化の影響により、地域活動や社会的活動等が制限され、これまであった住民間の顔と顔とのつながり方や支え合いに新たな課題が生じている。

地域福祉を地域全体で支えていくためには、住民一人ひとりが、地域とのかかわり方や役割を、その時々状況に応じて考え、住民同士が連携し、地域の課題解決に一つひとつ取り組んでいくとともに、行政や支援団体等による福祉環境の整備が必要である。

◆方針

目的
誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図り、支援が必要となった場合の生活支援や福祉サービス等について、関連する庁内部課および関係機関、支援団体等が有機的に連携し、市民だれもが安心して相談や支援が受けられるよう重層的な支援体制を構築し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①第1期地域福祉計画・地域福祉活動計画(令和2年度～令和6年度)の総括、及び第2期計画(令和7年度～令和11年度)の策定、並びに第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)の進行管理を行う。
- ②障害者総合支援法、児童福祉法に基づく障がい福祉サービスの提供を適正に実施する。小諸市児童発達支援センターを中核機関として児童通所支援提供体制の整備向上を図る。生活困窮・こどもの貧困(貧困の連鎖)、生活保護等の様々な相談に対し、庁内部署及び関係機関等と連携した協働による支援体制を構築し、重層的支援体制整備事業の実施に向けた取組を進める。
- ③令和5年度に民生児童委員協議会「人材確保研究部会」が取りまとめた提言(書)により、民生児童委員の業務改善と活動支援体制を提言先関係団体等と連携して整備していく。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①民生児童委員等の地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種支援団体が連携を深め、それぞれの活動が活発にできる状態。
②障がいのある方、生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。
③障がい者等、社会的支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、行政や支援団体等のサービス体制が整備された状態。
④災害等、緊急時の支え合い体制の整備

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)					
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	44.2	計画	48	50	54	54
		実績	45.8	49.2		
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	46.8	計画	52	55	58	58
		実績	50.4	49.2		
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぽ小諸)での自立相談計画の終結者数					
設定理由	まいさぽ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	11	計画	15	18	18	18
		実績	17	15		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①第2期地域福祉計画・地域福祉活動計画策定の基礎資料として市民アンケートを実施し、小諸市健康福祉審議会での協議を踏まえ策定する。
- ②障がい児者、生活困窮、こどもの貧困等、困難な状況に置かれている方に寄り添い丁寧な支援に努め、庁内部署及び相談支援機関等とともにスピード感のある支援力の向上を図る。令和7年度から重層的支援体制整備事業の試行実施に向け関係部署・機関等との連携体制を構築する。
- ③民生児童委員の担い手不足等に起因する課題について、民生児童委員協議会「人材確保研究部会」が取りまとめた提言(書)を基に、提言先である関係機関、団体等とともに、それぞれが持つ課題についても並行して解決策を検討し改善を進めていく。民生児童委員研修等により事例対応力の研鑽と組織力向上に取り組む。
- ④貧困の連鎖を断ち切る「子どもの学習・生活支援事業」は、こどもと家庭と「つながり続ける支援」を念頭に、学習方法、生活リズム・習慣等の改善を工夫しながら実施していく。

◆SDGsの取り組み

ゴール1「貧困をなくそう」

国内の経済・雇用状況の変化や、家族構成、心身の障がいまたは健康状態等により生活困窮の状況にある方に対して、福祉・医療・住居・就労等に関するサービス体制の連携により、あらゆる貧困状態から脱する支援を実施する。

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」

すべての市民が自分らしく、健康で豊かな生活ができるよう、障がい、生活困窮等にある方も、生き生きと生活できる福祉支援が行き届く体制を整備する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画／障害児福祉計画

◆特記事項

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
社会福祉総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課	1:無		
事業概要	・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 ・福祉関連施設の管理					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		21,194 千円	21,194 千円	21,194 千円	
	特定財源	国・県支出金	7,399 千円	7,399 千円	7,399 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	20 千円	20 千円	0 千円	
		一 般 財 源	13,775 千円	13,775 千円	13,795 千円	
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、住民に最も身近な民生児童委員活動の円滑な推進を確保する。また、地域コミュニティの強化・充実を図る域福祉増進に取り組む団体への支援を行う。					
令和6年度の目標						
・民生児童(福祉)委員が福祉の窓口として必要な知識及び技術の習得のための研修会や情報交換会を開催する。 ・民生児童(福祉)委員の負担軽減のための検討を行う。 ・地域福祉計画の見直しを行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	民生児童委員の訪問回数		回	20,000	20,000	20,000
特記事項	協議会全体、各部会による研修会の開催数		回	3	3	3

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
総合福祉センター運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課	1:無		
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		511 千円	511 千円	511 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	511 千円	511 千円	511 千円	
目的	地域福祉、高齢者福祉及び障がい者福祉等に関する市の事業を実施する拠点として指定管理者制度による運営を行う。					
令和6年度の目標						
市が小諸市社会福祉協議会に事業委託する生活困窮者自立相談支援事業等と、社協が行う各種福祉事業とが相互連携・補完しながら地域福祉、児童福祉、障がい福祉、高齢者福祉の拠点として一層の福祉サービスを充実させる。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	会議室等利用率		%	100	100	100
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
自立相談支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費			福祉課	1:無		
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、物価高騰等の影響による生活困窮者に対し、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、支援計画を策定し、関係機関との調整・支援を行う。住居確保給付金は、離職による住居の喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し支援をする。生活困窮世帯の子どもを対象に学習・生活支援を行う。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		30,335 千円	30,335 千円	30,335 千円	
	特定財源	国・県支出金	21,258 千円	21,258 千円	21,258 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,077 千円	9,077 千円	9,077 千円	
目的	生活困窮者の自立意識を保持し、安定した生活と就労ができるよう支援する。					
令和6年度の目標						
自立相談支援事業と家計改善支援事業、就労準備支援事業を効果的に組み合わせ生活困窮者の支援を行う。困窮する世帯の子どもを対象に学習支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自立支援計画が終結した者の数		人	18	18	18
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

障害者援護費運営費			新規・継続	事業優先順位		
継続			B			
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課	1:無		
事業概要	・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理 ・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,689 千円	1,689 千円	1,689 千円	
	特定財源	国・県支出金	403 千円	403 千円	403 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,286 千円	1,286 千円	1,286 千円	
目的	・障がい者施策の基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・各種事業に必要な消耗品の調達等					
令和6年度の目標						
・「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。 ・各事業が適正かつ円滑に実施されるよう必要な調達等を行い、適正な事業運営に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数		回	1	1	1
	障害者計画等審議会の開催回数		回	1	1	3
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
障害者地域生活支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課	1:無		
事業概要	・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		54,157 千円	54,157 千円	54,157 千円	
	特定財源	国・県支出金	21,600 千円	21,600 千円	21,600 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	32,557 千円	32,557 千円	32,557 千円	
目的	・障がい児・者が自立した社会生活や日常生活を営むことができるよう各種サービスを提供する。					
令和6年度の目標						
・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供する。 ・障がい児・障がい者が地域での日常生活や社会生活を安心して生きがいを持って営めるよう支援する。 ・障がい児・障がい者が地域で安心して暮らせるよう佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・障がい児・障がい者のニーズに応じた、地域生活支援事業を給付する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	日中一時支援事業利用者数		人	40	40	40
特記事項	地域活動支援センター利用者数		人	50	50	50

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

障害者福祉医療等給付事業			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			所管課		市長公約事項	
			福祉課		1:無	
事業概要						
・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
年度別事業費		268,423 千円		268,423 千円		268,423 千円
特定財源	国・県支出金	105,521 千円		105,521 千円		105,521 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	583 千円		583 千円		583 千円
	一般財源	162,319 千円		162,319 千円		162,319 千円
目的						
福祉増進を図るため、医療費の給付による負担軽減を行い、適切な医療受診を促す。						
令和6年度の目標						
高校3年生までの子どもについては、現物給付方式による医療費給付を行い、医療費支払の負担軽減を図る。 障がい者・ひとり親の父母について、自動給付方式による医療費給付を行い、医療費負担の軽減を図る。						
活動目標						
指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	1	1	1	
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

障害者援助事業			新規・継続		事業優先順位			
			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課		1:無			
事業概要								
・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者に対する各種手当の給付 ・障がい児・者関係団体に対する支援								
投入指標				令和6年度		令和7年度	令和8年度	
		年度別事業費		30,408 千円		30,408 千円	30,408 千円	
		特定財源	国・県支出金		16,035 千円		16,035 千円	16,035 千円
			地方債		0 千円		0 千円	0 千円
			その他		0 千円		0 千円	0 千円
			一 般 財 源		14,373 千円		14,373 千円	14,373 千円
目的								
・障がい者福祉の向上を図るため、障がい児・者に対し各種手当を給付するとともに、介護者の負担軽減や関係団体に対する活動支援等を行う。								
令和6年度の目標								
・障がい児・障がい者の介護者に対する経済的支援を実施し、負担を軽減する。 ・障がい児・障がい者の負担軽減として、法に基づき各種手当を給付する。 ・関係団体を支援し、障がい児・障がい者への理解を深めるための協働体制の維持発展に努める。 ・障がい者の外出支援と社会参加の促進を図るため。「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成する。 ・障がい者の社会参加を推進し、事業所における社会的障壁の除去を促進するため、市内の事業者を対象とした合理的配慮関連物品等の購入費を助成する。								
活動目標特記事項	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	心身障がい児(者)タイムケア事業の利用時間			時間	1,800	1,800	1,800	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
障害者総合支援給付事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費			福祉課	1:無		
事業概要	・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 ・児童福祉法に基づく障害児通所支援の提供					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,003,975 千円	1,003,975 千円	1,003,975 千円	
	特定財源	国・県支出金	748,596 千円	748,596 千円	748,596 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	255,379 千円	255,379 千円	255,379 千円	
目的	障がいのある人々が地域で自立した生活をするために必要となるサービスを一元的に提供する					
令和6年度の目標						
・障がい児・障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を引き続き推進する。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、様々なニーズに対応した必要なサービスが提供されるよう環境の整備に引き続き努める。 ・障がい児・者の身体機能を補完する補装具支給や障がいを除去、改善するための医療給付を実施する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数		人	50	50	50
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数		人	45	45	45
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

社会事業授産施設事業費運営費		新規・継続		事業優先順位		
会計・款・項・目		継続		B		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		所管課		市長公約事項		
		福祉課		1:無		
事業概要		・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援を行う。				
投入指標			令和6年度		令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		3,200 千円		3,200 千円	3,200 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	0 千円
		地方債	0 千円		0 千円	0 千円
		その他	0 千円		0 千円	0 千円
		一般財源	3,200 千円		3,200 千円	3,200 千円
目的	生活困窮者及び心身障がい者等の社会的・経済的な自立を促進するため、就労や技能習得の機会等を提供することにより、自立を助長する。					
令和6年度の目標						
指定管理者のノウハウによる企業開拓、自主製品の販売により作業員工賃を向上させ、利用者の経済的自立を促進する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	利用者数		人	50	50	50

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
ひとり親福祉事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費			こども家庭支援課	1:無		
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		219,267 千円	219,267 千円	219,267 千円	
	特定財源	国・県支出金	76,147 千円	76,147 千円	76,147 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	300 千円	300 千円	300 千円	
		一般財源	142,820 千円	142,820 千円	142,820 千円	
目的	ひとり親家庭は、児童の養育や健康に不安を抱えている場合が多く、就労先の確保など経済的に困難な状況がある。就労や生活面での相談業務を行い、必要な支援をすることにより自立の助長に努める。					
令和6年度の目標						
相談事業の充実に努め、不安等について解消できるよう支援する。 保健師、ハローワーク、警察、児童相談所等関係機関と連携を密にし総合的に支援を行う。 ひとり親相談、女性相談とともに、多様化、複雑化している様々な相談に対応すべく、研修会等へ積極的に参加し専門知識を深める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	相談件数に対する年度内終結の割合		%	98	98	98
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
児童発達支援事業運営費		継続	B			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		福祉課	1:無			
事業概要	・児童発達支援センター「ひまわり園」の運営(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		6,200 千円	6,365 千円	7,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,200 千円	6,365 千円	7,500 千円	
目的	発達に遅れや心配のある児童に対し訓練等の支援を行うとともに、安心して過ごせる場所を提供する。 保護者に対する療育支援等を行う。					
令和6年度の目標						
・指定管理者との連携により、児童発達支援や放課後等デイサービス等を実施し、療育の充実を図る。 ・児童発達支援センターとして、地域における中核的な支援機関として各関係機関との連携を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数		人	60	60	60
特記事項						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
生活保護適正実施推進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費			福祉課	1:無		
事業概要	・レセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用を行う。 ・被保護者に対し健康管理支援事業を実施する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		9,670 千円	9,670 千円	9,670 千円	
	特定財源	国・県支出金	145 千円	145 千円	145 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,525 千円	9,525 千円	9,525 千円	
目的	・生活保護の適正な運営を確保するため、レセプト点検、扶養義務調査、生活保護システムの活用等を行う。 ・被保護者に健康管理支援を行うことにより、健康や生活の質の向上を図り、医療扶助の適正化を図る。					
令和6年度の目標						
・専門業者によるレセプト点検を実施し医療扶助の適正化を図る。 ・生活保護システムの活用等により効率的な事務処理を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	85	85	85
特記事項	毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。					

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	事業優先順位			
生活保護受給者就労支援事業		継続	B			
会計・款・項・目		所 管 課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		福祉課	1:無			
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,981 千円	1,981 千円	1,981 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,485 千円	1,485 千円	1,485 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	496 千円	496 千円	496 千円	
目的	被保護者の状況に則した就労支援を行い、被保護者の経済的・社会的自立の促進を図る。					
令和6年度の目標						
専門的就労支援員を配置し、支援が必要な生活保護受給者に対して早期就労の喚起と就労支援を行う。早期就労が困難な被保護者については、まいさぼ等の関係機関と連携して支援を行う。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合		%	30	30	30
毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。						

社会福祉総務費人件費					新規・継続	
会計・款・項・目					継続	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					所管課	
					福祉課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		75,245 千円	75,245 千円	75,245 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		75,245 千円	75,245 千円	75,245 千円	
事務事業名					新規・継続	
行旅扶助厚生費					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費					福祉課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		216 千円	216 千円	216 千円	
	特定財源	国・県支出金	176 千円	176 千円	176 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		40 千円	40 千円	40 千円	
事務事業名					新規・継続	
児童手当					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費					こども家庭支援課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		580,756 千円	580,756 千円	580,756 千円	
	特定財源	国・県支出金	490,555 千円	490,555 千円	490,555 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	50 千円	50 千円	50 千円	
	一般財源		90,151 千円	90,151 千円	90,151 千円	
事務事業名					新規・継続	
生活保護総務費運営費					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費					福祉課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,334 千円	2,334 千円	2,334 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		2,334 千円	2,334 千円	2,334 千円	
事務事業名					新規・継続	
生活保護総務費人件費					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費					福祉課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		47,283 千円	47,283 千円	47,283 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		47,283 千円	47,283 千円	47,283 千円	
事務事業名					新規・継続	
生活保護等扶助費					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費					福祉課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		433,276 千円	433,276 千円	433,276 千円	
	特定財源	国・県支出金	329,207 千円	329,207 千円	329,207 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,600 千円	3,600 千円	3,600 千円	
	一般財源		100,469 千円	100,469 千円	100,469 千円	
事務事業名					新規・継続	
災害救助費					継続	
会計・款・項・目					所管課	
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費					福祉課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,500 千円	2,500 千円	2,500 千円	
	一般財源		200 千円	200 千円	200 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	福祉課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年(令和7年)には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。

介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

◆方針

目的
高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。 また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- 令和6年度から令和8年度までの3年間を期間とする第10期小諸市高齢者福祉計画・第9期小諸市介護保険事業計画に沿い、従来から引き続いて地域包括ケアシステムを推進し、高齢者を支える地域のネットワークを拡充してゆくため事業を進める。
- 高齢者福祉センター「こもれび」を拠点としての介護予防事業の推進とあわせて、各地区で行われる介護予防事業を支援する。
- フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を主軸に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
① 支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。 ② 介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢					
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。					
算式						単位 歳
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性82.1以上 女性84.8以上
		実績	男性83.3 女性85.4	男性82.1 女性84.8		
指標名	要介護認定率					
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。					
算式	要介護認定者数(要支援を含む)÷高齢者人口					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.9以内
		実績	13.7	13.8		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ① 健康教室・フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり、生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。
- ② 高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業への支援、また、「広報こもろ」を通じて介護予防に関する啓発を図る。
- ③ 地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムを推進する。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」

高齢者の生きがいづくりのための支援や介護予防事業の実施により、健康な高齢者を増やす。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」

在宅医療・介護の連携、支援を必要とする高齢者及び認知症高齢者やその家族の支援など支え合う地域づくりを推進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を整備する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画 / 高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
高齢福祉総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	・小諸市高齢者福祉事業及び 介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		343 千円	343 千円	425 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	343 千円	343 千円	425 千円	
目的	高齢者を保健・医療・福祉が連携し地域全体で支える「地域包括ケアシステム」を推進する。					
令和6年度の目標						
新たに策定した第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸市高齢者福祉事業及び 介護保険事業等運営協議会の開催		回	2	2	4
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事業概要			高齢者が生活しやすい地域づくり、災害時等に備えることを行うこと。新規・継続を推進する。		新規・継続		事業優先順位	
高齢者保護支援費					継続		B	
会計・款・項・目					所管課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費					高齢福祉課		1:無	
事業概要			・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信)					
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		83,723 千円		83,723 千円		83,723 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	16,872 千円		16,872 千円		16,872 千円	
		一般財源	66,851 千円		66,851 千円		66,851 千円	
目的		在宅生活が困難な高齢者が安心して生活できるよう、老人ホーム入所の措置や入所施設の確保を行う。また災害時や緊急時における高齢者等の要援護者に対する支援基盤の整備を推進する。高齢者の地域での見守り体制を確立する。						
令和6年度の目標								
・老人福祉法による措置等必要な対応を行う。また、災害時等要援護者の新規登録や情報の更新と、これに伴う「あんしんカプセル」内の情報の入替えを行う。 ・民生委員や区、社協及び庁内関係部署(障がい者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。								
活動目標	指標名				単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	養護老人ホームの受入数				人	38	38	38
特記事項								

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事業概要		介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・独り暮らしあんしんコール事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担軽減金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		11,155 千円	11,155 千円	11,155 千円		
	特定財源	国・県支出金	523 千円	523 千円	523 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	240 千円	240 千円	240 千円		
		一般財源	10,392 千円	10,392 千円	10,392 千円		
目的	高齢者の自立に必要な福祉サービスを整備し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう支援する。						
令和6年度の目標							
ボランティアや事業者等の多様な主体が高齢者のニーズに合った多様な生活支援サービスを提供する体制の整備を進める。							
活動目標	指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項							

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
介護予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	高齢者の健康増進、運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		4,192 千円	4,192 千円	4,192 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	423 千円	423 千円	423 千円	
		一 般 財 源	3,769 千円	3,769 千円	3,769 千円	
目的	介護予防の推進により、地域の中で高齢者が個々の心身の状況に合った自分らしい生活を、自立して送れるよう支援する。その結果として健康寿命の延伸、及び要介護者の増加や重度化を抑制する。					
令和6年度の目標						
・介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に社会参加と介護予防の重要性を啓発する。 ・フレイル予防に関する相談支援のほか、糖尿病に関する検査値で指導が必要な後期高齢者に訪問等を行い、重症化を防ぐ。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ハイリスク者への介入後に要介護認定に至った方の割合		%	10%以内	10%以内	10%以内
特記事項	介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業と合わせて実施している。 活動指標を「フレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率」から変更。要介護認定者の増加を抑制しているかどうかは、個々の測定値の改善だけでなく、介入群が要介護認定に至っていないことが重要であると考えられるため。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
生きがい対策支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金等を交付					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		20,253 千円	20,253 千円	20,253 千円	
	特定財源	国・県支出金	838 千円	838 千円	838 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,080 千円	1,080 千円	1,080 千円	
		一 般 財 源	18,335 千円	18,335 千円	18,335 千円	
目的	高齢者が生きがいを持って生活するために、自らコミュニケーションを図り社会参加することを促進する。					
令和6年度の目標						
・高齢者が生きがいを持って生活できるよう、シルバー人材センターや高齢者クラブ等への支援を行う。 ・終活を「長くなった高齢期を最期まで自分らしく過ごすための活動」と前向きにとらえ、様々な支援を行う。 ・高齢者福祉センターこもれびの利用促進を図る。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	高齢者福祉センター利用者数		人	25,000	25,000	25,000

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事業概要			介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		4,161 千円	4,161 千円	4,161 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	4,161 千円	4,161 千円	4,161 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。					
令和6年度の目標						
・介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 ・未納者に対しては、徴収員による自宅訪問、催告書等により早期に対応するよう努める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	介護保険料収納率		%	99	99	99
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		事業優先順位	
包括的支援事業		継続		B	
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課		1:無	
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	80,237 千円	80,237 千円	80,237 千円	
	特定 財源	国・県支出金	50,616 千円	50,616 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	
		その他	15,486 千円	15,486 千円	
		一 般 財 源	14,135 千円	14,135 千円	
目的	介護や日常の支援が必要な高齢者が、自身が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるよう、必要な福祉サービス及び保健医療サービスを一体的に提供するために、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険料等を財源として、介護保険事業を適正に運営する。				
令和6年度の目標					
市と地域包括支援センターが連携し、包括的支援事業を効果的に推進する。					
活動目標	指 標 名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
任意事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検 (4)成年後見制度利用支援事業					
	投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		年度別事業費	2,930 千円	2,930 千円	2,930 千円	
		特定 財源	国・県支出金	1,806 千円	1,806 千円	
		地方債	0 千円	0 千円		
その他		546 千円	546 千円			
一般財源	578 千円	578 千円	578 千円			
目的	介護保険事業の運営の安定、家族に対する介護負担の軽減、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。					
令和6年度の目標						
(1)介護相談員派遣事業について介護保険施設と協議しコロナ禍であっても受け入れ可能な施設から継続的に実施する。 (2)介護家族を支援する事業を継続して実施する。 (3)ケアプラン点検を継続的に実施する。 (4)成年後見制度を対象者に適切に利用する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
新包括的支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費			高齢福祉課	2:有		
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		18,722 千円	18,722 千円	18,722 千円	
	特定財源	国・県支出金	11,803 千円	11,803 千円	11,803 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,585 千円	3,585 千円	3,585 千円	
		一般財源	3,334 千円	3,334 千円	3,334 千円	
目的	高齢者の尊厳の保持と自立した生活の支援をすすめ、介護を必要とする状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるようにする。					
令和6年度の目標						
(1)あらゆる機会を通じてACP(アドバンス・ケア・プランニング:人生会議)について啓発する。併せて終活事業も進める。(2)認知症の理解を深めるため、各種研修・講演会の開催、認知症ガイドブック等の活用、あらゆる機会を通じて相談を行う。 (3)生活支援体制整備事業では、地域資源や高齢者のニーズ把握を進め、それらのマッチングについて取り組む。(4)地域ケア推進会議では、身寄りのない住民の身元保証について施設版役割分担シート・事前指示書の地域でのさらなる活用を推進し、併せて、在宅版の役割分担シートについて検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	認知症サポーター登録数		人	3,200	3,300	3,400
特記事項						

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
介護予防・生活支援サービス事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費			高齢福祉課	1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		81,291 千円	81,291 千円	81,291 千円	
	特定財源	国・県支出金	33,456 千円	33,456 千円	33,456 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	30,139 千円	30,139 千円	30,139 千円	
		一般財源	17,696 千円	17,696 千円	17,696 千円	
目的	住民等の多様な主体が多様なサービスを提供することで地域の支え合いを推進し、軽度の介護や日常の支援が必要な高齢者が状態悪化を予防し、自立した日常生活が営めるようにする。					
令和6年度の目標						
・通所型サービスC事業を継続する。 ・住民主体による通所型サービスB事業が令和3年度から開始されたことに伴い、サービスB事業を運営するボランティア団体への支援を継続する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	サービスCの延べ終了者数		人	120	140	160
特記事項	4-4-1審査支払手数料を含める。					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
一般介護予防事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費			高齢福祉課	2:有		
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		28,769 千円	28,769 千円	28,769 千円	
	特定財源	国・県支出金	11,892 千円	11,892 千円	11,892 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10,780 千円	10,780 千円	10,780 千円	
		一般財源	6,097 千円	6,097 千円	6,097 千円	
目的	高齢者が要介護状態となることを予防し要介護状態の軽減及び悪化の防止を図る。また、地域での通いの場を充実させ、高齢者の社会参加を促す。					
令和6年度の目標						
(1)介護予防教室や地域の通いの場において、参加者に社会参加と介護予防の重要性を啓発する。 (2)介護予防教室の新規参加者増に努める。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	7,500	7,700	7,900
	地域における通いの場の開催回数		回	1,200	1,250	1,300
特記事項	一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。					

事務事業名					新規・継続
高齢福祉総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		49,549 千円	49,549 千円	49,549 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,957 千円	9,957 千円	9,957 千円
	一般財源		39,592 千円	39,592 千円	39,592 千円
事務事業名					新規・継続
社会福祉施設建設工事等助成事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,075 千円	1,027 千円	979 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,075 千円	1,027 千円	979 千円
事務事業名					新規・継続
介護保険事業特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		663,190 千円	663,190 千円	663,190 千円
	特定財源	国・県支出金	38,020 千円	38,020 千円	38,020 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		625,170 千円	625,170 千円	625,170 千円
事務事業名					新規・継続
一般管理費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		15,507 千円	15,907 千円	15,507 千円
	特定財源	国・県支出金	10 千円	410 千円	10 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15,497 千円	15,497 千円	15,497 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
一般管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		46,196 千円	46,196 千円	46,196 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	46,196 千円	46,196 千円	46,196 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
介護認定審査会費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		15,788 千円	15,788 千円	15,788 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	15,788 千円	15,788 千円	15,788 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
認定調査費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		9,391 千円	9,391 千円	9,391 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,391 千円	9,391 千円	9,391 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円

事務事業名					新規・継続
保険給付費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		3,895,186 千円	3,895,186 千円	3,895,186 千円
	特定財源	国・県支出金	1,458,688 千円	1,458,688 千円	1,458,688 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,664,209 千円	1,664,209 千円	1,664,209 千円
	一般財源		772,289 千円	772,289 千円	772,289 千円
事務事業名					新規・継続
介護保険支払準備基金積立金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		318 千円	318 千円	318 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	318 千円	318 千円	318 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
新包括的支援事業費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		14,953 千円	14,953 千円	14,953 千円
	特定財源	国・県支出金	9,751 千円	9,751 千円	9,571 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,875 千円	2,875 千円	2,875 千円
	一般財源		2,327 千円	2,327 千円	2,327 千円
事務事業名					新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		400 千円	400 千円	400 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		400 千円	400 千円	400 千円
事務事業名					新規・継続
過年度国県等支出金返納金					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		60 千円	60 千円	60 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		60 千円	60 千円	60 千円
事務事業名					新規・継続
予備費					継続
会計・款・項・目					所管課
小諸市介護保険事業特別会計・6予備費・1予備費・1予備費					高齢福祉課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,091 千円	1,091 千円	1,091 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,091 千円	1,091 千円	1,091 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 4 : 産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

【施策 4-2】 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、
地域経済の活性化を図ります

【施策 4-3】 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、
移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
------	----------------------------

所 管	産業振興部
関 連	
関 連	

◆ミッション

豊かな暮らしを創出するため、「稼ぐ力」を意識した戦略的な産業振興策を展開し、移住・定住促進策と併せ、魅力ある「商都・農都・住都 小諸」を創る強い推進力とし、人口減少対策につなげる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に人々の意識や社会のシステムが大きく変革し、新たな局面に入ったことを強く意識して政策を進める。

◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。

◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業家への支援を強化する。

◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。

◆方 針

◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。

小諸市の歴史・文化・風土を活かした農と食のブランド化による農産物の高付加価値化を推進するとともに、生産性向上のための農地の利用集積や基盤整備を進めることで、農家の所得向上を図る。そして、魅力ある農業、稼げる農業となることで、農家の経営安定と新規就農者の増加や、荒廃地の解消を目指す。

◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業家への支援を強化する。

小諸市の立地特性と新型コロナウイルス感染症の影響による企業の新たなニーズを踏まえる中で、小諸としての強みを活かした企業誘致を積極的に推進する。また、既存企業・事業者に対しては生産性の向上や経営・資金面での支援を行うとともに、新たな起業チャレンジへの支援を商工会議所と連携して進める。

◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。

こもろ観光局と密接に連携・協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備などにより入園者が減少している懐古園の魅力アップを進め、入園者の増加を目指す。

◎人口減少に歯止めをかけるため移住・定住を促進する。

引き続き、空き家バンクの充実や移住相談会の開催、民間宅地開発の誘導、交流人口・関係人口の拡大等により移住・定住者の増加を図る。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた「新しい生活様式」を踏まえ、テレワークやサテライトオフィス等の新たな地方移住の需要取り込みを積極的に進める。

◎新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復を図る。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、落ち込んだ地域経済の回復を図ることを最優先に取り組むこととし、市内事業者の状況把握に努めるとともに、感染の状況や収束後を見据える中で、地域の実情に応じた適時的確な経済対策を実施する。

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく面積も小規模な中山間地という立地条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足及び遊休荒廃地の増大などが課題となっている。担い手の育成や確保については、新規就農者や振興作物等への支援など、多様な経営体による営農の維持・発展が不可欠であり、稼ぐ力を意識した魅力ある農業への変革が必要である。

◆方針

目 的
農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。 そこで、農地の利用集積や基盤整備を進める中で、気候変動に対応した優良産地の団地化により、農産物の競争力を高めるとともに、「農」と「土壌」に着目したアグリシフトの推進を図る。また、生産するだけでなく「どう売るか」を農商工業者とマーケティング専門家との協働により、「小諸ブランド」を創造し強化を図ることで、儲かる農業を目指す。 また、既に生産物の販路が確立された地域においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業を目指す。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①優良農地の保全を優先して取り組み産地の維持と新たな品目等の推進により持続的な営農を可能とする儲かる農業を目指す。
- ②新たな取組・農ライフ等で新たな担い手による遊休農地の活用を推進する。
- ③森林経営管理制度・森林環境譲与税活用による事業を推進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。 ②農地の利用集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。 ③農産物等における小諸ブランドが確立され、ビジネスとして成り立っている状態。 ④森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	基幹的農業従事者の農業所得(年間200万円以上の人数)					
設定理由	農家所得の向上が魅力ある持続可能な農業につながるため。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	93	計画	96	99	102	100
		実績	77	83		
指標名	再生利用が可能な荒廃農地面積					
設定理由	年々増加する農地の荒廃化を防ぎ、荒廃農地のうち再生可能な農地を賃貸借の推進により再生する必要があるため。					
算式						単位 ha
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	306	計画	306以下	306以下	306以下	306以下
		実績	283	263		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

①農地・農道・水路等で大規模に整備・改修が必要となるものについて、補助事業の活用(採択)により推進する。防災減災対策を推進する。
②農地利用最適化の取組みを推進する。
③アグリシフトプロジェクトによりブランド化を推進する。新たな農産物生産・産地形成に取り組む。
④森林経営管理制度により、整備実施に向けて計画的に推進する。野生鳥獣対策を安定的に実施する。
⑤小規模農地の利活用者の増加を目指し、新たな農の取組・農ライフを推進する。

◆SDGsの取り組み

ゴール2「飢餓をゼロに」 環境と調和した持続可能な農業を推進し、生産技術の向上やスマート農業の導入により、農地や労働力を確保し食料自給率の向上を目指すとともに、生産者の所得の確保・向上を図るなど、食料生産システムの確立と安定的な農業経営を目指す。 ゴール13「気候変動に具体的な対策を」 ゴール15「陸の豊かさも守ろう」 森林や農地等の適切な維持管理や、水路等の農業用施設の強靱化を推進するなど、良好な環境を保持していくことで、気候変動等による悪影響を最小限に抑制し、自然災害等から地域を守る。
--

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画
--

◆特記事項

--

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

農業委員会運営費		新規・継続		事業優先順位		
会計・款・項・目		継続		B		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		所管課		市長公約事項		
		農林課		1:無		
事業概要	【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費					
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		19,585 千円	17,310 千円	17,310 千円	
	特定財源	国・県支出金	2,399 千円	2,399 千円	2,399 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	10 千円	10 千円	10 千円	
		一般財源	17,176 千円	14,901 千円	14,901 千円	
目的	農地法等の法令業務の適正な執行、優良農地の確保・農地利用最適化及び農業振興。					
令和6年度の目標						
農地法等の法令業務の適正な執行及び地域計画の策定、優良農地の確保・農地利用最適化を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	農業委員会の開催数		回	12	12	12
	農業者との話し合い		回	7	7	7
第25期農業委員会の任期は令和5年7月20日から令和8年7月19日まで						

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

機構集積支援事業		新規・継続		事業優先順位	
		継続		B	
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		農林課		1:無	
事業概要	・農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 ・利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。 ・農地の有効活用を促進するため、耕作放棄地対策事業を実施する。				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	8,418 千円	7,968 千円	7,968 千円	
	特定 財源				
	国・県支出金	550 千円	550 千円	550 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	1,020 千円	1,020 千円	1,020 千円	
	一 般 財 源	6,848 千円	6,398 千円	6,398 千円	
目的	農地の流動化を図るため、優良農地の確保及び耕作可能農地の確保を行う。 農地の有効利用を図るため、担い手への農地の集積を図る。				
令和6年度の目標					
農業委員、農地利用最適化推進委員、農地中間管理機構の連携により、農地を担い手へ集積させ農地利用の最適化を図る。 農地利用状況調査により把握した情報を活用し、遊休農地の担い手への集約・集積を進める。					
活動目標 特記事項	指 標 名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	再生利用が可能な荒廃農地面積	ha	306以下	306以下	306以下
	耕作放棄地所有者等の利用意向調査	件	300	300	300

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

農業農村振興事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	・農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金及び補助金、交付金を支出 ・都市農村交流等による農村の活性化をブランド化等と併せて推進 ・非農家の家庭菜園ニーズに応える市民農園の貸付及び運営、管理					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		14,221 千円	14,221 千円	14,221 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,967 千円	5,361 千円	5,361 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	300 千円	300 千円	300 千円	
		一 般 財 源	7,954 千円	8,560 千円	8,560 千円	
目的	農業農村振興に寄与する各種団体への補助金交付により、農業者の経営安定と農業構造の改善を図り、もって農業の活性化を推進する。					
令和6年度の目標						
・直面する課題等を分析し、負担金及び補助金、交付金等が効果的かつ効率的に執行できるよう関係団体等との協議を積極的に行う。 ・農業者の経営安定と農業構造改革につながるよう適正に執行する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	水稻作付目安値達成状況(100%以下)		%	100	100	100
特記事項						

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

畜産振興事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	安全で安心な畜産物の生産供給を図るため、小諸市家畜自衛防疫協会を組織して関係機関と連携し、生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。 ・各種予防注射、消毒等の推進 ・畜産衛生広報の推進等					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,270 千円	2,036 千円	2,270 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	804 千円	609 千円	804 千円	
		一 般 財 源	1,466 千円	1,427 千円	1,466 千円	
目的	生産者が実施する予防注射や消毒等の自衛防疫活動を支援することにより、安全で安心な畜産物の生産供給及び畜産業の活性化、農業者の所得向上を図る。					
令和6年度の目標						
・伝染病発生等の危機管理を徹底するとともに、関係情報を適時に発信する。 ・畜産をめぐる情勢や動向、国の新規制度等を迅速に把握し、農業者に適切な指導を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	牛予防注射・検査実施率		%	100	100	100
特記事項						

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

農産物加工施設「あぐりの湯こもろ」			新規・継続		事業優先順位		
農村資源活用施設管理事業			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課		1:無		
事業概要	・「あぐりの湯こもろ」「みはらし交流館」「農産物加工施設」等の適切な維持管理 ・温泉の活用により市民の健康増進や福祉向上を図る。 ・施設の特長を生かした農産物ブランド化や6次産業化等により、農業農村の活性化を図り、農家経営所得の向上につなげる。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		5,464 千円	35,464 千円	5,464 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	60 千円	60 千円	60 千円		
		一 般 財 源	5,404 千円	35,404 千円	5,404 千円		
目的	「あぐりの湯こもろ」「みはらし交流館」「農産物加工施設」等の適切な維持管理を行い、利用客を確保するとともに、地産地消推進や地域雇用拡大、6次産業化推進等により農業者の所得向上を図る。						
令和6年度の目標							
・【あぐりの湯】農産物等の情報発信拠点として品揃え等の充実を図る。 ・【みはらし交流館】関係人口の増加に向け、地域資源と連携した取組を行う。 ・【農産物加工施設(小諸すみれ)】後継者問題等の解決に向けた研究を共同で行う。							
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	あぐりの湯こもろ 入館者数			人	200,000	200,000	200,000
特記事項							

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事業名			新規・継続	事業優先順位		
中山間地域等直接支払事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費			農林課	1:無		
事業概要	中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防ぎ、農地の持つ多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理等の共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業を推進する。 ・交付金の交付事務 ・協定集落(交付団体)活動の管理 ・集落営農組織等の育成					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		62,436 千円	62,436 千円	62,436 千円	
	特定財源	国・県支出金	45,975 千円	45,975 千円	45,975 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		16,461 千円	16,461 千円	16,461 千円	
目的	中山間地域では、農業生産条件の不利に加え、農業者の高齢化や担い手不足が課題となっており、本事業を行うことにより耕作放棄地の発生を防ぐとともに、共同活動による地域の活性化や農村の景観や国土の保全に寄与する。					
令和6年度の目標						
・地区協定の維持及び確保 ・組織内の営農活動の推進 ・第6期対策の情報収集と適時の取組み						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	集落協定面積		ha	300	300	300
特記事項						

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

農業人材育成事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進する。 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業農村振興の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		4,818 千円	4,818 千円	4,818 千円	
	特定財源	国・県支出金	4,500 千円	4,500 千円	4,500 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	318 千円	318 千円	318 千円	
目的	夢の持てる農業の実現に向け、担い手の確保や育成、新規就農者の確保を進めるとともに、持続可能な農業生産のための仕組みづくりと、関係機関等による農業者支援を推進する。					
令和6年度の目標						
・【担い手確保】地域農業の担い手である認定農業者及び新規就農者の増加 ・【経営体育成支援事業】意欲ある経営体が規模拡大や経営多角化を図るために、農業機械等の整備を支援する。 ・【農村女性活動】女性でも収入の得やすい作物栽培を学ぶ機会をつくる。また、農村女性活動が活発化するよう支援する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	農業生産法人及び農業生産組織(集落営農等)数		組織	20	20	20
	新規就農者(農業者子弟を含む)数		人	3	3	3

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

農産物ブランド化事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		2:有		
事業概要	・「小諸の農」のファンを増やす。(＝小諸市の農業の地域ブランド化を推進) ・「ワイン(ぶどう栽培)」「そば」等、個別の農産物を差異化(＝個別農産物のブランド商品化)することで、販売向上と観光資源化を図る。 ・6次産業化の推進により、農業者の経営安定と所得向上を図る。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		30,593 千円	30,593 千円	30,593 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	30,593 千円	30,593 千円	30,593 千円	
目的	農業者の所得向上と経営の安定化のため、特長的な農産物の振興や「小諸の農」の地域ブランド化、6次産業化を推進し、農業者の収入(販売額)増加と農村地域の活性化を目指す。					
令和6年度の目標						
・小諸市農業の地域ブランド化(＝ファンづくり)を推進する。 ・農産物の販路拡大や6次産業化の推進による高付加価値化を図り、個別農産物のブランド商品化を推進する。 ・個別商品(＝ブランド商品)の生産確保を図る。 ・そばの生産支援と加工販売を含めたそば振興との連携、連動不足について、観光局等との連携を強化し改善を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸の農のブランド(商品)化推進組織数		組織	2	2	2
	市内ワイナリー数		件	8	8	8
特記事項	令和元年度予算から6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブランド化事業(当事業)へ統合					

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
土地改良事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課	1:無		
事業概要	小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		70,045 千円	48,500 千円	54,500 千円	
	特定財源	国・県支出金	9,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,208 千円	6,208 千円	3,000 千円	
		一般財源	54,837 千円	28,292 千円	37,500 千円	
目的	農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備を行う。					
令和6年度の目標						
農業生産基盤の整備と防災減災対策を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	農作業道整備延長		m	150	150	150
	用水路整備延長		m	100	100	100
特記事項	・市道7156号線(滝原区)農道改良は長期懸案事項であったほ場整備要望に対する代案。(産業団地が隣接で造成される影響も考慮の必要あり。)・みまき大池施設改修は地元との協定による測定機器の更新時期であり、あわせて施設改修を行う。(R5 地元地区との合意形成に時間を要する。)・用水ゲート設置は災害防除のため。					
施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します						
事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
土地改良区等補助金交付事業			継続	A		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費			農林課	1:無		
事業概要	土地改良区等への事務的経費支援					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		22,690 千円	18,090 千円	18,090 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	900 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	21,790 千円	18,090 千円	18,090 千円	
目的	土地改良区等の安定的・効率的な運営の確保のため。					
令和6年度の目標						
土地改良区等の定款、規約等及び総会等に基づき適切な支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸市土地改良連合会への補助金額		千円	5,985	5,985	5,985
	千ヶ滝湯川用水土地改良区への補助金額		千円	2,777	2,777	2,777
特記事項	小諸市土地改良連合会への補助を増加し人員確保を行ってもらい、ほ場整備区域(6地区)内の水路等維持補修を補助事業を活用し、事業主体として実施できないか、また、直接支払(中山間・多面的)交付金事業の事務を移管できないか、検討していく必要がある。					

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

農地保全協働事業			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費			所管課		市長公約事項	
			農林課		1:無	
事業概要						
農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
年度別事業費		7,613 千円		7,700 千円		7,700 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	0 千円		0 千円		0 千円
	一般財源	7,613 千円		7,700 千円		7,700 千円
目的						
地域の特性に応じた農業生産活動として行われる、地域資源の適切な保安全管理や効果的な農業基盤整備のための地域協働活動に対し支援を行う。						
令和6年度の目標						
地域の特性に応じた農業生産活動に係る支援を行う。						
活動目標						
指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
原材料支給実施箇所		件	42	42	30	
機械借上げ実施箇所		件	8	8	8	
特記事項						

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事業概要		農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や営農継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動や多面的機能を支える共同活動を支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		15,635 千円	15,635 千円	15,635 千円	
	特定財源	国・県支出金	11,725 千円	11,725 千円	11,725 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,910 千円	3,910 千円	3,910 千円	
目的	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるようにする。					
令和6年度の目標						
引き続き活動支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	田における活動面積		ha	90	90	90
	畑における活動面積		ha	222	222	222
特記事項	H29年度 活動組織数7団体 活動面積254ha		R2年度 活動組織数8団体 活動面積252ha			
	H30年度 活動組織数7団体 活動面積254ha		R3年度 活動組織数8団体 活動面積251ha			
	R1年度 活動組織数8団体 活動面積255ha		R4年度 活動組織数10団体 活動面積312ha			

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
林業振興事業			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課		1:無	
事業概要			・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。 ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表し森林整備に活用する。			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,458 千円	7,000 千円	4,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	3,458 千円	7,000 千円	4,000 千円	
目的	・林地台帳管理システムの整備 ・深沢施設の適正な維持管理					
令和6年度の目標						
・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。 ・深沢管理施設の適正な維持管理を実施する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	深沢管理施設のパトロール回数		回	4	4	4
特記事項	平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報を林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。					

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事業概要			事業優先順位	
野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。			B	
令和6年度			令和7年度	
令和8年度			令和9年度	
令和10年度			令和11年度	
令和12年度			令和13年度	
令和14年度			令和15年度	
令和16年度			令和17年度	
令和18年度			令和19年度	
令和20年度			令和21年度	
令和22年度			令和23年度	
令和24年度			令和25年度	
令和26年度			令和27年度	
令和28年度			令和29年度	
令和30年度			令和31年度	
令和32年度			令和33年度	
令和34年度			令和35年度	
令和36年度			令和37年度	
令和38年度			令和39年度	
令和40年度			令和41年度	
令和42年度			令和43年度	
令和44年度			令和45年度	
令和46年度			令和47年度	
令和48年度			令和49年度	
令和50年度			令和51年度	
令和52年度			令和53年度	
令和54年度			令和55年度	
令和56年度			令和57年度	
令和58年度			令和59年度	
令和60年度			令和61年度	
令和62年度			令和63年度	
令和64年度			令和65年度	
令和66年度			令和67年度	
令和68年度			令和69年度	
令和70年度			令和71年度	
令和72年度			令和73年度	
令和74年度			令和75年度	
令和76年度			令和77年度	
令和78年度			令和79年度	
令和80年度			令和81年度	
令和82年度			令和83年度	
令和84年度			令和85年度	
令和86年度			令和87年度	
令和88年度			令和89年度	
令和90年度			令和91年度	
令和92年度			令和93年度	
令和94年度			令和95年度	
令和96年度			令和97年度	
令和98年度			令和99年度	
令和100年度			令和101年度	
令和102年度			令和103年度	
令和104年度			令和105年度	
令和106年度			令和107年度	
令和108年度			令和109年度	
令和110年度			令和111年度	
令和112年度			令和113年度	
令和114年度			令和115年度	
令和116年度			令和117年度	
令和118年度			令和119年度	
令和120年度			令和121年度	
令和122年度			令和123年度	
令和124年度			令和125年度	
令和126年度			令和127年度	
令和128年度			令和129年度	
令和130年度			令和131年度	
令和132年度			令和133年度	
令和134年度			令和135年度	
令和136年度			令和137年度	
令和138年度			令和139年度	
令和140年度			令和141年度	
令和142年度			令和143年度	
令和144年度			令和145年度	
令和146年度			令和147年度	
令和148年度			令和149年度	
令和150年度			令和151年度	
令和152年度			令和153年度	
令和154年度			令和155年度	
令和156年度			令和157年度	
令和158年度			令和159年度	
令和160年度			令和161年度	
令和162年度			令和163年度	
令和164年度			令和165年度	
令和166年度			令和167年度	
令和168年度			令和169年度	
令和170年度			令和171年度	
令和172年度			令和173年度	
令和174年度			令和175年度	
令和176年度			令和177年度	
令和178年度			令和179年度	
令和180年度			令和181年度	
令和182年度			令和183年度	
令和184年度			令和185年度	
令和186年度			令和187年度	
令和188年度			令和189年度	
令和190年度			令和191年度	
令和192年度			令和193年度	
令和194年度			令和195年度	
令和196年度			令和197年度	
令和198年度			令和199年度	
令和200年度			令和201年度	
令和202年度			令和203年度	
令和204年度			令和205年度	
令和206年度			令和207年度	
令和208年度			令和209年度	
令和210年度			令和211年度	
令和212年度			令和213年度	
令和214年度			令和215年度	
令和216年度			令和217年度	
令和218年度			令和219年度	
令和220年度			令和221年度	
令和222年度			令和223年度	
令和224年度			令和225年度	
令和226年度			令和227年度	
令和228年度			令和229年度	
令和230年度			令和231年度	
令和232年度			令和233年度	
令和234年度			令和235年度	
令和236年度			令和237年度	
令和238年度			令和239年度	
令和240年度			令和241年度	
令和242年度			令和243年度	
令和244年度			令和245年度	
令和246年度			令和247年度	
令和248年度			令和249年度	
令和250年度			令和251年度	
令和252年度			令和253年度	
令和254年度			令和255年度	
令和256年度			令和257年度	
令和258年度			令和259年度	
令和260年度			令和261年度	
令和262年度			令和263年度	
令和264年度			令和265年度	
令和266年度			令和267年度	
令和268年度			令和269年度	
令和270年度			令和271年度	
令和272年度			令和273年度	
令和274年度			令和275年度	
令和276年度			令和277年度	
令和278年度			令和279年度	
令和280年度			令和281年度	
令和282年度			令和283年度	
令和284年度			令和285年度	
令和286年度			令和287年度	
令和288年度			令和289年度	
令和290年度			令和291年度	
令和292年度			令和293年度	
令和294年度			令和295年度	
令和296年度			令和297年度	
令和298年度			令和299年度	
令和300年度			令和301年度	
令和302年度			令和303年度	
令和304年度			令和305年度	
令和306年度			令和307年度	
令和308年度			令和309年度	
令和310年度			令和311年度	
令和312年度			令和313年度	
令和314年度			令和315年度	
令和316年度			令和317年度	
令和318年度			令和319年度	
令和320年度			令和321年度	
令和322年度			令和323年度	
令和324年度			令和325年度	
令和326年度			令和327年度	
令和328年度			令和329年度	
令和330年度			令和331年度	
令和332年度			令和333年度	
令和334年度			令和335年度	
令和336年度			令和337年度	
令和338年度			令和339年度	
令和340年度			令和341年度	
令和342年度			令和343年度	
令和344年度			令和345年度	
令和346年度			令和347年度	
令和348年度			令和349年度	
令和350年度			令和351年度	
令和352年度			令和353年度	
令和354年度			令和355年度	
令和356年度			令和357年度	
令和358年度			令和359年度	
令和360年度			令和361年度	
令和362年度			令和363年度	
令和364年度			令和365年度	
令和366年度			令和367年度	
令和368年度			令和369年度	
令和370年度			令和371年度	
令和372年度			令和373年度	
令和374年度			令和375年度	
令和376年度			令和377年度	
令和378年度			令和379年度	
令和380年度			令和381年度	
令和382年度			令和383年度	
令和384年度			令和385年度	
令和386年度			令和387年度	
令和388年度			令和389年度	
令和390年度			令和391年度	
令和392年度			令和393年度	
令和394年度			令和395年度	
令和396年度			令和397年度	
令和398年度			令和399年度	
令和400年度			令和401年度	
令和402年度			令和403年度	
令和404年度			令和405年度	
令和406年度			令和407年度	
令和408年度			令和409年度	
令和410年度			令和411年度	
令和412年度			令和413年度	
令和414年度			令和415年度	
令和416年度			令和417年度	
令和418年度			令和419年度	
令和420年度			令和421年度	
令和422年度			令和423年度	
令和424年度			令和425年度	
令和426年度			令和427年度	
令和428年度			令和429年度	
令和430年度			令和431年度	
令和432年度			令和433年度	
令和434年度			令和435年度	
令和436年度			令和437年度	
令和438年度			令和439年度	
令和440年度			令和441年度	
令和442年度			令和443年度	
令和444年度			令和445年度	
令和446年度			令和447年度	
令和448年度			令和449年度	
令和450年度			令和451年度	
令和452年度			令和453年度	
令和454年度			令和455年度	
令和456年度			令和457年度	
令和458年度			令和459年度	
令和460年度			令和461年度	
令和462年度			令和463年度	
令和464年度			令和465年度	
令和466年度			令和467年度	
令和468年度			令和469年度	
令和470年度			令和471年度	
令和472年度			令和473年度	
令和474年度			令和475年度	
令和476年度			令和477年度	
令和478年度			令和479年度	
令和480年度			令和481年度	
令和482年度			令和483年度	
令和484年度			令和485年度	
令和486年度			令和487年度	
令和488年度			令和489年度	
令和490年度			令和491年度	
令和492年度			令和493年度	
令和494年度			令和495年度	
令和496年度			令和497年度	
令和498年度			令和499年度	
令和500年度			令和501年度	
令和502年度			令和503年度	
令和504年度			令和505年度	
令和506年度			令和507年度	
令和508年度			令和509年度	
令和510年度			令和511年度	
令和512年度			令和513年度	
令和514年度			令和515年度	
令和516年度			令和517年度	
令和518年度			令和519年度	
令和520年度			令和521年度	
令和522年度			令和523年度	
令和524年度			令和525年度	
令和526年度			令和527年度	
令和528年度			令和529年度	
令和530年度			令和531年度	
令和532年度			令和533年度	
令和534年度			令和535年度	
令和536年度			令和537年度	
令和538年度			令和539年度	
令和540年度			令和541年度	
令和542年度			令和543年度	
令和544年度			令和545年度	
令和546年度			令和547年度	
令和548年度			令和549年度	
令和550年度			令和551年度	
令和552年度			令和553年度	
令和554年度			令和555年度	
令和556年度			令和557年度	
令和558年度			令和559年度	
令和560年度			令和561年度	
令和562年度			令和563年度	
令和564年度			令和565年度	
令和566年度			令和567年度	
令和568年度			令和569年度	
令和570年度			令和571年度	
令和572年度			令和573年度	
令和574年度			令和575年度	
令和576年度			令和577年度	
令和578年度			令和579年度	
令和580年度			令和581年度	
令和582年度			令和583年度	
令和584年度			令和585年度	
令和586年度			令和587年度	
令和588年度			令和589年度	
令和590年度			令和591年度	
令和592年度			令和593年度	
令和594年度			令和595年度	
令和596年度			令和597年度	
令和598年度			令和599年度	
令和600年度			令和601年度	
令和602年度			令和603年度	
令和604年度			令和605年度	
令和606年度			令和607年度	
令和608年度			令和609年度	
令和610年度			令和611年度	
令和612年度			令和613年度	
令和614年度			令和615年度	
令和616年度			令和617年度	
令和618年度			令和619年度	
令和620年度			令和621年度	
令和622年度			令和623年度	
令和624年度			令和625年度	
令和626年度			令和627年度	
令和628年度			令和629年度	
令和630年度			令和631年度	
令和632年度			令和633年度	
令和634年度			令和635年度	
令和636年度			令和637年度	
令和638年度			令和639年度	
令和640年度			令和641年度	
令和642年度			令和643年度	
令和644年度			令和645年度	
令和646年度			令和647年度	
令和648年度			令和649年度	
令和650年度			令和651年度	
令和652年度			令和653年度	
令和654年度			令和655年度	
令和656年度			令和657年度	
令和658年度			令和659年度	
令和660年度			令和661年度	
令和662年度			令和663年度	
令和664年度			令和665年度	
令和666年度			令和667年度	
令和668年度			令和669年度	
令和670年度			令和671年度	
令和672年度			令和673年度	
令和674年度			令和675年度	
令和676年度			令和677年度	
令和678年度			令和679年度	
令和680年度			令和681年度	
令和682年度			令和683年度	
令和684年度			令和685年度	
令和686年度			令和687年度	
令和688年度			令和689年度	
令和690年度			令和691年度	
令和692年度			令和693年度	
令和694年度			令和695年度	
令和696年度			令和697年度	
令和698年度			令和699年度	
令和700年度			令和701年度	
令和702年度			令和703年度	
令和704年度			令和705年度	
令和706年度			令和707年度	
令和708年度			令和709年度	
令和710年度			令和711年度	
令和712年度			令和713年度	
令和714年度			令和715年度	
令和716年度			令和717年度	
令和718年度			令和719年度	
令和720年度			令和721年度	
令和722年度			令和723年度	
令和724年度			令和725年度	
令和726年度			令和727年度	
令和728年度			令和729年度	
令和730年度			令和731年度	
令和732年度			令和733年度	
令和734年度			令和735年度	
令和736年度			令和737年度	
令和738年度			令和739年度	
令和740年度			令和741年度	
令和742年度			令和743年度	
令和744年度			令和745年度	
令和746年度			令和747年度	
令和748年度			令和749年度	
令和750年度			令和751年度	
令和752年度			令和753年度	
令和754年度			令和755年度	
令和756年度			令和757年度	
令和758年度			令和759年度	
令和760年度			令和761年度	
令和762年度			令和763年度	
令和764年度			令和765年度	
令和766年度			令和767年度	
令和768年度			令和769年度	
令和770年度			令和771年度	
令和772年度			令和773年度	
令和774年度			令和775年度	
令和776年度			令和777年度	
令和778年度			令和779年度	
令和780年度			令和781年度	
令和782年度			令和783年度	
令和784年度			令和785年度	
令和786年度			令和787年度	
令和788年度			令和789年度	
令和790年度			令和791年度	
令和792年度			令和793年度	
令和794年度			令和795年度	
令和796年度			令和797年度	
令和798年度			令和799年度	
令和800年度			令和801年度	
令和802年度			令和803年度	
令和804年度			令和805年度	
令和806年度			令和807年度	
令和808年度			令和809年度	
令和810年度			令和811年度	
令和812年度			令和813年度	
令和814年度			令和815年度	
令和816年度			令和817年度	
令和818年度			令和819年度	
令和820年度			令和821年度	
令和822年度			令和823年度	
令和824年度			令和825年度	
令和826年度			令和827年度	
令和828年度			令和829年度	
令和830年度			令和831年度	
令和832年度			令和8	

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事業概要			長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		500 千円	500 千円	500 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	500 千円	500 千円	500 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	森林の里親企業と協働し森林整備を進めながら、様々な交流活動へと発展させる。					
令和6年度の目標						
森林をキッカケとした企業との様々な交流から、当市のシティプロモーションを進め、農林商工観光を含めた経済振興へと発展させる。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	森林整備体験学習の実施回数		回	6	6	6
特記事項						

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
森林環境整備事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費			農林課	1:無		
事業概要	森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林の環境整備(間伐・除伐・下刈り等)を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		23,363 千円	25,000 千円	25,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,847 千円	2,000 千円	2,000 千円	
		一 般 財 源	21,516 千円	23,000 千円	23,000 千円	
目的	森林の持つ多面的機能(生物多様性や水資源の保全、土砂災害を防止する等)の発揮と、森林の循環サイクルの促進					
令和6年度の目標						
・森林経営管理制度実施方針に基づき、意向調査・集積計画作成・施業の推進を図る						
・林業事業体が効率的な森林整備を行えるよう森林経営計画区域を拡充する。						
・森林環境譲与税を活用し、森林所有者自らが森林経営が行えるよう補助制度を拡充する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積		ha	10	10	10
特記事項	森林経営管理意向調査数		件	260	300	300

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

施設運営事業		新規・継続		事業優先順位		
		継続		B		
会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項		
小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計・1施設費・1施設費・1施設費		農林課		1:無		
事業概要	駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。 ・シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。 ・シカ皮及び角等を用いた商品開発。 ・施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,700 千円	3,000 千円	3,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,700 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	0 千円	3,000 千円	3,000 千円	
目的	農作物等に被害を及ぼす有害鳥獣(シカ)の駆除個体を有効活用し、ペットフードへと加工し商品化するためのシステム作りの構築、近隣自治体との広域的な連携の構築、さらには解体及び加工の為の人材を確保し雇用の創出を図る。					
令和6年度の目標						
・野生鳥獣商品化業務(原料確保、製造、販売)を一括委託して安定的運営を図る。 ・施設の適切な維持管理を行う。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	ニホンジカの加工個体数		頭	1600	1600	1600
	野生鳥獣商品化施設運営会議		回	12	12	12

事務事業名					新規・継続
農業総務費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		325 千円	325 千円	325 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		325 千円	325 千円	325 千円
事務事業名					新規・継続
農業総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費					農林課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		125,656 千円	125,656 千円	125,656 千円
	特定財源	国・県支出金	2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,880 千円	1,740 千円	1,740 千円
	一般財源		121,776 千円	121,916 千円	121,916 千円
事務事業名					新規・継続
農地費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,638 千円	1,020 千円	1,020 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	26 千円	26 千円	26 千円
	一般財源		1,612 千円	994 千円	994 千円
事務事業名					新規・継続
県営農業農村整備事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		11,667 千円	53,119 千円	29,953 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	10,400 千円	28,700 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		1,267 千円	24,419 千円	29,953 千円
事務事業名					新規・継続
農業用施設維持補修事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費					農林課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		42,020 千円	26,200 千円	26,200 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		42,020 千円	26,200 千円	26,200 千円
事務事業名					新規・継続
高峰財産区事業					継続
会計・款・項・目					所管課
高峰財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		4,043 千円	4,000 千円	4,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	43 千円	4,000 千円	4,000 千円
	一般財源		4,000 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
御牧ヶ原財産区事業					継続
会計・款・項・目					所管課
御牧ヶ原財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		31,960 千円	30,000 千円	30,000 千円
	特定財源	国・県支出金	4,370 千円	1,000 千円	1,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,590 千円	29,000 千円	29,000 千円
	一般財源		18,000 千円	0 千円	0 千円

事 務 事 業 名					新規・継続
古牧財産区事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
古牧財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		6,200 千円	6,000 千円	6,000 千円
	特定 財源	国・県支出金	929 千円	900 千円	900 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,071 千円	5,100 千円	5,100 千円
		一 般 財 源	4,200 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
滋野財産区事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
小諸市滋野財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		742 千円	700 千円	700 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	62 千円	700 千円	700 千円
		一 般 財 源	680 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
乗瀬地区市有地管理事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
乗瀬地区市有地管理事業特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費					農林課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		241 千円	240 千円	240 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	41 千円	240 千円	240 千円
		一 般 財 源	200 千円	0 千円	0 千円
事 務 事 業 名					新規・継続
農地農業用施設単独災害復旧事業					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費					農林課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一 般 財 源	50 千円	50 千円	50 千円

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスとリスク分散の適地としての認知度、豊かな自然環境と軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として積極的な企業誘致を進めているが、提供できる商品として自己所有地がないため、企業からの引き合いに対する競争力を失っている。持続的な地域経済を構築するために不可欠な既存企業や新規起業者の支援は、地域外の人材誘致など新たな視点で取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響は、多くの業種の事業活動にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、継続した支援を必要とする。また、燃料及び原材料高騰の影響も把握する必要がある。

◆方針

目 的
企業誘致は引き続き地域の強みを活かして取り組み、外国籍企業やアフターコロナを見据えたサテライトオフィスなどを新たなターゲットに加え進めるが、これまで課題であった競争力を高めるため、まずは既存工業団地の未造成、未分譲地を早期に買収、商品化するとともに、次期工業団地計画に着手する。既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、事業者の自主的な取り組みへの支援や事業承継等の課題にも対応する。また、起業・創業は地域内人材だけに頼らず、新たな経済の担い手づくりとして人材誘致にも積極的に関わり、新型コロナウイルス感染症と燃料・原材料高の影響からの回復を図り地域経済の活性化につなげる。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・新産業団地整備の業務を着実に進めるとともに、積極的な企業誘致とビジネスの集積を図る。
- ・企業訪問などを通じて市内企業の動向やニーズを把握し、経済環境の変化も踏まえた的確な支援を行う。
- ・商工会議所と連携し起業創業を支援し、経済とまちづくりの担い手を育成する。
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者を継続的に支援する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。 ②起業・創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。 ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症等の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数					
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収確保など財政力の強化に直結するから。					
算式						単位 件
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	4	計画	5以上	5以上	5以上	5以上
		実績	9	19		
指標名	市内での起業・創業件数					
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから					
算式	小諸商工会議所「創業塾」「チャレンジ起業相談室」における件数					単位 件
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	16	計画	16以上	16以上	16以上	16以上
		実績	18	18		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・他自治体との差別化を図り、「こもろらしさ」を地域の強みに加えて企業やビジネスの誘致を積極的に進める。IT関連企業の集積やサテライトオフィス、シェアオフィスなどの誘致を強化する。
- ・企業誘致の競争力を高めるため新産業団地整備を進める。
- ・既存企業の事業拡大や設備投資への支援を継続するとともに、人材確保への支援を強化する。
- ・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人材の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。
- ・新型コロナウイルスや燃料・原材料高の影響を受ける事業者への的確な支援を実施する。

◆SDGsの取り組み

ゴール8 「働きがいも経済成長も」

ゴール9 「産業と技術革新の基盤をつくろう」

豊かな自然環境や気候風土など地域の特色を活かした経済活動の定着を図るため、企業誘致や企業・事業者支援に取り組み、安定した雇用環境を生み出す。

◆個別計画

◆特記事項

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
労働振興事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費			商工観光課	1:無		
事業概要	・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施 ・勤労者の福利増進のため生活資金融資制度の実施 ・勤労者の福利増進のための事業支援					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		71,857 千円	71,876 千円	71,876 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	70,121 千円	70,121 千円	70,121 千円	
		一般財源	1,736 千円	1,755 千円	1,755 千円	
目的	雇用の促進と勤労者の福利増進を図る。					
令和6年度の目標						
・例年行っている小諸北佐久勤労者互助会への加入促進と加入者の福利厚生事業の更なる向上を目指す。 ・労政審議会の開催に加え、職業安定協会、佐久地域振興局等の関係機関と連携した子育て期の女性や若年者の雇用促進と就労支援に向けた取組みの周知を図る。 ・小諸市の企業を高校生に知ってもらうために、佐久地域の高校と連携し情報提供を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	労政審議会の開催		回	1	1	1
	小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数		事業所	3	3	3
特記事項	・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。					

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
商工業総合振興事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	1:無		
事業概要	・商工会議所が行う事業に対する助成 ・商店会連合会への助成 ・空き店舗の活用促進 ・既存事業者への支援 ・起業への支援					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		33,252 千円	34,251 千円	34,251 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	33,252 千円	34,251 千円	34,251 千円	
目的	商工会議所が実施する経営指導、起業相談に助成を行い、商工業の振興を図る。 商店街の活性化により中心市街地の賑いを創出する。					
令和6年度の目標						
・小諸市の商工業の振興や課題解決のため中小企業振興審議会を開催し、振興策について議論を進める。 ・商店街が活性化されるような各種イベントや既存店舗の活性化を支援する。 ・チャレンジ起業相談室及び創業塾と連携し18件の起業を実現させる。 ・チャレンジ起業相談室と連携し、空き店舗等の活用を促進するとともに、空き店舗を活用した小諸での起業を実現できるよう支援する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	中小企業振興審議会の開催		回	2	2	2
特記事項	チャレンジ起業相談室を通じた起業数		件	20	20	20

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事業概要			事業優先順位				
制度融資事業			B				
会計・款・項・目			市長公約事項				
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			1:無				
・中小企業者に対する制度融資の実施							
投入指標	令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	693,020 千円		628,020 千円		578,020 千円		
	特定財源	0 千円		0 千円		0 千円	
		0 千円		0 千円		0 千円	
		652,000 千円		552,000 千円		502,000 千円	
		41,020 千円		76,020 千円		76,020 千円	
融資あっせん及び融資保証料、利子の補給を行い、中小企業者の経営安定を図る。							
令和6年度の目標							
・中小企業の利用しやすく効果的な融資制度とする。							
・各金融機関の担当者や経営相談員との連携を図り、融資制度について検討するために融資あっせん委員会を開催する。							
・新型コロナウイルス経済対策として、新型コロナウイルス感染症対策資金の利子補給を行い、影響を受けている中小企業者の支援をする。							
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	融資あっせん委員会の開催		回	1	1	1	
特記事項	市制度融資実績		千円	300,000	300,000	300,000	

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
企業立地推進事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課		2:有	
事業概要	・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		127,355 千円	127,355 千円	127,355 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	102,357 千円	72,592 千円	72,592 千円	
		一般財源	24,998 千円	54,763 千円	54,763 千円	
目的	市民の生活基盤となる雇用の場の確保と商工業の振興・発展のため、企業の新規誘致及び既存企業の支援を行う。					
令和6年度の目標						
・積極的な営業や情報収集により企業のニーズを把握し、企業支援、企業・店舗誘致に取り組む。 ・民間のコワーキングスペースの活用や既存企業との連携によりIT企業の誘致をする。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	企業支援助成金交付件数		件	50	50	50
	企業相談訪問件数		件	150	150	150
特記事項	新産業団地整備に係る業務は、令和5年度から「産業団地整備事業」を新設し移行する。					

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事業概要			事業事業名		新規・継続		事業優先順位	
産業団地整備事業					継続		A	
			会計・款・項・目		所 管 課		市長公約事項	
小諸市産業団地整備事業特別会計・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費・1産業団地整備事業費					商工観光課		2:有	
事業概要			・産業団地の造成、販売					
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		50,000 千円		700,000 千円		10,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	50,000 千円		700,000 千円		10,000 千円	
		一 般 財 源	0 千円		0 千円		0 千円	
目的		雇用及び税収の確保のため、新たな産業団地を整備する。						
令和6年度の目標								
用地交渉に着手し、並行して関係機関との協議を進める。								
活動目標	指 標 名				単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事業進捗					用地交渉・造成	造成・販売	販売
特記事項								

事 務 事 業 名					新規・継続	
商工総務費人件費					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費					商工観光課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		92,565 千円	92,565 千円	92,565 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	885 千円	904 千円	0 千円	
	一 般 財 源		91,680 千円	91,661 千円	92,565 千円	
事 務 事 業 名					新規・継続	
産業団地整備事業特別会計繰出金					継続	
会計・款・項・目					所 管 課	
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費					商工観光課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		50,000 千円	700,000 千円	10,000 千円	
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		50,000 千円	700,000 千円	10,000 千円	

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、軽井沢エリアとしてのブランド力など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けているが、効果的なプロモーションなど情報発信や素材づくりに課題がある。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化と動物園再整備による懐古園の魅力アップなど素材の魅力づくりを進め、各事業者が一体となった誘客の取り組みが必要である。新型コロナウイルス感染症の影響は、観光関連産業にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、引き続き事業継続や誘客への支援を必要とする。また、燃料及び原材料高騰の影響を把握する必要がある。一方、新型コロナウイルス感染症の影響で移住ニーズが高まっているが、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、事業者との連携など新たな視点を持ち、より踏み込んだ取り組みとすることが必要である。

◆方針

目的
こもろ観光局と連携し、地域が持つ魅力を効果的に伝える手法の検討とブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど、観光地域づくりを進め地域の誘客力向上を図る。新型コロナウイルス感染症等の影響からの事業継続、消費回復に取り組み地域経済の活性化につなげる。 移住・定住促進では、「ほどよい田舎での暮らし方」や素材の提案に民間事業者の視点を加え、誘致活動や体験事業などで希望者が具体的な検討をしやすい環境整備を図る。また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点を持ち積極的に進める。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・火山館の改修や登山道の整備を行い、山岳観光のブランド化を進める。
- ・移住定住促進の取組みを強化し、人口社会増を継続する。
- ・動物園再整備第2期整備に着手し、開園100周年に向けた準備を進める。
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者を継続的に支援する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態。 ②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数の向上により移住・定住が増え、移住者を中心とした事業活動や地域活動が発生した状態。 ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症等の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数					
設定理由	この数値の向上が定住人口の増加につながるため。					
算式						単位 件
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	171(内空き家バンク契約数26件)	計画	160	160	160	160
		実績	184	222		
指標名	市内宿泊者数					
設定理由	市内の宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	165,120 ※平成30年度数値	計画	130,000	165,000	166,000	167,000
		実績	88,687	126,054		
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位					
設定理由	客観的に小諸市を評価する調査であるため					
算式						単位 位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	185	計画	180以内	180以内	180以内	180以内
		実績	303	302		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

「古くて新しいまち」や「高原リゾート」「動物園再整備」「懐古園の魅力」などのプロモーションにより「こもろらしさ」を発信し、観光振興、移住定住促進につなげる。 ・高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトを着実に進め、新たな高原リゾートを確立する。 ・効果的な情報発信と民間事業者との連携により移住定住促進を進める。 ・財源確保を図りつつ、動物園再整備を着実に進める。 ・こもろ観光局と連携し観光地域づくりを進めるとともに、新型コロナウイルス等の影響が深刻な観光関連産業を支援する。						
--	--	--	--	--	--	--

◆SDGsの取り組み

ゴール8「働きがいも経済成長も」 地域が持つ魅力とブランド力を活かし観光関連産業の振興により、地方文化の振興や地場産品の販売促進につなげ、地域の特色を活かした経済活動の定着を図る。 また、人口減少対策として移住・定住を推進し、地域経済の安定や担い手確保を進める。						
--	--	--	--	--	--	--

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画						
------------------------	--	--	--	--	--	--

◆特記事項

--	--	--	--	--	--	--

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
布引温泉管理事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	1:無		
事業概要	布引温泉源泉の維持管理					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		1,058 千円	1,058 千円	1,058 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,015 千円	996 千円	966 千円	
		一般財源	43 千円	62 千円	92 千円	
目的	「日帰り温泉施設 あぐりの湯こもろ」及び「布引温泉こもろ」に安定的に送湯するため、維持管理を適切に行う。					
令和6年度の目標						
・定期的に源泉ポンプ4基の維持管理を行う。 ・安定した湧出量を確保し必要な送湯を行うため、月2回源泉の湧出量等の確認と適正な管理を行う。 ・法定検査ではないが、源泉の安全性を保つため年1回の自主的検査を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	源泉の湧出量と温度の確認回数		回	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数		回	1	1	1

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
まちなか活性化施設運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費			商工観光課	1:無		
事業概要	駅前への賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		19,583 千円	14,000 千円	14,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	19,583 千円	14,000 千円	14,000 千円	
目的	交流人口の増加を図るため、各施設の特色を活かした交流拠点となるように施設の運営を行うと伴に、施設の在り方についても検討する。					
令和6年度の目標						
・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等の自主事業が開催できるよう、指定管理者と連携を図り、維持管理に努める。 ・ほんまち町屋館のウッドデッキの改修等について、指定管理者と合意形成を図り撤去工事等進める。 ・荒町館のあり方について、指定管理者の荒町区と話し合いの場を設け、公民館として移行していくか又は施設の方向性を決めていく。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市民ガーデンのレジ利用者の人数		人	23,003	23,348	23,348
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数		日	50	50	50
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
観光振興事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	2:有		
事業概要	こもろ観光局と連携し、地域の魅力を効果的に情報発信することで観光誘客を図る。					
	・こもろ観光局と連携した観光振興につなげる事業実施 ・関係団体による観光振興等につながるイベント開催等支援 ・観光関連情報の収集と発信					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		9,922 千円	9,922 千円	9,922 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,922 千円	9,922 千円	9,922 千円	
目的	こもろ観光局と連携し、ブランド力を活かした情報発信により観光誘客を図るとともに、新たな観光素材の掘り起こしなど地域経済の活性化につなげる。					
令和6年度の目標						
・こもろ観光局と連携し、観光統計やKPI数値等を活用して戦略的で効果的な観光事業を実施する。 ・関係団体、庁内関係部署と観光事業遂行のため主となって情報共有、事業連携を推進していく。 ・訪日旅行誘客(インバウンド)誘客に伴い、地域の観光事業者の受け入れ態勢をこもろ観光局と連携し整備する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	こもろ観光局(日本版DMO)との連携に係る推進会議の開催数		回	12	12	12
	ICT(ホームページ等)を活用した観光情報の発信回数		回	400	400	400
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
観光施設運営事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課		1:無	
事業概要	旧脇本陣滞在型交流施設(糸屋)及び観光施設付属トイレの適正な運営及び維持管理を行う。					
	・旧脇本陣滞在型交流施設「糸屋」					
	・火山館(太陽光発電設備)、トイレ(浄化槽)、 バイオトイレ(R4太陽光発電設備改修)					
	・浅間山荘公衆トイレ					
	・車坂峠公衆トイレ(環境省設置、市管理 R4環境省貯水槽設置)					
投入指標			令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		24,643 千円		8,643 千円	
	特定財源	国・県支出金	8,000 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	8,876 千円		1,106 千円	
		一般財源	7,767 千円		7,537 千円	
目的	交流人口、関係人口の増加を図るため、利用しやすい観光施設の管理運営を図る。					
	令和6年度の目標					
・火山館の屋根の修繕及び太陽光発電設備の交換修繕が効率的かつ年度内に事業が完了するよう実施する。						
・浅間山防災拠点である火山館の将来的に安定した運営方法について検討する。						
・糸屋のより良い活用方法、適正な運営及び維持管理を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	観光施設(トイレ等)の見回り数		回	4	4	4
	火山館の訪問数		回	4	4	4
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
移住・定住促進事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	2:有		
事業概要	移住・定住を促進する事業の推進					
	・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信 ・空き家バンクの運営					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		43,049 千円	43,049 千円	43,049 千円	
	特定財源	国・県支出金	18,750 千円	18,750 千円	18,750 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	24,299 千円	24,299 千円	24,299 千円	
	目的	市外からの移住者等の流入促進と市外への流出の抑制を図り定住者を増やすことで人口減少に歯止めをかける。				
令和6年度の目標						
・民間宿泊施設を活用した移住体験助成制度を運用し、移住希望者の増加を図る。 ・子育て世代や空き店舗活用、創業希望者をターゲットとした移住推進の取り組みを行う。 ・小諸の特色を活かしたツアーの企画やPRを行う。 ・空き家バンク登録件数を増やすとともに成約率も維持する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数		回	10	10	10
	空き家バンクへの登録件数		件	50	50	50
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
観光地域づくり事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課	2:有		
事業概要	・こもろ観光局と連携協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備により懐古園の魅力アップを進め有料入園者数の増加を図る。 ・企業版ふるさと納税を活用した高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトにより、上信越高原国立公園(浅間山・高峰高原)を中心とした観光地域づくりを進める。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		394,777 千円	157,102 千円	30,501 千円	
	特定財源	国・県支出金	170,638 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	151,100 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,001 千円	1 千円	1 千円	
	一般財源		71,038 千円	157,101 千円	30,500 千円	
目的	こもろ観光局と連携・役割分担により、観光資源、地域資源を活用した観光地域づくりのための各種事業を実施し、懐古園、高峰高原及び地域の活性化を図る。					
令和6年度の目標						
・こもろ観光局を含めた観光振興推進体制を構築するため、組織体制の見直しを行う。 ・こもろ観光局及び市内関係部署と連携しブランディングの取り組みを進める。 ・動物園第2期整備工事の建設工事の年度であるため年度内に完了するよう着実に進行。 ・ゼロカーボン戦略推進、高原ウェルネスリゾート推進のため、Eバイク活用の検討及び観光施設EVスタンド設置について調査研究を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	観光地入込数		万人	179	187	195
特記事項						

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
懐古園運営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
小諸公園事業特別会計・1公園費・1公園費・1公園費			懐古園事務所	1:無		
事業概要	・懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		156,000 千円	166,000 千円	166,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	155,999 千円	138,860 千円	0 千円	
		一般財源	1 千円	27,140 千円	166,000 千円	
目的	観光施設としての懐古園の魅力アップのため、適切な施設整備と維持管理を行う。					
令和6年度の目標						
・園内の桜の樹勢回復を図りながら、桜の植栽を進めていく。 ・県内外の幼稚園、保育園等へ営業を行い、親子遠足などによる来園者増を目指す。 ・こもろ観光局や観光交流係と連携して誘客や宣伝を行い、交流人口の増加を図る。 ・動物園再整備第2期工事に着手し、開園100周年に向けた準備を進める。 ・園内各施設の維持管理や修繕を計画的に進める。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	懐古園への来園者数		人	220,000	220,000	220,000
	動物園のツイッターのフォロワー数		人	38,000	39,000	39,000

事 務 事 業 名				新規・継続	
小諸公園事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費				商工観光課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		26,287 千円	47,037 千円	39,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		26,287 千円	47,037 千円	39,000 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 5 : 生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

人口減少、少子高齢化の進展による社会構造の変化に対応した多極ネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりを推進し、市内全域の利便性を高めるとともに、昨今、多発する自然災害対策に積極的に取り組み、地域防災力の向上を図ることで将来にわたって市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進める。

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。

◎災害に強いまちづくりを進める。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。

利便性の高い都市づくりのため、公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域において、生活に欠かせない都市機能施設の集約・誘導を、様々な主体との公民連携により取り組むとともに、市内のコミュニティ交通の改善や広域的な幹線交通の維持に努め、持続可能な交通ネットワークの構築を行う。

そして、「居心地のよい、ひらかれた」付加価値の高い都市づくりに向け、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる公共交通の利用促進に取り組む。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。

市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備・修繕は、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に進めるとともに、社会基盤の整備を行うことにより移住・定住の促進を図る。

公民共同企業体「㈱水みらい小諸」への一部業務委託による上水道事業は、民間事業者のノウハウを活用しつつ業務管理を厳格に行うことで、安全で良質な水の安定供給と事業の安定経営を維持する。

◎災害に強いまちづくりを進める。

災害発生時には、人命を保護することが最も優先されなければならない。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、限られた資源で効率的・効果的に強靱化を図るとともに、自身の安全を守る「自助」、地域のつながりを大切にしたい助け合い「共助」の意識を高めるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	財政課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

立地適正化計画に基づき、利便性が高く、多様性に富んだ活動や交流を促進する、新たな都市づくりへの転換に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備など、利便性の高い拠点形成を図るとともに、交通ネットワークの構築に向け、高齢者を中心に利用が広がっている「こもろ愛のりくん」の持続可能な運行への改善を行う必要がある。

そして、利便性に加え、“居心地のよい、ひらかれた”都市としての付加価値を高めるため、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用促進等に取り組む必要がある。

◆方針

目的
利便性の高い拠点形成のため、令和3年8月供用開始に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備を着実に進めるとともに、民間投資を意識した、都市機能施設の誘導を公民連携により取り組む。また、交通ネットワークの構築に向け、市内の公共交通においては、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図るよう、他の公共交通や市民主体の移動サービスとの連携を図りながら、運行改善を実施するとともに、広域的な公共交通においては、鉄道・バス等の幹線交通の維持のため、引き続き、運行事業者との連携・支援を行う。そして、“居心地のよい、ひらかれた”新しい都市づくりとしての付加価値を高めるため、公園や文化施設、駅施設などの公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策を包括的に実施する。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・旧小諸本陣一帯の文化・観光交流拠点化を進めるため、社会実験を通じて具体的な活用案及び公民連携による利用方法の検討を行う。
- ・大手門公園（まちタネ広場含む）と旧小諸本陣が一体化した運用を進める。
- ・駅前空間の将来デザインをまとめ、社会実験を通じて再整備計画の策定を進める（令和7年度策定予定）。
- ・小諸駅周辺のまちなか二次交通の社会実装に向けた試行を行う。
- ・持続可能な公共交通を確保するため、最適な公共交通体系の構築に向けた調査を始める。
- ・こもろ愛のりくんの利便性の向上と利用促進を進めるため、運行拡大等の取組を試行する。
- ・都市公園施設長寿命化計画に沿って懐古園第1駐車場の改修工事を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。
②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。
③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	22.6	計画	30.0	35.0	40.0	40.0
		実績	22.4	26.9		
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数					
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】					
算式						単位 台
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,510	計画	2,000	3,000	3,000	3,000
		実績	2,420	2,671		
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	54,145	計画	56,000	58,000	60,000	60,000
		実績	48,786	53,824		
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率					
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立②】					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	13.0	計画	20.0	22.0	25.0	25.0
		実績	12.9	13.6		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・縁JOY！小諸やまちナエ広場等公共施設を活用した取組により、小諸駅周辺の魅力を発信し回遊促進や魅力創出につなげる。
- ・こもろ愛のりくんの利便性の向上や利用促進に繋がる取り組みの試行を行う。
- ・関係団体や各種イベント等と連携しながら交通まちづくりを進めるとともに公民連携して居心地よく過ごせる場づくりを行う。

◆SDGsの推進に向けた取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
高齢者や交通弱者のニーズに配慮した安全で利便性の高いコミュニティ交通の構築により、高齢者を中心とした道路交通事故の抑制に寄与する。

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」
中心市街地に設置された公衆用トイレを適切に維持・管理し、市民や来訪者に快適な衛生環境の提供を図る。また、徒歩による回遊性を高めるために、まちなかで快適に利用できる衛生環境の整備を推進する。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
立地適正化計画に基づき、利便性と快適性を備え、かつ、歩いて回遊できる快適な都市空間を醸成し、市民や来訪者の交流が生まれ、移住・定住に繋がる魅力あるまちづくりを進める。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通網形成計画

◆特記事項

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
都市計画総務費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課	1:無		
事業概要	・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導 ・小諸市都市計画審議会の運営 ・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整 ・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進 ・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,392 千円	16,450 千円	24,700 千円	
	特定財源	国・県支出金	24 千円	24 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	347 千円	58 千円	0 千円	
		一般財源	3,021 千円	16,368 千円	24,700 千円	
目的	市内の各地域のエリア価値の向上に資する、都市計画関連法に基づく手続きを適正に進めること					
令和6年度の目標						
・土地利用および都市施設の見直しや開発行為の調整等、都市計画法に基づく手続きを適正に進める。 ・宅地造成等規制法に基づき、大規模盛土造成地等宅地の経過観測を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	都市計画法に基づく開発行為(建築工事)の調整件数		回	10	10	10

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
中心拠点形成促進事業			継続	A		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費			都市計画課	2:有		
事業概要	・中心拠点の公共空間の有効活用 ・駅前～大手門～旧小諸本陣敷地一帯のエリアにおける民間の様々な主体と連携したプラットフォームの形成促進。 ・駅前広場の再整備 ・公園(大手門公園、相生坂公園)の維持管理					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		60,162 千円	803,815 千円	335,815 千円	
	特定財源	国・県支出金	23,750 千円	108,165 千円	163,200 千円	
		地方債	0 千円	97,300 千円	146,800 千円	
		その他	3,092 千円	3,500 千円	3,500 千円	
		一般財源	33,320 千円	594,850 千円	22,315 千円	
目的	多極ネットワーク型コンパクトシティの中心拠点となる小諸駅・市庁舎周辺地域において、“利便性の高い、居心地のよい、ひらかれた”都市づくりに必要となる社会基盤の整備を進めるとともに、社会基盤を活用した官民連携による拠点の形成を促進する。					
令和6年度の目標						
・駅前空間の将来デザインをまとめ、社会実験を通じて再整備計画の策定を進める(令和7年度策定予定)。 ・旧小諸本陣一帯の文化・観光交流拠点化を進めるため、社会実験を通じて具体的な活用案及び公民連携による利用方法の検討を行う。 ・大手門公園(まちタネ広場)と旧小諸本陣が一体化した運用を進める。 ・小諸駅周辺の二次交通の社会実装に向けた試行を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度		%	40	40	40
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数		台	3,000	3,000	3,000

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
交通政策費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	1:無		
事業概要	・しなの鉄道増便維持事業(小諸・軽井沢間の増便)への負担金の負担 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備への負担金の負担 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 ・JR小海線各駅の附属施設(トイレ、駐車場・駐輪場)の維持管理					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		58,846 千円	57,946 千円	34,785 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	17,800 千円	20,000 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	41,046 千円	37,946 千円	34,785 千円	
目的	幹線的な公共交通(鉄道・路線バス)の維持・確保により、広域的な交通ネットワークの構築を図る。					
令和6年度の目標						
地域幹線交通であるしなの鉄道の利便性と安全性の確保に対し支援を行う。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数		人	1,190,000	1,190,000	1,190,000
	小諸駅(JR小海線)の年間乗降客延べ人数		人	540,000	540,000	540,000
R1～R9しなの鉄道車両更新(9年間 負担額合計 1億4千1百万円)						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
公共交通事業			継続	A		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費			都市計画課	2:有		
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		91,044 千円	90,000 千円	105,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,850 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		88,194 千円	90,000 千円	105,000 千円	
目的	利便性と効率性を両立した持続可能な市コミュニティ交通を運行し、市内の公共交通ネットワークを構築する。					
令和6年度の目標						
・こもろ愛のりくんの利便性の向上と利用促進を進めるため、運行拡大等の取組を試行する。						
・持続可能な公共交通を確保するため、最適な公共交通体系の構築に向けた調査を始める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	60,000	60,000	60,000
	こもろ愛のりくんの収支比率		%	25	25	25
特記事項						

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		事業優先順位		
小諸駅周辺駐車場管理事業		継続		B		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		1:無		
事業概要	・市営小諸駅駐車場及び市営大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		6,920 千円	5,890 千円	5,890 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	8,180 千円	9,400 千円	9,400 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	・適正な点検・管理により、駅周辺の市営駐車場としての利便性を図る。					
令和6年度の目標						
・常時良好な状態に保つように維持管理を行う。 ・小諸駅駐車場および大手門公園有料駐車場の駐車台数、収入額等の分析を実施するとともに、運用方法について検討する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	駐車場施設の定期点検回数		回	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数		回	12	12	12

事 務 事 業 名				新規・継続	
都市計画総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費				都市計画課	
投 入 指 標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		62,038 千円	62,072 千円	62,038 千円
	特 定 財 源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		62,038 千円	62,072 千円	62,038 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備ができていない状況にある。このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要がある。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要がある。

◆方針

目的
市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効率的で効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保する。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行う。 橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行う。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネルの修繕を行う。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。 ②橋梁及び横断歩道橋が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合					
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。					
算式	実施数／要望数					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	46	計画	50	50	50	50
		実績	54	40.6		
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度					
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	45.5	計画	48	49	50	50
		実績	43.2	50.8		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良、橋梁等の修繕を実施する。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。
- 地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
- 国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行う。
- 第2期公園施設長寿命化計画を策定し、予防保全を計画的に実施する。

◆SDGsの取り組み

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
社会基盤の整備として、道路や橋梁等の維持・修繕を行うことにより、安全性が確保され快適に暮らせるまちづくりを推進する。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画

◆特記事項

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			事業名		新規・継続	事業優先順位	
			国土地籍調査事業		継続	B	
			会計・款・項・目		所管課	市長公約事項	
			一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費		建設課	1:無	
事業概要			地籍調査未実施地区18km ² において ・土地一筆ごとの所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿及び地籍図の作成				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		52,220 千円	65,954 千円	54,223 千円		
	特定財源	国・県支出金	25,125 千円	33,950 千円	25,200 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	10 千円	10 千円	10 千円		
		一般財源	27,085 千円	31,994 千円	29,013 千円		
目的	社会基盤の整備を効率的に進めるために、明治時代に作られた地図(土地の境界や測量が不正確な部分がある地図)を正確な地図に作り替える。						
令和6年度の目標							
令和5年度に実施した中央13区、中央14区、中央15区の調査を継続するとともに、中央16区の調査に新規着手する。中央12区については、令和6年中の登記完了を目標としていたが、同年1月の能登半島地震に伴う地殻変動により測量成果の検証等が必要となったため、県の認証に時間を要することが明らかとなった。このため、令和6年中の登記完了は見送りとし、次年度以降の確実な登記完了を目指すこととする。							
活動目標	指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	境界立会いする面積			km ²	0.23	0.36	0.26
特記事項	登記完了する地区数			地区	0	1	1

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
道路台帳補正業務費			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費			建設課		1:無	
・道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 ・すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		16,014 千円	16,000 千円	16,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一 般 財 源		16,014 千円	16,000 千円	16,000 千円	
目的 ・市民の安全安心を確保するために、道路の現況を正確に把握する。 ・適切な管理を行うため、未登記道路敷の解消を図る。						
令和6年度の目標						
・道路台帳整備を行う。 ・未登記道路敷の処理を行う。						
活動目標特記事項	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正確な道路台帳の補正		回	1	1	1
	未登記解消筆数		筆	120	120	120

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		87,937 千円	95,035 千円	95,035 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	5,452 千円	5,453 千円	5,453 千円	
		一般財源	82,485 千円	89,582 千円	89,582 千円	
目的	道路を常時良好な状態にたもつように維持し、修繕し、もって一般交通に支障を及ぼさないよう、適切な道路の維持修繕を行う(道路法第42条第1項)					
令和6年度の目標						
・道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進する。 ・施設破損個所の30日以内での作業完了率を90%以上にする。 ・申請箇所の実施率は60%以上にする。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率		区	68	68	68
	施設破損個所の30日以内での作業完了率		%	90	90	90
特記事項	令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位	
市道除融雪事業			継続	B	
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費			建設課	1:無	
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。				
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		74,010 千円	81,880 千円	81,880 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		74,010 千円	81,880 千円	81,880 千円
目的	積雪や凍結による道路での危険を排除することで、利用者の安全性と地域で暮らす満足度を向上させる。				
令和6年度の目標					
指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。 生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	除融雪実施路線の延長	km	216	216	216
	業務への協力業者数	事業所	33	33	33
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進			
事業概要			・市道の用地測量、詳細設計等の業務委託 ・市道の道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事 ・市道の舗装修繕等の工事 ・道路用地等の買収、工作物等の移転補償			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		248,730 千円	224,650 千円	224,650 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	90,000 千円	120,000 千円	120,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	158,730 千円	104,650 千円	104,650 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所について効率的・計画的に市道の道路改良、舗装改良、側溝改良を行う。また、道路施設の長寿命化及び修繕を行い、持続可能な道路網の構築を確保する。					
令和6年度の目標						
○改良申請箇所は、総合的に検討し優先順位に基づいた道路改良工事の実施 ○各施設の長寿命化計画、小諸市国土強靱化地域計画等に基づいた修繕工事の実施 ○区の建設事業申請において舗装修繕要望が多いことから、緊急自然災害防止対策事業債を活用して舗装修繕工事の実施 ○佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数／要望数)		%	20	20	20
特記事項	要望に対する事業が完了しないうちに新たな要望があるため要望件数が増えていく。そのため実施率が低下している。令和4年度より維持補修事業費を維持係の市道維持補修事業へ移動のため、指標名の生活道路の維持補修申請実施率(実施数/要望数)を本事業より削除した。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
市単河川整備事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	1:無		
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事 ・上記河川の河道のしゅんせつ工事を含む維持管理工事					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		10,000 千円	15,000 千円	15,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	9,000 千円	14,000 千円	14,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円	
目的	近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、着実に護岸整備等の河川改修及びしゅんせつ工事等の維持管理を実施する。					
令和6年度の目標						
○(準)笹沢川、(準)中沢川、(普)大石沢川等の護岸整備計画の策定及び護岸整備 ○小諸市管理河川の維持補修工事						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	安全な河川対策、施工延長		m	20	20	20
特記事項						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進 ・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等			
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		25,000 千円	30,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	
		一般財源	25,000 千円	30,000 千円	
目的	区からの建設事業申請箇所、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を行い、危険箇所の解消を図る。				
令和6年度の目標					
○通学路合同点検を踏まえた歩道設置、拡幅工事(水路蓋掛け含む) ○令和5年度通学路点検箇所 N=61箇所(内38箇所過年度整備済)のうち18箇所の着手 ○区の建設事業申請に基づく、交通安全施設の設置及び更新					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)	%	60	60	60
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)			継続		A			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課		2:有			
事業概要			・橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事 ・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検					
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		192,000 千円		195,000 千円		218,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	102,850 千円		102,100 千円		114,100 千円	
		地方債	67,200 千円		62,800 千円		67,800 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円	
		一般財源	21,950 千円		30,100 千円		36,100 千円	
目的		小諸市の管理する今後老朽化する道路構造物の増大に対応するため、策定した各施設の長寿命化修繕計画において橋梁等の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図りつつ、道路網の安全性・信頼性を確保する。						
令和6年度の目標								
○小原黒第一橋の耐震工事及び修繕工事 ○長倉橋、飼場橋の修繕工事 ○2603橋、2603橋人道橋の修繕設計 ○市村こ線橋ほか7橋(JR小海線跨道、高速道路跨道他)の点検委託及び直営点検22橋								
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数			箇所	2	2	2	
	定期点検要領に基づく定期点検の実施率			%	20	40	60	
特記事項								

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位	
防災・安全社会資本整備交付金事業(舗装修繕)			継続	A	
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項	
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費			建設課	1:無	
事業概要					
・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
		年度別事業費	60,000 千円	65,000 千円	65,000 千円
		特定財源			
		国・県支出金	27,500 千円	30,000 千円	30,000 千円
		地方債	24,700 千円	27,000 千円	27,000 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	7,800 千円	8,000 千円	8,000 千円
目的					
舗装長寿命化計画に基づき適切な道路管理を複合的にを行い、安全で快適な道路環境整備を推進する。					
令和6年度の目標					
○市道0238号線(ふるさと農道 御影)舗装改良工事 L=420m					
</					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事			
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	32,000 千円	105,000 千円	105,000 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	16,500 千円	55,000 千円	55,000 千円	
	地方債	12,100 千円	40,500 千円	40,500 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	3,400 千円	9,500 千円	9,500 千円	
目的	通学路点検により通学路要対策箇所となった歩道整備を実施する。				
令和6年度の目標					
○用地測量及び補償調査 市道0146号線(市)					
○用地及び建物等補償 N=3件 市道0146号線(市)					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長	m	150	150	150
特記事項					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事業概要		事業優先順位				
都市公園維持管理事業		B(A)				
会計・款・項・目		市長公約事項				
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		1:無				
事業概要						
・公園の維持管理 ・遊具点検 ・公園施設長寿命化計画の実施						
投入指標	令和6年度		令和7年度	令和8年度		
	年度別事業費		62,713 千円	55,620 千円		
	特定財源	国・県支出金	21,584 千円	22,000 千円		
		地方債	18,000 千円	19,800 千円		
		その他	1,531 千円	1,800 千円		
	一般財源		21,598 千円	12,020 千円		
目的						
市民が安全で安心して暮らせる状態にするため、公園施設の安全性の確保や機能の保全、利用効果を最大限に発揮させるための物的条件の整備・維持を行う。						
令和6年度の目標						
・都市公園の適正な維持管理を行う。 ・公園施設長寿命化計画(第2期)に沿って懐古園第1駐車場の改修工事を行う。 ・飯綱山公園の官民協働による持続可能な管理方針を検討する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	職員による日常点検及び清掃		回	480	480	480
特記事項	専門業者による遊具定期点検		回	17	17	17
	事業優先順位Aの対象事業は、公園施設長寿命化。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
住宅管理費運営費			継続		B(A)	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費			建設課		1:無	
事業概要						
【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(766戸)を供給する。						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
特定財源	年度別事業費		65,621 千円	65,600 千円	65,600 千円	
	国・県支出金		10,175 千円	11,261 千円	11,261 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		39,298 千円	35,982 千円	35,982 千円	
	一般財源		16,148 千円	18,357 千円	18,357 千円	
目的						
社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な住居を提供する。						
令和6年度の目標						
・公営住宅等長寿命化計画に基づき維持管理していく。 ・老朽化が進む団地の移転集約の方針を決める。						
活動目標						
特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市営住宅の外壁及び屋根の改修工事		棟	3	2	3
事業優先順位Aの対象事業は、旧中松井、緑ヶ丘団地の老朽化に伴う、除却・移転集約事業。						

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
住宅耐震化事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費			建設課	1:無		
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,650 千円	2,700 千円	2,700 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,987 千円	1,987 千円	1,987 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	663 千円	713 千円	713 千円	
目的	社会基盤を整備し市民の安全安心を確保するため、今後予想される地震災害に対して、市民の防災意識の高揚と既存建築物の耐震性能の向上を図る。					
令和6年度の目標						
・積極的に情報発信し事業を進める。 ・耐震診断を実施した住宅に対し、耐震改修を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	精密耐震診断件数		棟	10	10	10
	耐震改修事業補助件数		棟	2	2	2
特記事項	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律(耐震改修促進法)が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。					

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
特定空家対策事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費			建設課	1:無		
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態把握、問題のある空家所有者の特定・改善依頼を行い、特定空家の発生を防ぐ。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		317 千円	320 千円	320 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		317 千円	320 千円	320 千円	
目的	居住環境等の整備改善を図るため、空家等の対応を実施する。					
令和6年度の目標						
・H28年度実施した空家調査の情報を更新する。 ・倒壊の危険性のある住宅に対して指導する。 ・空家相談会の開催。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	空家相談会の実施		回	4	4	4
特記事項	小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。(令和3年度から令和9年度)					

事務事業名				新規・継続	
土木総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		3,607 千円	3,600 千円	3,600 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		3,607 千円	3,600 千円	3,600 千円
事務事業名				新規・継続	
土木総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		161,899 千円	161,900 千円	161,900 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	25,461 千円	32,470 千円	32,470 千円
	一般財源		136,438 千円	129,430 千円	129,430 千円
事務事業名				新規・継続	
住宅新築資金等貸付事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,157 千円	1,157 千円	1,157 千円
	特定財源	国・県支出金	539 千円	539 千円	539 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		618 千円	618 千円	618 千円
事務事業名				新規・継続	
単独公共土木施設災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費				建設課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		50 千円	50 千円	50 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		50 千円	50 千円	50 千円

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は湧水と深井戸のみで、水量・水質ともに安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進み更新が必要である。加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、対策を図る必要がある。

水源地や配水池など施設数が多く複雑化しており、維持管理における技術の継承など人材育成も図る必要があったため、公民共同企業体を設立し、指定管理者制度により一部の業務を委託した。

今後、人口減少問題により料金収入の減少も見込まれ、施設の更新や浄化施設の新設とその財源確保が大きな課題となっている。

◆方針

目的

小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。

公民共同企業体「櫛水みらい小諸」へ指定管理制度により委託した一部業務を、厳格に業務管理を行うことで、水道水の安定供給と事業の継続的な安定経営を図るとともに使用者に適切な情報提供を行い、水道事業の理解度を深める。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・策定済みの経営戦略の分析と見直し(次期改定)に着手する。
- ・公民共同企業体「櫛水みらい小諸」の業務運営に関する評価基準を見直す。
- ・給水開始100周年記念事業を契機とした広報活動を展開する。
- ・企業会計の原則に基づき適正な会計処理を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
- ②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。
- ③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができていて割合が高いから。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	83.5	計画	84.5	85	85	85
		実績	85.4	77.8		
指標名	総収支比率					
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていて分かるから。					
算式	総収支比率(総収益/総費用)×100					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	117.8	計画	104	106	105	100
		実績	106.6	113.1		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ・社会情勢の変化に応じた中長期的な経営計画の改定を進める。
- ・水道システム全体の合理的かつ適切な維持管理業務を円滑に遂行するとともに、平常時はもとより緊急時においても十分対応できる管理体制を確立する。(MMKの体制強化)
- ・情報不足に起因する不安や不満を引き起こさないよう、あらゆる情報を使用者に提供し、水道に関する知識の定着を図る。

◆SDGsの取り組み

ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」

自然豊かで安全なおいしい水道水を、水道法に基づいた水質管理を行いつつ、いつでもどこでも水道水を得られる環境を整備し、安定した供給を図る。

◆個別計画

地域防災計画/上水道事業基本計画/水道ビジョン/上水道事業実施計画

◆特記事項

施策 5-3 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
小諸市水道事業			継続		B			
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項			
水道事業会計			上水道課		1:無			
事業概要	水道事業経営の認可に基づく末端給水事業を、公営企業会計を適用し効率的に運営する。 ・上水道事業(平成30年度第13次経営変更認可) ・菱野簡易水道事業(令和2年度第2次経営変更認可)							
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		2,053,979 千円		1,267,140 千円		1,347,327 千円	
	特定財源	国・県支出金	145,750 千円		0 千円		5,500 千円	
		地方債	807,700 千円		230,400 千円		296,300 千円	
		その他	26,299 千円		21,547 千円		21,369 千円	
	一 般 財 源		1,074,230 千円		1,015,193 千円		1,024,158 千円	
目的	安全・安心な水を、安定的かつ安価に供給できるよう水道施設の適切な維持管理を行い、健全な財政運営を行うと共に、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。							
令和6年度の目標								
・近年の建設労務単価及び資材単価の高騰によりアセットマネジメントの事業費について見直しを行うほか、水道料金の適正化についても検討を開始し、次期小諸市水道ビジョン(経営戦略計画)策定に向けた準備を進める。 ・小諸市上水道事業実施計画に基づき、野馬取水源の浄水施設整備、配水管布設替え等を行う。 ・脱炭素に向けた施設整備として、追分送水ポンプへのインバーター導入の準備を進める。 ・小諸市水道施設等の指定管理者である公民共同企業体「株水みらい小諸」の運営状況について厳格なモニタリングを行う。 ・小諸市上水道事業給水開始100周年記念事業の準備を行い、記念式典を開催する。								
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	経常収支比率			%	100	100	100	
	管路更新率			%	0.2	0.2	0.2	
特記事項								

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

災害による被害を最小限に抑えるには、「自助・共助」を中心とした「減災」の取り組みが重要であるが、「共助」の役割を担う「自主防災組織」を未だ結成していない行政区があるため、組織化を促す取り組みが必要である。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要がある。

高齢社会となり、高齢者の交通事故が増えている。交通事故を減らす取り組みと併せて、高齢者に対する啓発活動を強化していく必要がある。また、改正道路交通法により自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたため対策が必要である。

防犯については、犯罪の抑止効果を持つ「防犯カメラ」の設置推進と、令和4年度一斉にLED化した防犯灯の適正管理に努める必要がある。

◆方針

目的
地域全体で安全安心なまちをつくるため、関係機関との連携強化と住民意識の高揚を図り、すべての市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を進める。 あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図る。 交通事故の発生件数を減らすため、関係機関・関係団体と連携し、啓発活動を推進していく。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・災害情報伝達手段として最も重要な防災行政無線システムの長寿命・高機能化を図るとともに、防災行政無線のアナログ放送終了に伴う防災ラジオの代替手段として導入した小諸市公式LINEの普及促進を図る。
- ・交通事故の被害に逢いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。また、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化対策として、購入費の一部を助成する。
- ・消防団と自主防災組織との災害対応訓練の実施により、管轄区における防災体制及び連携活動の強化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。 ②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。 ③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。					
算式	市政への満足度(満足+やや満足+普通)					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	71	計画	73	74	75	76
		実績	76.6	69.4		
指標名	交通事故死者数					
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1	計画	0	0	0	0
		実績	2	0		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

・自主防災組織による防災訓練や出前講座等あらゆる機会を通じて、「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るとともに、防災ラジオの代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の登録者を増やす取り組みを継続して実施する。
 ・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施するとともに、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化の対策を実施する。
 ・消防団、自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化及び協力体制の構築を進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール3「すべての人に健康と福祉を」
 近年、子どもや高齢者が絡む交通事故の割合は多くなっているため、市民や関係団体などと連携し、交通安全運動を推進することにより、交通事故のない安全で快適な社会の実現を図る。

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」
 地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、特に支援を要する者を守るための防災対策の充実を図る。

◆個別計画

地域防災計画／国土強靱化地域計画／交通安全計画

◆特記事項

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
防犯事業			継続	B(A)		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			危機管理課	1:無		
事業概要	・区等の要望に基づく防犯灯の整備及び街路灯電気料への補助 ・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 ・防犯関係機関、団体との連携による組織横断的な活動の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		25,547 千円	24,627 千円	24,627 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		25,547 千円	24,627 千円	24,627 千円	
目的	地域の安全安心の確保の取り組みを推進し、市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を図る。					
令和6年度の目標						
・令和4年度に一齐にLED化した防犯灯を適正に管理する。 ・防犯灯の新設について、設置の必要性を判断の上、適正に実施する。 ・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察、金融機関等と連携して実施する。 ・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」等の補助金について、区等への周知を行い活用を促進を図る。 ・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数		数	4	4	4
特記事項	事業優先順位について、令和4年度に実施した市内防犯灯の一齐LED化事業に係る令和5年度以降のリース料の支払いについては、事業優先順位Aとする。					

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事 務 事 業 名			新規・継続		事業優先順位		
防災対策費運営費			継続		B		
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課		2:有		
事業概要	・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、防災マップ作成・更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進						
投入指標			令和6年度		令和7年度		
	年度別事業費		5,573 千円		5,914 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		5,573 千円		5,914 千円	
目的	災害等から市民の生命、身体及び財産を守るため、自助、共助、公助に係る意識啓発や体制整備等を行う。						
令和6年度の目標							
・長野県総合防災訓練(長野県及び小諸市の共催)について、長野県及び各防災関係機関と連携し、各種訓練を円滑に実施する。 ・全68区での自主防災組織設立・運営の支援を行うとともに、防災講演会、研修会、学習会を継続的に開催し、「自助」「共助」「公助」による地域防災力の向上を図る。 ・避難所運営に必要な防災対策用品(食料・資機材等)の備蓄に関し、備蓄計画に基づき追加、更新を行う。 ・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。							
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	総合防災訓練の実施		回	1	1	1	
特記事項	自主防災組織を設立した区の数		区	65	66	67	

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
防災情報基盤整備・運用事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費			危機管理課	1:無		
事業概要	・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		11,351 千円	251,066 千円	13,518 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	179,196 千円	0 千円	
		その他	604 千円	604 千円	604 千円	
		一般財源	10,747 千円	71,266 千円	12,914 千円	
目的	安全で安心な暮らしの実現を図るため、防災情報が市民への確かつ迅速に伝達できるよう整備を行う。					
令和6年度の目標						
・防災情報伝達設備の定期的な点検・保守管理を実施し、防犯防災情報を市民へ迅速かつ的確に伝達する。 ・導入から7年が経過し、経年劣化が進んでいる防災行政無線システムについて、部分修繕による長寿命化を図る。 ・防災行政無線のアナログ放送終了に伴い、防災ラジオの代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進を図る。 ・防災情報伝達手段の多重化について、初期投資・維持管理経費が廉価で、かつ、導入効果の高い方策を引き続き検討していく。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	防災情報関連機器の点検実施			実施	実施	実施
特記事項	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備			普及促進	普及促進	普及促進

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
交通安全対策事業			継続	B(A)		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課	1:無		
事業概要	・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 ・(株)まちづくり小諸への負担金の交付 ・自転車用ヘルメット購入補助制度の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,313 千円	2,313 千円	2,313 千円	
	特定財源	国・県支出金	23 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一 般 財 源	2,290 千円	2,313 千円	2,313 千円	
目的	交通事故のない安全で安心な暮らしを実現するため、小諸市交通安全運動推進協議会を中心に関係団体等と連携し、交通安全運動に取り組む。					
令和6年度の目標						
・警察署、小諸交通安全協会及び関係団体等と連携して、季別の交通安全運動期間を中心に交通安全運動を実施する。 ・高齢者及び子どもを対象に、具体的な啓発に繋がる交通安全教室を実施する。 ・高齢者の運転免許証返納者に対して、(株)まちづくり小諸と連携して「愛のりくん」利用券を配布することにより、免許証返納への意識を高めてもらう。 ・改正道路交通法による自転車用ヘルメット着用努力義務化対策として購入費の補助を行う。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小諸市における年間交通事故死者数		人	0	0	0
	小諸市における運転免許自主返納者数(警察署年統計)		人	180	180	180
特記事項	(A)の事業内容:自転車用ヘルメット購入補助金					

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
県民交通災害共済事務			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費			生活環境課	1:無		
事業概要	・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,270 千円	2,270 千円	2,270 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,669 千円	1,669 千円	1,669 千円	
		一 般 財 源	601 千円	601 千円	601 千円	
目的	交通事故被害者の経済面での救済を行い、事故からの立ち直りを支援するため、県民交通災害共済への加入を促進し、被災時に見舞金の支払いを行う。					
令和6年度の目標						
・共済事業ならではのメリットである掛金に対する見舞金の高率さを周知し、加入を促進するとともに、加入に際して負担となっている区役員の負担軽減策を検討する。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	県民交通災害共済加入率		%	62	62	62
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
市民相談事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課		1:無	
事業概要			・市民法律相談の実施 ・相談窓口の設置			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		606 千円	606 千円	606 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	606 千円	606 千円	606 千円	
目的			市民の日常生活における様々なトラブル等の相談窓口を設置し、問題解決のための支援を行う。			
令和6年度の目標						
・弁護士による無料法律相談を実施し、法律的な解決を要する市民の相談に対応する。 ・市民から寄せられる相談に対し、解決につなげるための助言、担当課への取次、適切な専門機関の紹介を行うための相談窓口を設置し、市民の生活上の問題解決のための支援を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市民法律相談利用率		%	90	90	90
	市民相談対応数			相談者対応	相談者対応	相談者対応
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
消費者行政事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費			市民課	1:無		
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防のための啓発					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,270 千円	2,270 千円	2,270 千円	
	特定財源	国・県支出金	251 千円	251 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,019 千円	2,019 千円	2,270 千円	
目的	消費者トラブルの被害防止に取り組み、消費生活上で生じる様々なトラブルや不安を解消するための支援を行い、市民の消費生活の安全・安心を実現する。					
令和6年度の目標						
・相談員及び職員が専門機関が開催する研修を受講し、複雑化、巧妙化に加え急増するデジタルプラットフォームでの消費者トラブルに対応できる相談体制を維持する。 ・地域(民生委員等)や関係機関との連携により、高齢者へ通話録音装置の普及や消費トラブルに関する啓発を行い、高齢者や要配慮者の消費者被害防止に努める。 ・寄せられる相談状況からトラブルのトレンドを洗い出し、トラブル内容に応じた効果的な手法(広報・SNS・チラシ配布など)を用いてターゲットに届く啓発活動を実施することで、市民の消費者被害防止に努める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	相談員相談日数		日	160	160	160
特記事項	被害防止等啓発件数		件	36	36	36

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位	
佐久広域連合負担金			継続	A	
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項	
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費			消防課	1:無	
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。				
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	384,461 千円	359,101 千円	359,101 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	3,560 千円	2,889 千円	2,889 千円	
	一般財源	380,901 千円	356,212 千円	356,212 千円	
目的	複雑・多様化かつ大規模広域化する災害から、地域住民の生命・身体・財産を守り、被害を軽減するため、消防施設等の機能更新や効果的な消防活動の展開と予防行政及び救急救助体制の充実強化など総合的な消防体制の整備を行う。				
令和6年度の目標					
①大規模災害に対応するため、消防団や防災団体及び民間企業を含めた広域的な訓練を実施し連携、協力体制を強化する。 ②専門的な知識や高度な技術を習得するため、消防大学校や県消防学校等の研修機関へ積極的に職員を派遣する。 ③住民に対する救急救命講習や消防訓練等の各種講習会を開催し、救命率の向上と防災意識の高揚を図る。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項					

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事業概要			事業優先順位			
非常備消防費運営費			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費			1:無			
消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		112,562 千円	93,312 千円	93,312 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	32,352 千円	13,102 千円	13,102 千円	
		一般財源	80,210 千円	80,210 千円	80,210 千円	
目的	地域の消防防災体制の中核的役割を果たす消防団の円滑な運用を図る。また、地域防災力の向上を図るため、地域に密着する消防団の機能充実にに向けた維持管理を行う。					
令和6年度の目標						
①消防団員の負担軽減及び処遇改善を図り、事業の見直しに取り組む。 ②消防団員の確保に向けて、メディア等を活用し消防団の知名度・イメージアップを図る。 ③団員の質の向上に向けて、実災害に即した訓練・研修を効率的なスケジュールで実践する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	消防団員数		人	700	700	700
特記事項						

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
消防施設費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費			消防課	1:無		
事業概要	消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		11,771 千円	20,602 千円	20,602 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	7,900 千円	12,460 千円	12,460 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,871 千円	8,142 千円	8,142 千円	
目的	・消防団の装備・地域の消防施設の充実強化。					
令和6年度の目標						
・小型動力ポンプ積載車1台購入。(第3分団西原部) ・小型動力ポンプ1台購入。(第2分団第3部) ・警鐘楼の塗装。 ・消防施設補助事業に対して補助金の交付。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	小型動力消防ポンプ更新数		台	1	2	2
	小型動力ポンプ積載車更新数		台	1	2	2
特記事項						

事 務 事 業 名				新規・継続	
長野県総合防災訓練共催事業				新規	
会計・款・項・目				所 管 課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課	
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		4,500 千円	0 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		4,500 千円	0 千円	0 千円

実施計画書 兼 事業説明書

【政策 6 : 協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策 6-5】 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的・効果的に配分する。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的
「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。 地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割（環境整備、情報提供、活動支援など）を積極的に果たす。 小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・地域職員連絡会の活動については、アフターコロナの時代に即した地域コミュニティの活性化を目指し、地域課題の情報共有はじめ、地域や区を越えた共同事業や運営管理体制の構築などに取り組む。
- ・市民活動団体の活動支援として、情報発信に努めるとともに、相談窓口等の設置や補助事業の実施により市民活動の推進を図る。
- ・市民や市民団体、企業や大学・高校等と協働のパートナーとして連携を深めるなど、行政の役割を積極的に果たす。
- ・広聴事業を推進し、市民の市政への関心を高め、まちづくりや地域づくり等に係る主体的な行動を促進する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。 ②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合					
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	18.5	計画	21.8	23.4	25	27
		実績	13	14.7		
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合					
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。					
算式	市民意識調査					単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	—	計画	44	47	50	53
		実績	57.3	45.8		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

地域職員連絡会による活動については、各地区や区の課題を情報共有し、アフターコロナ時代に即した活動のあり方を検討し実践することで地域コミュニティの活性化を目指す。

また、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、市民活動を積極的に支援するとともに、民間企業や大学等との連携を強化し、各主体の自発的かつ主体的な活動の促進に取り組む。

高校再編については、地域連携を基本に協働のパートナーとしての役割を積極的に果たす。

◆SDGsの取り組み

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」

「参加と協働」、「各主体のパートナーシップ」の重要性を啓発し、各個人、団体等の自発的で主体的な活動を活発にするとともに、協働のパートナーとしての行政の役割(環境整備、情報提供、活動支援など)を積極的に果たす。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
市民協働推進事業			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			総務課		2:有			
区・区長・区長会に対する活動支援の実施								
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年度別事業費		38,430 千円		57,430 千円		42,430 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	31 千円		31 千円		31 千円	
		一般財源	38,399 千円		57,399 千円		42,399 千円	
区が自主的かつ主体的に自治会活動を行うため、区・区長・区長会に対し財政面をはじめとする活動支援を行う。								
令和6年度の目標								
・区役員のなり手不足や区未加入者増加等の課題を踏まえ、区長や区の負担軽減を図るための取り組みを進める。 ・自治基本条例や区と行政の関係に関する規則に規定されている区の役割や位置付け等について、区長と認識を共有する。 ・各区の活動の充実を図るため、拠点施設(公民館等)の維持について支援する。								
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	集会施設等補助金の要望に対する交付率		%	100	100	100		
	区長会研修会の開催回数		回	3	3	3		
特記事項								

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
市民活動支援事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			市民課	1:無		
事業概要	・市民活動・ボランティアサポートセンターの運営 ⇒ 活動相談、コーディネート、情報収集・発信・提供、普及・啓発、講座開催、交流のための事業の開催 ・市民活動促進事業補助金の交付による活動支援、促進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		6,424 千円	6,424 千円	6,424 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	45 千円	45 千円	45 千円	
	一般財源		6,379 千円	6,379 千円	6,379 千円	
目的	公益的で自主的な市民活動を支援し、市民活動の推進を図る。					
令和6年度の目標						
・市内の市民活動の情報をセンターに集約し、その集約した情報を市民へ発信することにより、市民活動の促進・浸透を図る。 ・センターに集約した情報を活用し、市民活動のマッチング、コーディネートを充実させる。 ・市民活動に関する各種講座や市民・団体がつながるための企画を実施し、市民活動の促進を図る。 ・センターで印刷機やロッカーを設置・貸出することで、市民活動団体の設備的な支援を行う。 ・市民活動促進事業補助金を交付し、市民活動の促進・拡大を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市民活動に関する情報発信数		件	120	120	120
	市民活動促進事業補助金の利用団体数		団体	5	5	5
特記事項	・活動指標②「NPO・ボランティア交流集会の開催回数」を令和4年度から「市民活動促進事業補助金の利用団体数」へ変更 ・活動指標①「活動団体・ボランティアの紹介数」を令和6年度から「市民活動に関する情報発信数」へ変更					

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
各種団体連携事業			継続	A(B)		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	1:無		
事業概要	各種団体等との連携事業の推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		30,287 千円	32,593 千円	32,593 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	30,287 千円	32,593 千円	32,593 千円	
目的	大学などの各種団体との連携事業を推進し、交流人口や関係人口の増加、市の活性化やPRを図る。					
令和6年度の目標						
・コロナ禍でつながりが薄れる傾向にあった団体との関係を再び強固なものにするため、より有効な取組みを検討、実施するとともに新しい団体等との連携の機会も検討する。						
・令和8年度の新高校(仮)小諸義塾高校の開校に向け、小諸商業、小諸高校の両校と連携がとれるよう検討していく。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	「小諸未来義塾」の開催回数		回	1	1	1
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数		回	2	2	2
	A事業の内容:「佐久広域連合負担金」					

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針

目的
戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものとして再構築していく。 効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に利活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ・公共施設マネジメントを踏まえた行財政改革を進める。
- ・新たな予算編成手法の確立へ向けた職員の意識改革に取り組む。
- ・DXの推進により業務の効率化と市民サービスの向上を図る。
- ・効果的な情報発信に取り組み交流人口・関係人口の増加を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。 ②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数					
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。					
算式	1年間の転入数－転出数					単位 人
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	－15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上
		実績	16	167		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

市長マニフェストを反映させた第12次基本計画の策定へ向け取り組むとともに、財政計画に沿った財政規律を遵守できるよう行政マネジメントシステムの運用方法を再構築していく。
 庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図り、市民サービスの向上につなげる。
 情報戦略によるシティープロモーションを推進強化し、人口の社会増を図るとともに、人口の自然増へ向けた施策に取り組む。

◆SDGsの取り組み

ゴール11「住み続けられるまちづくりを」

基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用し、各政策・施策の方針に沿った事業が展開されることにより、小諸市が「持続可能なまち」となることを目指す。

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」

基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」を運用することで、政策や施策の方向を職場の中で共有し、職員間のパートナーシップを発揮しながら、目標の達成に向かって最大限の成果を上げる。

◆個別計画

◆特記事項

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			新規・継続		事業優先順位	
議会運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費			議会事務局		1:無	
【運営費】						
・円滑な議会運営と議会改革の推進						
投入指標			令和6年度		令和7年度	
	年度別事業費		15,623 千円		16,473 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円	
		一般財源	15,623 千円		16,473 千円	
		16,273 千円		16,273 千円		
目的	議会の公平性及び透明性、信頼性を確保し、市民に開かれた議会・市民参加を推進する議会を確立する。					
令和6年度の目標						
①研修会等開催により議員及び職員の資質及び政策形成能力等の向上を図る。						
②議会の円滑な運営について検討を行い、仕組みづくりを推進する。						
③読まれる議会だよりを目指すとともに、議会の見える化を推進する。						
④研修会等への参加により職員の意識改革と資質の向上を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)		回	20	20	20
特記事項	ホームページ等の更新回数		回	60	60	60
	活動指標変更:令和3年度からホームページ等の更新回数(従前:議員研修会の開催回数(単独及び近隣))					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

選挙管理委員会運営費			新規・継続		事業優先順位	
会計・款・項・目			継続		B	
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費			所管課		市長公約事項	
			選挙管理委員会事務局		1:無	
【運営費】						
選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営						
事業概要						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			事業優先順位			
監査委員運営費			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費			1:無			
・公平不偏な監査の推進						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		2,259 千円	2,259 千円	2,259 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,259 千円	2,259 千円	2,259 千円	
目的	・市の行財政運営について、健全性及び透明性が確保されているか、また、事務の管理及び執行等について法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているかを定期的に監査する。					
令和6年度の目標						
・法令や研修会の内容等から監査委員と監査全般について認識を共有し、監査委員を補佐し、監査の資質向上を図る。						
・監査計画に基づく重点監査を実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	監査委員研修		回	4	4	4
特記事項	事務局職員研修		回	4	4	4
	参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
運営費			継続		B	
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項	
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費			監査委員事務局		1:無	
事業概要						
職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
特定財源	年度別事業費		335 千円	213 千円	213 千円	
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		335 千円	213 千円	213 千円	
	一 般 財 源		0 千円	0 千円	0 千円	
目的						
職員の勤務条件に関する措置要求等を審査し、必要な措置を講じ、民主的、能率的な人事行政運営を進める。						
令和6年度の目標						
・研修会の内容等を共通認識、公平委員会の職務に必要な知見を得る。						
活動目標						
指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
公平委員事務局職員研修			回	2	2	2
特記事項						
参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
会計管理事務			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費			会計課	1:無		
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		16,377 千円	24,742 千円	24,742 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	61 千円	61 千円	61 千円	
		一般財源	16,316 千円	24,681 千円	24,681 千円	
目的	効率的、効果的で透明性の高い市政経営の推進を図るため、会計事務を適正かつ迅速に執行する。					
令和6年度の目標						
・関係法令に基づいた伝票の審査を通じて、誤りのない適正な予算執行を行う。 ・伝票作成精度の向上を図るため、手引書の内容を随時更新する。 ・様々な方法により職員研修(伝票起票担当者を対象とした集合研修、新任係長研修等)を行う。 ・令和6年10月からの内国為替制度運営費導入に伴う支払時の手数料増額に備え、各課と連携した事務改善等により、支払対象となる総件数の削減を図る。 ・行政のデジタル化に備え、情報収集及び研究を行う。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	伝票返却率		%	5.3	5.2	5.1
	予算執行に関する研修会の開催		回	2	2	2
特記事項	活動指標の「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を策定					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
行政経営事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課	2:有		
事業概要	・総合計画の策定とその運用					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,995 千円	1,390 千円	1,390 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	100 千円	100 千円	
		一般財源	3,995 千円	1,290 千円	1,290 千円	
目的	総合計画を基軸とした行政マネジメントシステムを構築し、円滑な運用を図る。また、そのために関連する仕組みと基盤の整備を行う。					
令和6年度の目標						
・「第12次基本計画」の策定に向け、市長公約を計画に盛り込むとともに、政策分野等の枠組みの検討をはじめ、各施策、各事業とデジタル技術の活用、脱炭素の推進などの整理を行い、新たな時代の潮流に対応できるよう調整を図る。 ・人口減少、少子高齢化の影響や財政状況等を十分に想定するため、計画期間における財政計画を策定するとともに、計画に盛り込んだ財政規律を遵守できる形を模索する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数		回	1	1	1
	市民意識調査の実施回数		回	1	1	1
特記事項						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			事業優先順位			
秘書事務費			B			
会計・款・項・目			市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			1:無			
・理事者の公務遂行に係る秘書業務及び姉妹都市交流事業等 ・表彰規則に基づく表彰の実施						
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		6,555 千円	6,555 千円	6,555 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,555 千円	6,555 千円	6,555 千円	
・理事者の公務遂行を適切かつ円滑にし、効率的な行政運営を図る。 ・個人または団体の公益的活動や体育、学術、芸術、技芸、伝統文化、伝統工芸等における顕著な活躍等を表彰することにより、これらの活動を奨励し、市政の発展につなげる。						
令和6年度の目標						
・交際費の支出について、支出基準に基づき適切に行う。 ・推薦団体を増やし、表彰候補者をもれなく捕捉し表彰する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	表彰対象者の人数		人	50	50	50
特記事項	令和6年度から予算事業の統合(秘書事務費と表彰事業)に伴い実施計画も統合					

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続		事業優先順位	
ふるさとPR事業			継続		B	
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項	
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費			企画課		2:有	
事業概要						
・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。						
投入指標						
		令和6年度		令和7年度		令和8年度
年度別事業費		175,482 千円		175,482 千円		175,482 千円
特定財源	国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円
	地方債	0 千円		0 千円		0 千円
	その他	5 千円		0 千円		0 千円
	一般財源	175,477 千円		175,482 千円		175,482 千円
目的						
小諸市の魅力発信、自主財源の確保、知名度向上、誘客、関係・交流人口の増加						
令和6年度の目標						
・新規返礼品の開発・開拓を行い、幅広い層に小諸市のふるさと納税を広めていく。 ・ふるさと市民に対し、小諸市をより身近に感じてもらえるようメルマガの配信、イベントの企画等を行う。 ・あらゆる情報媒体を使い、シティプロモーションを推進する。						
活動目標特記事項						
指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ふるさと応援寄附金額			千円	350,000	350,000	350,000
ふるさと市民の新規登録人数			人	1,000	1,000	1,000

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			事業優先順位			
・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供			B			
・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施						
令和6年度			令和7年度			
令和8年度						
年度別事業費			18,051 千円			
国・県支出金			0 千円			
地方債			0 千円			
その他			1,488 千円			
一般財源			16,563 千円			
必要情報を市民へ提供するとともに、市政への理解を深め、市民参加を促進する。						
市民の建設的な意見や提案を募集し、市政運営に反映させる。						
令和6年度の目標						
・広報こもろを毎月発行し、市政に関する情報を市民に提供する。						
・ホームページ掲載内容を更新・充実させ、利用しやすいホームページを作る。						
・年間15回を目標に意見等を聴く。						
指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
広報こもろを読んでいる人の割合			%	70	70	70
広聴事業の実施回数			回	15	15	15
・広聴事業について、指標の単位を団体数から開催回数に変更(R6～)。						

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			新規・継続		事業優先順位			
職員厚生費			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費			総務課		1:無			
事業概要								
・職員の定期健康診断実施 ・各種がん検診の実施 ・心の相談室の開設 ・労働安全衛生委員会の開催								
投入指標				令和6年度		令和7年度	令和8年度	
		年度別事業費		11,659 千円		11,659 千円	11,659 千円	
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	0 千円
			地方債		0 千円		0 千円	0 千円
			その他		2,050 千円		2,050 千円	2,050 千円
			一般財源		9,609 千円		9,609 千円	9,609 千円
職員における健康の維持増進を図るため、各種がん健診の実施とメンタルサポートを実施する。								
目的								
令和6年度の目標								
職員に対して定期健康診断・各種がん検診・ストレスチェックの実施や、心の相談室の開設等により、心身の異常の早期発見・早期治療につなげる。								

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事業概要			新規・継続		事業優先順位				
職員研修費			継続		B				
会計・款・項・目			所 管 課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費			総務課		1:無				
各種職員研修の実施									
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	年度別事業費		1,443 千円		1,443 千円		1,443 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		0 千円		0 千円		0 千円	
		一 般 財 源		1,443 千円		1,453 千円		1,453 千円	
目的									
地方分権時代に対応し、他人任せでなく一人称で自ら考え行動し、価値前提の考えのもと、地域の課題・問題等を解決していく職員を育成するために、各種研修等を実施する。									
令和6年度の目標									
①令和5年度上期より本格実施を開始した人事評価制度を『評価者(係長以上)のマネジメント能力向上』と『被評価者(一般職員)の意欲と能力を引き出す』ための仕組みとしての理解と定着を図り、兼ねて人材育成の手段として活用する。									
②「研修への参加は業務の一環である」ことを全職員に認識させ、研修内容の理解と参加率向上を図る。									
活動目標	指 標 名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	人材育成基本方針の見直し				実施する	実施する	実施する		
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施				実施する	実施する	実施する		
特記事項									

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
庁内情報システム運用事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課	1:無		
事業概要	・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		80,887 千円	95,000 千円	90,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	285 千円	285 千円	285 千円	
		一般財源	80,602 千円	94,715 千円	89,715 千円	
目的	継続的な事務改善により行政の生産性を向上させるため、庁内情報システムを有効に活用する。また、庁内情報システムを有効に活用するため、システムの安定的かつ効率的な運用を図る。					
令和6年度の目標						
○他自治体でのインシデント等を例にし、職員にとって分かりやすい情報セキュリティ研修を行う。 ○職員の理解度に合わせ、IT人材の育成に関する研修を計画的に実施する。 ○他自治体での先進事例を参考に、市民の利便性及び業務の効率化に繋がるようIT化等について庁内のDX推進体制を基に研究を進める。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	庁内事務のIT化を行った事業数		件	3	3	3
特記事項	ファイルサーバーの点検・整理		回/月	1	1	1

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
統計調査事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費			企画課	1:無		
事業概要	・各種統計調査の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		5,495 千円	18,300 千円	2,525 千円	
	特定財源	国・県支出金	5,495 千円	18,300 千円	2,525 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
目的	統計法第16条の規定により各種統計調査を実施する。					
令和6年度の目標						
指定統計調査を円滑かつ正確に実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	登録調査員数		人	35	35	35
特記事項						

事務事業名					新規・継続
議員報酬等					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費					議会事務局
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		128,909 千円	129,662 千円	129,662 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		128,909 千円	129,662 千円	129,662 千円
事務事業名					新規・継続
議会事務局人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費					議会事務局
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		39,099 千円	39,399 千円	39,399 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		39,099 千円	39,399 千円	39,399 千円
事務事業名					新規・継続
選挙管理委員会人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費					選挙管理委員会事務局
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		12,620 千円	12,620 千円	12,620 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		12,620 千円	12,620 千円	12,620 千円
事務事業名					新規・継続
市長選挙運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2市長選挙費					選挙管理委員会事務局
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		15,275 千円	0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		15,275 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
小諸市等公平委員会特別会計繰出金					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費					総務課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		299 千円	299 千円	299 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		299 千円	299 千円	299 千円
事務事業名					新規・継続
企画費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費					企画課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		458 千円	728 千円	728 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		458 千円	728 千円	728 千円

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設、消防庁舎、新保育園の建設等大型事業が完成したが、今後も学校再編計画に基づく学校建設、社会保障費の増加、公共施設の長寿命化対策、社会インフラの老朽化対応など財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は生産年齢人口の減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的
当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に対し的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、公共施設の総量縮減を目指し、かつ、公共施設の有効活用を行う。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政計画を策定する。
- ②予算編成手法を見直し、柔軟な予算執行と実施すべき事業の確実な実施を促進する。また、予算編成にあたっては、これまで同様、財政運営の基本的な考え方を徹底する。
- ③公共施設マネジメントにおいては、学校再編整備と合わせ住民サービスに必要な機能の集約化、複合化を進め施設の総量縮減に取り組む。また未利用資産の活用等については、関係部署と連携し、地域や民間の提案も含め様々な検討から有効活用や、売却による財源化を進める。
- ④令和7年度からの長野県競争入札参加資格審査システム共同利用導入の準備を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。 ②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。 ③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計における「定額資金運用基金」を除く)					
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)					
算式						単位 億円
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	66.6	計画	40以上	40以上	40以上	40以上
		実績	73.4	80.9		
指標名	年度末市債残高(臨時財政特例債を除く)					
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)					
算式						単位 億円
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	128.7	計画	150以下	150以下	150以下	150以下
		実績	130.9	123.7		
指標名	実質公債費比率					
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	7.1	計画	9.0以下	9.0以下	9.0以下	9.0以下
		実績	7.2	7.2		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①第12次基本計画における財政計画の策定。
- ②財源不足を基金繰入に頼らない財政運営の実行。
- ③「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設マネジメントの着実な実行。
- ④入札、契約業務の電子化を進める。

◆SDGsの取り組み

ゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」

市民に情報を提供し、財政状況への理解を得ながら行財政改革を推進し、将来にわたり持続可能な財政運営を目指す。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
庁舎等管理費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			財政課	1:無		
事業概要	・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		156,450 千円	156,450 千円	156,450 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	39,966 千円	39,966 千円	39,966 千円	
		一般財源	116,484 千円	116,484 千円	116,484 千円	
目的	庁舎等の施設及び設備の適正な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。					
令和6年度の目標						
・建物総合管理委託業者等との連携を深め、安全、快適かつ適正な庁舎施設の維持管理を行う。 ・「脱炭素先行地域づくり事業」について、庁内外の関係者と連携しながら取組を推進する中で、エコオフィス活動についても改善を図り、エネルギー消費を抑える。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	エネルギー消費原単位(消費原油量／床面積)の削減		kl	637	630	623
特記事項						

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
施設管理費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			財政課	1:無		
事業概要	効率的・有効的な公共施設マネジメントの推進					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		3,845 千円	3,845 千円	3,845 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,845 千円	3,845 千円	3,845 千円	
目的	「公共施設マネジメント」について、公共施設等総合管理計画単独ではなく、総合計画(実施計画)・予算・行政評価等と連動した実効的な仕組みを構築し運用する。					
令和6年度の目標						
・建物情報システムを構築し運用を開始する。 ・令和5年度中に策定予定の「用途廃止施設の活用・処分に係るガイドライン」の運用を開始し、庁内への周知を図りつつ、具体的に廃止施設の処分等を促す。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	建物情報システムの情報更新		回	1	1	1
特記事項						

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業概要		事業名		新規・継続		事業優先順位			
事業概要		複合型中心拠点誘導施設管理費		継続		B			
		会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
		一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		2:有			
		複合型中心拠点誘導施設(共用部及び交流スペース等)の管理運営							
投入指標			令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	年度別事業費		14,068 千円		14,068 千円		14,068 千円		
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他		14,068 千円		14,068 千円		14,068 千円	
		一般財源		0 千円		0 千円		0 千円	
目的	施設及び設備の適正な管理運営により、各施設の利用者に快適な空間を提供する。								
	令和6年度の目標								
関係団体(株)ツルヤ、浅間南麓こもろ医療センター、社会福祉協議会、(株)まちづくり小諸等)との連携体制を強化するとともに、市民交流センターと一体的、効率的に管理運営を行い、安定的な管理運営を図る。									
活動目標	指標名			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度		
	業務モニタリング会議の開催回数			回	2	2	2		
特記事項									

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
財政管理費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費			財政課	1:無		
事業概要	・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		431 千円	431 千円	431 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	431 千円	431 千円	431 千円	
目的	将来にわたり健全財政を維持するため、適正な予算編成と執行管理、財政状況の分析等を行うとともに、財政状況を市民へ分かりやすく公表する。					
令和6年度の目標						
統一的な基準による財務書類の分析を行い、新年度当初予算編成に活用する。 第12次基本計画における施策の実現性や事業の実効性を確保するため、計画期間の財政計画を策定する。						
活動目標特記事項	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	予算編成会議、予算調整会議の開催数		回	6	6	6
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	5	5	5

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業概要		・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共財産の嘱託登記事務			
投入指標		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費	14,149 千円	14,683 千円	14,683 千円	
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	9,095 千円	9,730 千円	9,730 千円	
	一般財源	5,054 千円	4,953 千円	4,953 千円	
目的	・透明性のある公共調達を行い、公共工事の円滑な施工、品質の確保と物品・役務の適正な履行を図る。				
令和6年度の目標					
・公共工事の施工時期の平準化に向けた取り組みを進める。 ・電子入札参加資格審査システム導入後の円滑な業務を進める。 ・建設工事の週休2日制度の実施。					
活動目標	指標名	単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	建設工事の4～6月期の平準化率	%	0.52	0.53	0.53
	嘱託登記の完了率	%	100	100	100
特記事項	・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 ・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。				

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名			新規・継続		事業優先順位			
普通財産管理費			継続		B			
会計・款・項・目			所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費			財政課		1:無			
事業概要								
・公有財産(普通財産)の適正な管理及び活用								
投入指標				令和6年度		令和7年度	令和8年度	
		年度別事業費		3,985 千円		3,114 千円	3,114 千円	
		特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	0 千円
			地方債		0 千円		0 千円	0 千円
			その他		3,985 千円		3,114 千円	3,114 千円
			一般財源		0 千円		0 千円	0 千円
目的								
公有財産(普通財産)の利用を推進することにより自主財源の確保及び総量縮減を図る。								
令和6年度の目標								
・公有財産台帳を整備するとともに利用、活用の可能な財産を調査する。								
・売却可能な公有財産を選定し、環境が整った物件は積極的に処分を進める。								
活動目標		指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		不要財産処分についての広報回数		回	2	2	2	
特記事項								

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要			事業概要		事業概要	
事業概要						

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		9,517 千円	8,500 千円	8,500 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,517 千円	8,500 千円	8,500 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		1,808,446 千円	1,823,490 千円	1,706,831 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,846 千円	4,613 千円	0 千円
	一般財源		1,801,600 千円	1,818,877 千円	1,706,831 千円
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		60,751 千円	65,932 千円	59,917 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	163 千円	55 千円	0 千円
	一般財源		60,588 千円	65,877 千円	59,917 千円
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		22,183 千円	22,183 千円	22,183 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		22,183 千円	22,183 千円	22,183 千円
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		35,136 千円	40,000 千円	40,000 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		35,136 千円	40,000 千円	40,000 千円

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展による税収の減少が予測されており、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者が増えることによって滞納の増加へ繋がる懸念される状況である。

◆方針

目的
財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付（納期内納付）の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。 そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるように努め、納税に対する確かな理解を得る。 また、市民の所得向上に対する各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対する滞納処分を適正に実施して、市税現年度収納率の目標値98.98%を目指す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、自主納付の意識が向上している状態。 ②職員の税制に対する専門的な知識を高めることで、市民一人ひとりへ丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率					
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	98.73	計画	98.83	98.88	98.93	98.98
		実績	98.81	98.95		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を支援して、租税教育の推進及び啓発活動を行う。
職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。
税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対する滞納処分を適正に実施する。

◆SDGsの取り組み

ゴール10「人や国の不平等をなくそう」

税法に基づき、所得に応じた適正な課税を行うとともに、納期内納付の定着を促すことにより税負担の公平性を保つ。

◆個別計画

◆特記事項

事 務 事 業 名			新規・継続	事業優先順位		
賦課徴収費運営費			継続	B		
会計・款・項・目			所 管 課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・2徴税費・2賦課徴収費			税務課	1:無		
事業概要	・市税の賦課及び徴収					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		127,779 千円	153,260 千円	153,260 千円	
	特定財源	国・県支出金	8,768 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,738 千円	3,638 千円	3,638 千円	
		一 般 財 源	115,273 千円	149,622 千円	149,622 千円	
目的	将来にわたる健全財政の維持に向け、自主財源の確保を図るため、市税の適正な賦課及び厳正な徴収を行う。					
令和6年度の目標						
正規職員の業務を徴税吏員としての滞納処分業務に集中させ、市税の現年度収納率98.98%を目指す。						
活動目標	指 標 名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	市税収納率(現年度課税分)		%	98.98	99.03	99.08
特記事項	令和4年度から公売事業を統合。					

事 務 事 業 名					新規・継続
税務総務費人件費					継続
会計・款・項・目					所 管 課
一般会計・2総務費・2徴税費・1税務総務費					税務課
投入 指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		162,634 千円	165,671 千円	165,671 千円
	特定財源	国・県支出金	66,000 千円	65,000 千円	64,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一 般 財 源		96,634 千円	100,671 千円	101,671 千円

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要がある、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆今後の取り組みのうち令和6年度重点方針と目標

- ①人事評価システムの評価基準の適正化や効果的な面談の実施等により、職員のモチベーションの向上を図る。
- ②見直しを行った人材育成基本方針の職員への浸透を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上・職員のスキルアップ・接客接遇等の各種研修会の実施や積極的な参加を促すことにより、職員の意識改革を図り、市民サービスの向上を図る。
- ③見直しを行った定員管理計画を踏まえ、適材適所の人事配置に努めることにより、適切な人事管理の仕組みの構築を目指す。
- ④事務処理等改善委員会を定期的開催し、課題の改善を進めることにより、行政手続きの迅速化・適正化を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)					
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	76.1	計画	78	79	80	81
		実績	73.8	71.5		
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)					
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	65	計画	75	80	85	85
		実績	74.9	72.1		
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①人事評価システムの本格導入後も引き続き、各種研修等を実施し、制度の理解と浸透を図る。
- ②人材育成基本方針に沿った人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。
- ③定員管理計画を踏まえた適材適所の人員配置に努める。
- ④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、絶えず事務処理の効率化等を追求する。

◆SDGsの取り組み

ゴール8「働きがいも経済成長も」

市民の役に立っていることを肌で感じながら日々の仕事を行うことにより、職員の働きがいの向上を図る。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事業概要			【運営費】・各種審査会報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他			
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		19,047 千円	14,547 千円	14,547 千円	
	特定財源	国・県支出金	15 千円	15 千円	15 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	19,032 千円	14,532 千円	14,532 千円	
目的	庁内業務の適切な管理・運営を基に、良質な市民サービスの提供を図る。					
令和6年度の目標						
・庁内業務の適切な管理・運営を図り、良質な市民サービスの提供につなげる。 ・事務処理の改善・効率化を進め、無駄な事務処理やコストの削減を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
特記事項						

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
文書費			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費			総務課	1:無		
事業概要	・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		9,562 千円	9,562 千円	9,562 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	137 千円	143 千円	143 千円	
		一般財源	9,425 千円	9,419 千円	9,419 千円	
目的	適正・的確な文書管理事務を基に、事務の効率化と市民サービスの向上を図る。					
令和6年度の目標						
・個人情報保護法、情報公開条例、公文書管理規則等に基づき、適切な文書管理や公文書開示請求等への対応を行う。 ・自治体DX推進計画に基づき、文書管理システムの導入に向けた検討を進める。 ・法改正等に伴う必要な例規整備や職員への法制執務知識の浸透を図る。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	職員1人のファイルメータ3m以内の実現		m	3	3	3
特記事項	ファイリング研修の開催		回	2	2	2

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名			新規・継続	事業優先順位		
住民情報システム運用事業			継続	B		
会計・款・項・目			所管課	市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費			企画課	1:無		
事業概要	・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)					
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	年度別事業費		47,349 千円	191,833 千円	57,000 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	60,000 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	47,349 千円	131,833 千円	57,000 千円	
目的	市民への窓口サービスや税の賦課、住民基本台帳等の管理を正確かつ円滑に行うため、住民情報システムの安全で安定的な運用を図る。					
令和6年度の目標						
○社会保障・税番号制度に関するシステムについて、各課での業務に支障のないよう、安全で安定的な運用を図る。 ○自治体DX推進計画に沿って、担当課と協議・調整を行いながら、基幹系システムの標準化・共通化に向けたシステム改修作業を進める。 ○情報セキュリティポリシーを遵守するため、職員を対象とした研修を計画的に実施する。						
活動目標	指標名		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	情報セキュリティ研修会の開催		回	1	1	1
特記事項						

事務事業名					新規・継続
一般管理費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費					総務課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		668,414 千円	476,631 千円	586,631 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,113 千円	11,113 千円	7,113 千円
	一般財源		657,301 千円	465,518 千円	579,518 千円
事務事業名					新規・継続
戸籍住民基本台帳費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		45,048 千円	29,575 千円	29,575 千円
	特定財源	国・県支出金	22,430 千円	500 千円	500 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,005 千円	17,000 千円	17,000 千円
	一般財源		5,613 千円	12,075 千円	12,075 千円
事務事業名					新規・継続
戸籍住民基本台帳費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		90,420 千円	90,319 千円	90,319 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		90,420 千円	90,319 千円	90,319 千円
事務事業名					新規・継続
マイナンバーカード普及促進事業					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		18,450 千円	17,000 千円	17,000 千円
	特定財源	国・県支出金	18,441 千円	17,000 千円	17,000 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		9 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
国保・年金事業費運営費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		420 千円	420 千円	420 千円
	特定財源	国・県支出金	420 千円	420 千円	420 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		0 千円	0 千円	0 千円
事務事業名					新規・継続
国保・年金事業費人件費					継続
会計・款・項・目					所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費					市民課
投入指標			令和6年度	令和7年度	令和8年度
	年度別事業費		21,305 千円	21,305 千円	21,305 千円
	特定財源	国・県支出金	7,780 千円	7,780 千円	7,780 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源		13,525 千円	13,525 千円	13,525 千円